

平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(令和2年度調査)

(2) 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業
報 告 書 (案)

目 次

I	調査の背景・目的	1
II	調査方法	2
III	検討体制	3
1.	検討委員会の設置・運営	3
2.	検討委員会における検討内容	3
IV	調査研究の流れ	4
V	介護保険総合データベース分析	5
1.	調査目的	5
2.	使用したデータ項目（概要）	5
3.	分析結果概要	9
4.	貸与価格の上限設定の中長期的な影響に関する分析	12
5.	令和元年10月以降の上限価格設定に関する分析	15
6.	個別品目シミュレーション	23
7.	新型コロナウイルスの影響分析	48
8.	要支援・要介護1～2の利用者の福祉用具貸与の状況	51
9.	その他	54
VI	福祉用具貸与事業所実態調査	75
1.	調査目的	75
2.	調査対象	75
3.	調査対象利用者	75
4.	調査期間	75
5.	調査方法	75
6.	調査項目	76
7.	調査結果概要	77
8.	調査結果	78
VII	福祉用具貸与事業所ヒアリング調査	127
1.	調査目的	127
2.	調査対象	127
3.	調査時期	127
4.	調査項目	127
5.	調査結果概要	128
6.	調査結果	129
VII	本調査結果のまとめ	134
	参考資料 調査票	136

福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究の調査検討組織 設置要綱

1. 設置目的

(株)三菱総合研究所は福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業一式の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業一式の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- (1) 本調査検討組織は、藤井賢一郎を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- (2) 委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- (1) 調査検討組織の運営は、(株)三菱総合研究所が行う。
- (2) 前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業一式の調査検討組織 委員等

委員長	藤井 賢一郎（上智大学総合人間科学部社会福祉学科 准教授）
副委員長	近藤 和泉（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 健康長寿支援ロボットセンター センター長）
委員	伊藤 広成（一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長）
委員	稲葉 秀満（武蔵野市健康福祉部高齢者支援課 課長級）
委員	久留 善武（一般社団法人シルバーサービス振興会 事務局長）
委員	五島 清国（公益財団法人テクノエイド協会 企画部長）
委員	東 祐二（一般社団法人日本作業療法士協会 制度対策部 福祉用具対策委員会 副委員長）
委員	東畠 弘子（国際医療福祉大学大学院 教授）

（敬称略、50音順）

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長補佐 越田 拓
- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係長 加藤 浩一
- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係 舩井 健一郎

1. 調査名

福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

2. 調査目的

福祉用具については、平成 30 年 10 月から、商品ごとの全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定を実施している。また、平成 30 年度介護報酬改定に関する審議報告では、設定された上限価格等については、施行後の実態も踏まえつつ、おおむね 1 年に 1 度の頻度で見直しを行うこととしていたが、第 177 回社会保障審議会介護給付費分科会において、他サービスと同様、3 年に 1 度の頻度で見直しを行うこととした。

平成 30 年度・平成 31 年度福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究一式においては、貸与価格や福祉用具貸与事業所の経営等に関する実態について、調査を行ったところであり、本事業においても、引き続き貸与価格や福祉用具貸与事業所の経営の動向について調査するとともに、令和 3 年度以降の施行に向けた検討課題を抽出することを目的とする。

3. 調査客体

(1) 介護保険総合データベース分析

- ・ 介護保険総合データベースに登録される（されている）福祉用具貸与（介護予防を含む）の請求全データのうち、以下のデータ。
 - 平成 29 年 10 月貸与分
 - 平成 30 年 10 月貸与分
 - 令和元年 10 月貸与分
 - 令和 2 年 1 月貸与分
 - 令和 2 年 4 月貸与分

※データ分析の目的に応じて、分析対象とする月をそれぞれ選択予定。

(2) 事業所調査（アンケート調査）

- ・ 全国の福祉用具貸与事業所 約 7,000 事業所（悉皆）

(3) 利用者調査（アンケート調査）

- ・ 利用者本人又はご家族等（14,000 票程度）

※（2）の事業所調査において、事業所毎に平成 30 年 10 月貸与分のレコードにおける利用者数別に配布数を決定。事業所において平成 30 年 10 月貸与実績があり、継続して利用している利用者を実数抽出。（誕生日

を用いた無作為抽出)

4. 主な調査項目

- (1) 介護保険総合データベース分析
 - ・ 事業所別福祉用具貸与価の分布
 - ・ 利用者1人あたり貸与価格の変化
 - ・ 利用者の状態像等別貸与品目の状況
 - ・ 上限を超える貸与をしていたレコードに関する、個別データ把握
- (2) 事業所調査（アンケート調査）
 - ・ 基本情報：法人名、法人所在地、事業所数、資本金、法人規模、事業所開設年、サービス提供範囲、営業形態、レンタル卸利用率、法人として提供しているサービス、事業所併設のサービス
 - ・ 職員体制：福祉用具専門相談員及びその他の職種の実人数
 - ・ 貸与価格の変化：福祉用具貸与価格の見直しについて、貸与価格を値上げ（値下げ）した理由
 - ・ サービス提供の実態：サービス提供プロセスごとのサービス提供者
 - ・ モニタリング、メンテナンスの頻度：品目別の実施状況、必要と想定する実施頻度・実施内容
 - ・ 効率的な事業運営方法：売上の維持、経費削減
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対策：福祉用具貸与事業所で実施されている感染症対策の工夫
- (3) 利用者調査（アンケート調査）
 - ・ 基本情報：性別、年齢、サービス利用開始時期、要介護度、障害高齢者の日常生活自立度、認知症高齢者の日常生活自立度、自己負担割合、同居家族の有無
 - ・ 利用者が貸与している福祉用具：商品コード、種目、数量、単位数、利用開始年月
 - ・ 介護保険サービスの利用状況：他サービスの利用状況、福祉用具貸与価格の上限設定の理解・満足度、福祉用具貸与サービス利用のきっかけ、福祉用具貸与事業所の選定理由、複数提案の実施
 - ・ 福祉用具貸与サービス利用の満足度

以上

(2)福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業(案)

(2) 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

1. 調査の目的

- 福祉用具については、平成30年10月から、商品ごとの全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定が行われている。
- あわせて、平成30年度介護報酬改定に関する審議報告では、全国平均貸与価格や貸与価格の上限は、概ね1年に1度の頻度で見直しを行う等の内容が盛り込まれたとともに、これらは、「施行後の実態も踏まえつつ、実施していく」旨が明記されたところである。
- これらの見直し内容が、平成30年10月以降の福祉用具貸与価格や福祉用具貸与事業所の経営状況、提供されるサービス等に対してどのような影響を与えたかを調査する。

2. 調査方法

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

※令和元年10月消費税増税の影響を排除するため、実態調査及び介護保険総合データベースを用いた分析は令和元年9月時点での調査とした。
※レコードとは、介護給付費明細書の明細欄に記載された1件ごとの請求内容のことを指す。

調査対象	分析対象期間	総貸与件数(レコード数)
介護保険総合データベース(DB)に登録された福祉用具貸与(介護予防を含む)の請求全データ(「給付実績情報作成区分コード」が「新規」のレコード)	平成29年10月サービス提供分(上限価格の公表前・施行前)	7,863,923
	平成30年10月サービス提供分(上限価格の公表後・施行後)	8,416,048
	令和元年9月サービス提供分(上限価格の公表後・施行後)	8,558,973
	令和2年2月サービス提供分(上限価格の公表後・施行後)	8,917,637

B. 貸与事業所実態調査:事業所調査(郵送法)

調査対象		母集団	抽出方法※2	発出数	回収数	回収率	有効回収率
福祉用具貸与事業所	福祉用具貸与事業所票	6,994	悉皆	6,726	3,220	47.9%	46.9%
	利用者票※1	1,581,954	無作為抽出※3	12,979	4,469	34.4%	34.3%

※1 介護保険総合DBにおける平成30年10月請求実績のある事業所の利用者を母集団としている。

※2 災害救助法の適用地域の福祉用具貸与事業所を除き発送。

※3 介護保険総合DBにおける福祉用具貸与事業所の貸与実績に合わせ、調査対象とする利用者数分の利用者票を貸与事業所に送付。

C. 貸与事業所等ヒアリング調査

調査対象	対象事業所
福祉用具貸与事業者	B.貸与事業所実態調査の回答事業所から、回答内容を踏まえ抽出

(2). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

3. 調査結果概要

① 福祉用具貸与の現状

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

【使用したデータ総数：概要】

- 総貸与額^{※1}は、平成29年10月貸与分は約276億円、平成30年10月貸与分は約284億円、令和元年9月貸与分は約288億円、令和2年1月貸与分は約300億円であった。
- 利用者1人あたり貸与額は、平成29年10月貸与分は12,933円、平成30年10月貸与分は12,697円、令和元年9月貸与分は12,762円、令和2年1月貸与分は12,816円であった。

図表1 【介護DB分析】福祉用具貸与全般の状況

	総数(全体)			
	H29/10	H30/10	R1/09	R2/01
総貸与件数(レコード数)	7,863,923	8,416,048	8,558,973	8,917,637
総貸与額	27,576,286,080	28,390,153,740	28,842,651,985	29,950,298,760
貸与商品数 ^{※2}	14,769	11,464	11,600	11,706
利用者数	2,132,292	2,235,920	2,260,110	2,337,029
利用者1人あたり貸与額	12,933	12,697	12,762	12,816
請求事業所数	7,325	7,196	7,066	7,087

※1 本分析では、介護保険総合データベースにおける「決定後単位数」×10を貸与額として計算している。

※2 貸与商品数は、介護保険総合データベースの各請求レコードにおける摘要欄に記載された商品コードの件数。

※3 令和2年1月貸与分は、令和元年10月の消費税引き上げ分の影響が含まれる。仮に、消費税引き上げ分の影響を除いた場合(一律に108/110を乗じた場合)、総貸与額は約26,301,550,991円、利用者1人あたり貸与額は約12,533円となる。

【分析方法】

- ・平成29年10月、平成30年10月、令和元年9月、令和2年1月貸与分の全データ(返戻・過誤請求分のデータ、1か月未満の貸与実績があるデータ等を含む)を用いて分析。

2

(2). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

① 福祉用具貸与の現状

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

【利用者規模別にみた事業所の状況(利用者数、貸与価格)】

- 事業所の利用者規模別に貸与状況をみると、事業所規模が小さい事業所ほど、利用者1人あたり平均貸与額及び、1レコードあたり平均貸与価格が高くなる傾向があった。

図表2 【介護DB分析】利用者規模別の事業所数と貸与価格(令和元年9月貸与分)

事業所数:6,834

利用者規模	事業所数	1事業所あたり平均貸与額(円/事業所)	利用者1人あたり平均貸与レコード数(レコード/人)	利用者1人あたり平均貸与額(円/人)	1レコードあたり平均貸与価格(円/レコード)	平均要介護度
20人未満	924	119,082	3.6	14,178	3,971	2.2
20人～50人未満	836	474,733	3.8	14,169	3,765	2.3
50人～150人未満	1,663	1,282,067	3.8	13,447	3,584	2.2
150人～400人未満	1,744	3,156,022	3.6	12,630	3,461	2.1
400人以上	1,667	10,729,530	3.6	12,347	3,410	2.0
全事業所	6,834	3,808,782	3.6	12,522	3,441	2.1

【分析方法】

- ・令和元年9月貸与分のデータのうち、以下に該当するデータは当該利用者のデータを全て除外したうえで分析した。(以降のページでは同条件での分析)
返戻・過誤請求分のデータ、1か月未満の貸与実績があるデータ、「福祉用具貸与価格を把握するための商品コード」(以下、「福祉用具コード」と照合できないデータ、同一月で同一利用者の要介護度が複数あるデータ。

3

(2) 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

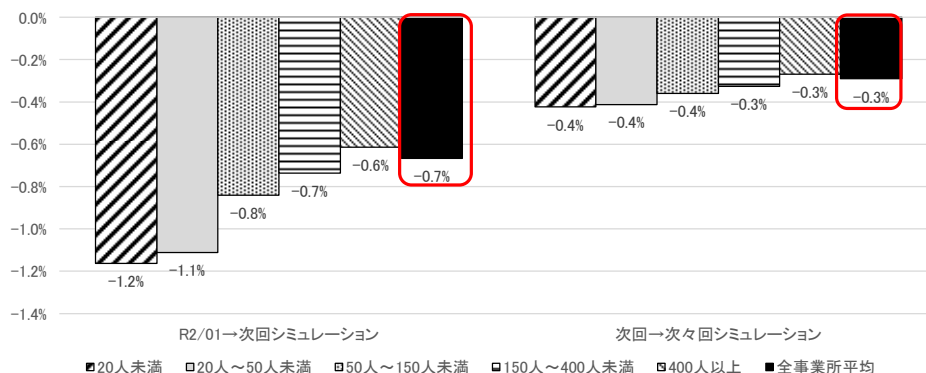
② 貸与価格の上限設定への影響

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

【貸与価格の上限を用いたシミュレーション】

- 令和2年1月貸与分のデータを用いて、商品別に平均価格及び標準偏差を算出し、新たに貸与価格の上限を試算した。試算された新たな上限を用いて総貸与額の減額シミュレーションを行った。その結果、総貸与額は約0.7%、次々回では約0.3%減少する試算となった。
- ※ 令和元年度調査結果では、平成29年10月に設定された貸与価格の上限の設定により、平成29年9月分と10月分の総貸与額を比較すると、2.1%（約4.9億円）の削減効果があった。

図表3 【介護DB分析】貸与価格の上限を用いたシミュレーション：総貸与額の変化(グラフ)



【分析方法】

- ・ 令和2年1月貸与分のデータを用いて分析。分析対象レコード数:7,757,733件。貸与価格の上限がある全ての商品について、平均価格及び標準偏差を計算。平均価格+1標準偏差を次の貸与価格の上限とし、**上限を超える貸与をしている場合は、設定した貸与価格の上限にまで価格を引き下げるものとした。**
- ・ 当該シミュレーションを実施したのち、令和2年1月貸与分の各事業所の利用者規模別で、平均総貸与額を集計した(次回シミュレーション)。
- ・ 上記のシミュレーションで価格を下げた後のデータを用いて、再度平均価格及び標準偏差を計算の上、同様のシミュレーションを行った(次々回シミュレーション)。

4

(2) 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

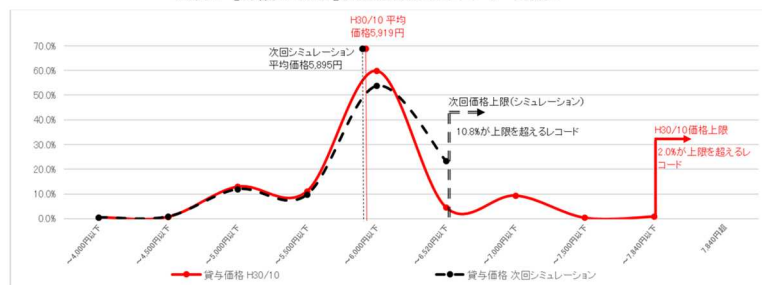
② 貸与価格の上限設定への影響

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

【個別商品分析】

- 各貸与種目のうち、最も貸与件数の多かった1商品について、平成29年10月、平成30年10月、令和2年1月貸与分の貸与価格の分布状況及び、再度貸与価格の上限を設定した場合のシミュレーションを行った。
- 車いす商品Aでは、平成30年10月貸与分と令和2年1月貸与分の価格の分布に大きな違いはなかった。また、平成29年10月分で上限を超えたレコードは2.0%であったが、次回の上限をシミュレーションしたところ、10.8%が上限を超える計算であった。

図表4 【介護DB分析】個別商品分析：車いす 商品A



	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	5,959	2,044	—	2.0%	95,602,610	—
H30/10	5,919	565	7,840	0.0%	118,173,850	—
R2/01	5,948	570	7,990	0.0%	127,578,200	—
次回	5,895	473	6,520	10.8%	126,438,580	-0.9%

【分析方法】

- ・ 各貸与種目のうち最も貸与件数が多かった商品について、平成29年10月、平成30年10月、令和2年1月貸与分の貸与全データを対象に分析。
- ・ 分析対象レコード数 平成29年10月:16,043件、平成30年10月:19,965件、令和2年1月:21,449件
- ・ 次回シミュレーションは、令和2年1月貸与分のデータを用いて、平均価格及び標準偏差を計算。平均価格+1標準偏差を次の貸与価格の上限とし、上限を超える貸与をしている場合は、設定した貸与価格の上限にまで価格を引き下げるものとしてシミュレーションを行った。
- ・ ※折れ線は、平成29年10月貸与分の実績、平成30年10月貸与分の実績、及び令和2年1月実績分から再度貸与価格を設定した場合のシミュレーションにおける、貸与価格別レコード数の割合を示している。図表のグラフ内の平均貸与及び貸与価格の上限の縦線は参考情報としての掲載のため、正確な位置とは限らない。

5

(2). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

② 貸与価格の上限設定への影響

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

【令和元年10月以降に新たに設定された貸与価格の上限の状況(3ヶ月毎に上限設定する新商品の状況)】

- 令和元年9月貸与分のデータを用いて、令和元年10月・令和2年1月・令和2年4月に新たに貸与価格の上限が設定された新商品について、総貸与額への影響のシミュレーションを行った。新たに設定された上限による価格の適正化効果は、1か月あたり約750万円と推計された。
- 福祉用具貸与全体の総貸与額(約260億円)に占める、令和元年10月以降、新たに上限が設定された商品の総貸与額の割合は約0.4%であった。

図表 5 【介護DB分析】貸与種目別貸与価格の上限を超える状況(令和元年9月貸与分)

名称	全体		R1/09 新たに上限が設定された商品			全体の総貸与額に占める、R1/10以降、新たに上限が設定された商品の総貸与額の割合(④÷②)	R1/10以降、新たに上限が設定された商品の総貸与額に占める、上限を超える分の総額の割合(⑤÷④)
	①レコード件数(件)	②総貸与額(円)	③レコード件数(件)	④総貸与額(円)	⑤上限を超える分の総額(円)		
車いす	621,442	4,147,617,130	2,392	20,495,540	1,219,110	0.5%	5.9%
車いす付属品	218,660	417,689,510	1,016	2,244,020	252,510	0.5%	11.3%
特殊寝台	815,641	7,092,492,260	1,996	18,572,680	1,310,290	0.3%	7.1%
特殊寝台付属品	2,440,128	3,067,244,400	29,949	18,534,590	1,769,640	0.6%	9.5%
床ずれ防止用具	186,766	1,212,028,490	573	3,855,440	260,610	0.3%	6.8%
体位変換器	40,984	149,680,220	100	201,080	44,390	0.1%	22.1%
手すり	1,929,770	5,792,769,140	2,564	15,252,170	1,349,300	0.3%	8.8%
スロープ貸与	326,247	878,404,920	706	4,363,670	324,060	0.5%	7.4%
歩行器貸与	715,676	2,131,998,410	1,339	5,199,210	478,400	0.2%	9.2%
歩行補助つえ	194,132	213,793,330	1,181	1,934,590	209,410	0.9%	10.8%
徘徊感知機器	28,517	184,810,280	84	853,500	107,860	0.5%	12.6%
移動用リフト	45,646	733,410,750	62	1,833,200	219,970	0.2%	12.0%
自動排泄処理装置	641	5,894,290	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	7,564,250	26,027,833,130	41,962	93,339,690	7,545,550	0.4%	8.1%

【分析方法】

- ・ 令和元年9月貸与分のデータにおいて、令和元年10月以降(令和2年4月1日適用分まで)に設定された貸与価格の上限を適用した場合のシミュレーションを実施。

6

(2). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

③ 経営への影響

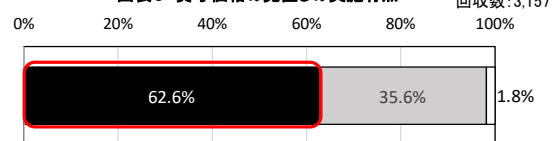
B:事業所調査(郵送法):事業所票

【貸与価格の見直しの実施状況】※事業所票 問4 貸与価格の上限設定に伴う対応の変化

- 平成30年10月以降、貸与価格の見直しを実施した事業所は62.6%であり、「貸与価格を下げた」と回答した事業所は約8割であった。
- 貸与価格を見直した理由は、貸与価格を上げた場合、下げた場合ともに「貸与価格の上限を参考にしたため」、「全国平均貸与価格を参考にしたため」が多かった。
- ※ 令和元年度調査結果では、H29.10月、H30.10月、令和元年9月の3時点ともに同じ商品を利用している利用者の貸与価格については、99.1%変更がなかった(分析対象利用者717,408人)。

図表 6 貸与価格の見直しの実施有無

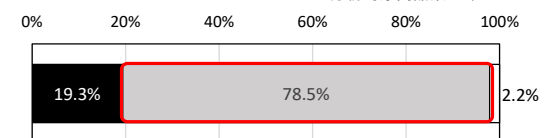
回収率:3.157



■ 価格を見直した商品がある □ 価格を見直した商品はない □ 無回答

図表 7 貸与価格の見直しの実施状況(商品別分析)

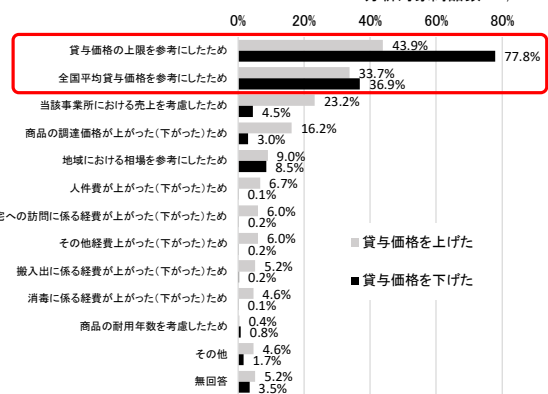
分析対象商品数:11,256



■ 貸与価格を上げた □ 貸与価格を下げた □ 無回答

図表 8 貸与価格を見直した理由(商品別分析)(複数回答)

分析対象商品数:11,011



- ・ 平成30年10月～令和2年1月の間に行った貸与価格の見直しの実施状況について、貸与価格を見直した商品の有無を確認し、「価格を見直した商品がある」と回答した事業所を対象に、車いす、特殊寝台、手すり、歩行器、歩行補助つえの5種目について、価格の見直しを行った商品のうち2商品を出し、見直しの状況を確認した。2商品の抽出にあたっては、令和2年1月時点で貸与件数が多い順とした。
- ・ 貸与価格の見直しの実施状況、貸与価格を見直した理由については、抽出された2商品個々に集計を行った。
- ・ 平成30年10月以降に公表された新商品に関する貸与価格の上限が超えていた場合の見直し、令和元年10月の消費税率の変更に伴う見直しは対象外とした。

7

(2). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

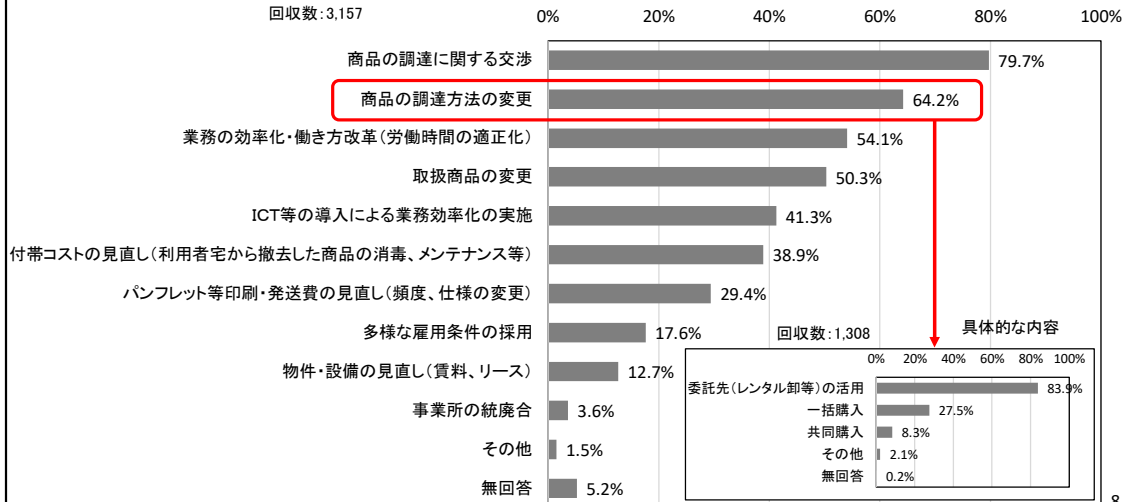
③ 経営への影響

B:事業所調査(郵送法):事業所票

【貸与価格上限設定以前からの経費削減に向けた取組み】※事業所票 問7 効率的な事業運営方法

- 貸与価格の上限設定以前である、平成30年4月以降の福祉用具貸与事業所としての経費削減に向けた取組みの状況を確認したところ、「商品の調達に関する交渉」79.7%、「商品の調達方法の変更」64.2%であった。
- 「商品の調達方法の変更」の具体的な内容としては、「委託先(レンタル卸等)の活用」83.9%、「一括購入」27.5%、「共同購入」8.3%であった。

図表9 経費削減に向けた取組み(複数回答)



8

(2). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

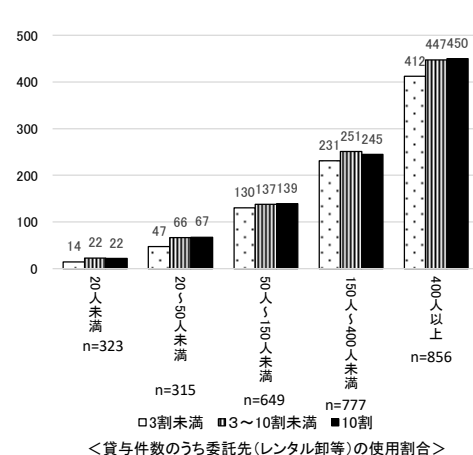
③ 経営への影響

B:事業所調査(郵送法):事業所票

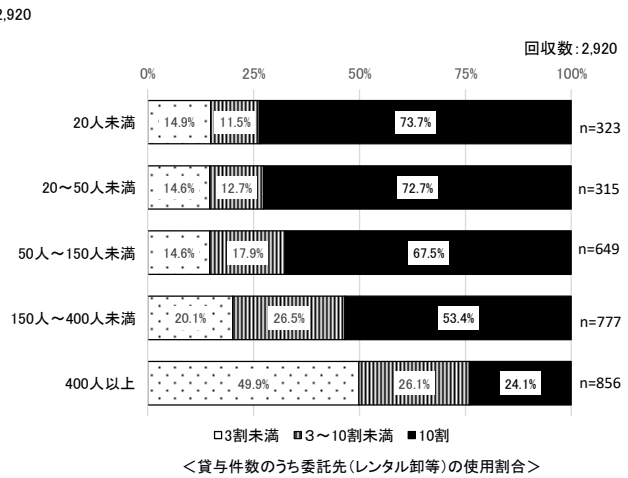
【委託先(レンタル卸等)の利用状況】※事業所票 問1 基本情報

- 自社で商品を購入せず、レンタル卸等を使用して貸与を行う事業所の状況をみると、レンタル卸の使用割合によらず、取扱商品数に大きな差は見られなかった。
- また、事業所の利用者規模が小さいほど、委託先(レンタル卸等)の使用割合が高い傾向があった。

図表10 委託先(レンタル卸等)の使用割合別
商品数 事業所の利用者規模別 平均取扱商品数 回収数:2,920



図表11 事業所の利用者規模別 委託先(レンタル卸等)使用割合



- ・介護保険による福祉用具貸与件数と委託先(レンタル卸等)を使用した貸与件数について、回答があった事業所のみを対象として、無回答を除外したうえで集計。
- ・事業所の利用者数については、介護保険総合DB(令和2年1月貸与分)より算出。

9

(2). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

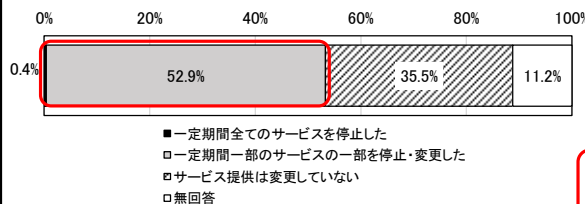
④ 新型コロナウイルス感染症による事業への影響

B:事業所調査(郵送法):事業所票、利用者票

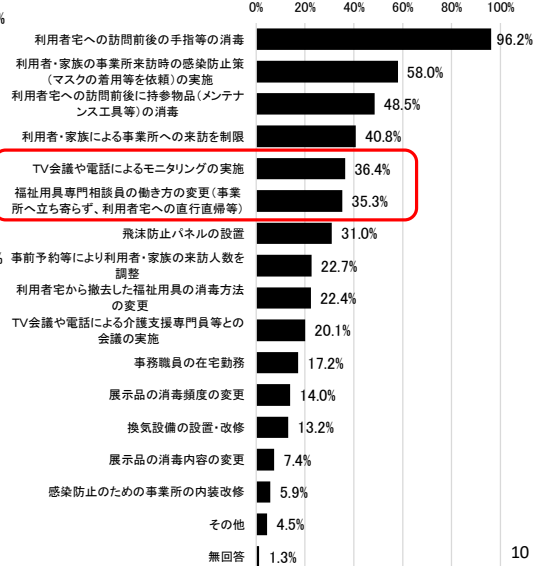
【新型コロナウイルス感染症によるサービス提供状況の変化】※事業所票 問8新型コロナウイルス感染症対策、利用者票 問5新型コロナウイルス感染症による影響

- 新型コロナウイルス感染症により、「一定期間全てのサービスを停止した」または「一定期間一部のサービスを停止・変更した」事業所は半数以上であった。
- 緊急事態宣言発出後の対応としては、利用者宅への訪問前後の手指等の消毒やマスク着用等のほか、テレビ会議等のオンライン化や働き方の変更等が行われている。

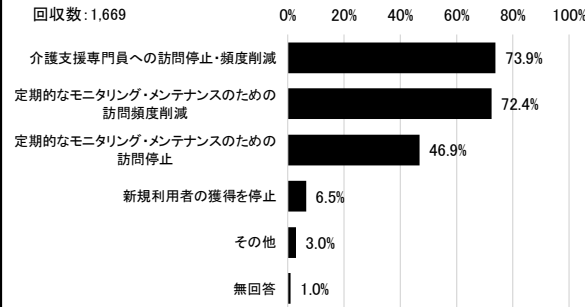
図表 12 新型コロナウイルス感染症によるサービスの提供状況 回収数:3,157



図表 14 緊急事態宣言発出後の対応(複数回答) 回収数:3,157



図表 13 「一定期間サービスの一部を停止した」具体的な内容(複数回答) 回収数:1,669



(2). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

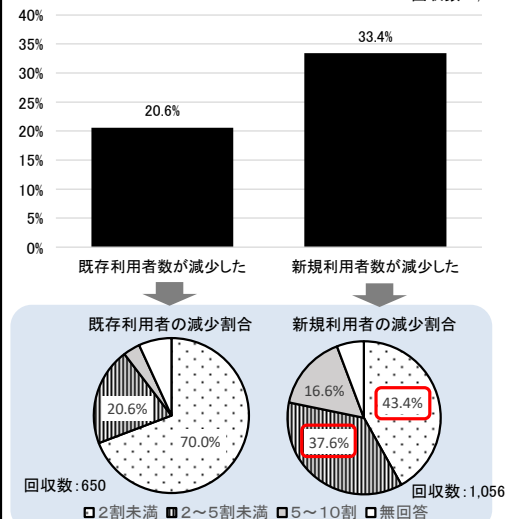
④ 新型コロナウイルス感染症による事業への影響

B:事業所調査(郵送法):事業所票

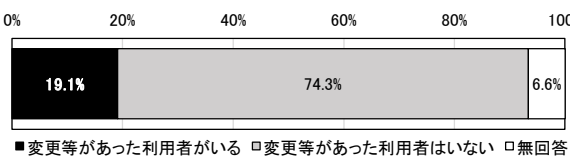
【新型コロナウイルス感染症による利用者・貸与状況の変化】※事業所票 問8 新型コロナウイルス感染症対策

- 新型コロナウイルス感染症により、既存利用者が減少した事業所は約2割、新規利用者が減少した事業所は約3割であった。新規利用者が減った事業所においては、例年に比べて「2割未満」または「2～5割未満」減少した事業所がそれぞれ約4割であった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、貸与していた商品の変更があった利用者は2割であり、その理由としては「外出(通院、買い物等)の機会が減ったため」が最も多かった。

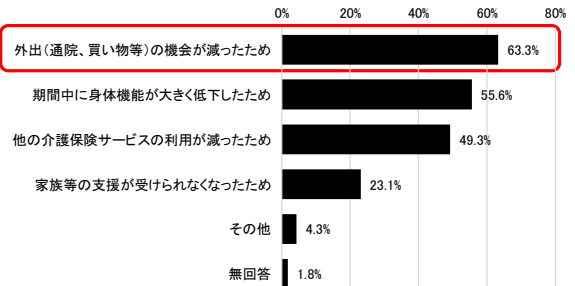
図表 15 新型コロナウイルス感染症により利用者が減少した事業所の割合 回収数:3,157



図表 16 新型コロナウイルス感染症の影響で、貸与していた商品の変更等があった利用者 回収数:3,157



図表 17 新型コロナウイルス感染症の影響で、貸与していた商品の変更等があった理由(複数回答) 回収数:603



(2). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

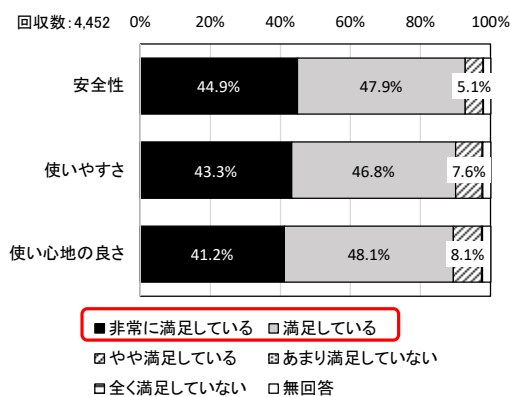
⑤ 利用者の満足度

B:事業所調査(郵送法):利用者票

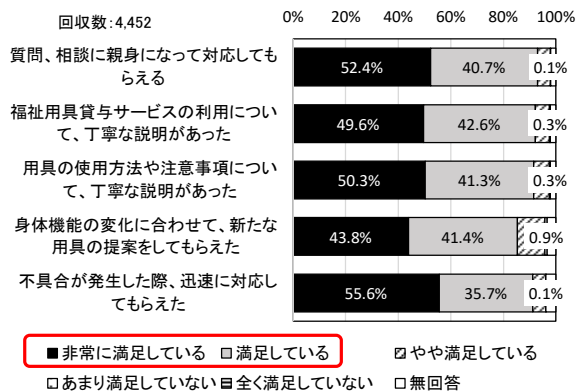
【福祉用具・福祉用具貸与事業所の満足度】※利用者票 問4 福祉用具利用の満足度

- 福祉用具貸与サービスを利用している利用者に、現在使用している福祉用具の満足度を確認したところ、福祉用具の安全性、使いやすさ、使い心地の良さ、いずれにおいても「非常に満足している」約4割、「満足している」約5割であった。
- 現在福祉用具を借りている福祉用具貸与事業所の満足度についても「非常に満足している」約5割、「満足している」約4割であった。

図表 18 現在使用している福祉用具の満足度



図表 19 現在福祉用具を借りている福祉用具貸与事業所の対応の満足度



12

(2). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

⑥ 効率的な事業運営

C. 貸与事業所等ヒアリング調査

- 貸与価格の上限設定にともなう価格見直しや複数提案等にもない貸与事業者の負担が増えているが、複数事業者による組織的な取組や、委託先を活用して効率的な事業運営をしている事例が把握された。
- 複数事業者による組織的な取組により、費用削減だけでなく、人材教育等にもつなげる取組がみられた。
- 委託先(レンタル卸等)の活用により、利用者が選べる商品が増えるため、利用者のニーズにきめ細かく対応できる、緊急対応が可能になるなど、ケアの質に関連する事例もみられた。

図表 20 ヒアリング調査結果:効率的な事業運営事例

分類	主な取り組み事例・メリット
複数事業者による組織的な取組	- 複数事業者での共同購入により、スケールメリットを活用した価格交渉等を実施できる。 - 個々の事業者では販売実績が少ないことからメーカーとの契約ができず、取り扱いができない商品についてもグループとして契約することで、商品の取り扱いができる。 - 複数事業者の多様な人材が集まることで、若手社員にとって相談相手が複数おり、スキルアップにつながっている。 - 研修会の企画・開催等、各事業所単体では取組めないことを、複数事業者で協力・分担して実施している(研修講師費用などを分担することで効率化できる)。 - カタログ作成は1社で作成すると費用負担が大きく、複数の事業者各社が少しずつ費用を出し合うことで、良いものが安価で作成できるという利点があった。※組織体設立当初の取組
委託先(レンタル卸等)の活用	- 商品のバリエーションが多い車いす、歩行器等の福祉用具を自社で一定規模数、確保することは難しい。委託先(レンタル卸等)を活用することで、利用者のニーズにきめ細やかに対応することが可能となり、福祉用具の適時適切な利用につながっている。 - 納品までに緊急を要する場合(急な退院等)に、委託先(レンタル卸等)の保有在庫を活用することで迅速に対応することができる。

12

I 調査の背景・目的

介護保険制度における福祉用具貸与サービスは、市場競争を通じて適切な価格による給付が行われるよう自由価格となっており、福祉用具を提供する事業者ごとに貸与価格は異なっている。貸与価格は、商品価格のほかサービスの提供に関わる諸経費を含めて設定されるが、同一商品であっても、平均的な価格と比べて非常に高価な価格設定が行われているケースが存在していたことから、保険給付としての貸与価格の適正化や価格設定の妥当性の説明が求められている。そこで貸与価格の見える化等を通じてばらつきを抑制し、適正価格での貸与を確保するため、平成 30 年度の介護保険制度改正において、以下が施行されたところである。

- ・商品ごとに貸与価格の上限を設定（全国平均貸与価格＋1 標準偏差）
- ・国が商品ごとの全国平均貸与価格を公表（貸与件数が月平均 100 件未満の商品は除く）
- ・貸与事業者は福祉用具を貸与する際、当該福祉用具の全国平均貸与価格と、その貸与事業者の貸与価格の両方を利用者に説明。また、機能や価格帯の異なる複数の商品を提示

上記にあわせて、平成 30 年度介護報酬改定に関する審議報告では、全国の平均貸与価格や貸与価格の上限は、平成 31 年度以降も、概ね 1 年に 1 度の頻度で見直しを行う等の内容が盛り込まれるとともに、これらは「施行後の実態も踏まえつつ、実施していく」旨が明記されていたが、第 177 回社会保障審議会介護給付費分科会において、他サービスと同様、3 年に 1 度の頻度で見直しを行うこととした。

これらの背景を踏まえ、本事業においては、介護保険制度改正前後の貸与価格や経営等に関する実態及び利用者へのサービス提供に関する変化の状況について実態調査を実施し、制度施行における今後の検討課題を抽出するとともに、貸与価格の上限の見直しに向けた議論の素材を整理することを目的とした。

Ⅱ 調査方法

本事業では平成 30 年度の介護保険制度の改正における保険給付請求の実績及び事業所の経営状況、利用者への影響を把握するため以下を実施した。

- ① 介護保険総合データベース分析
- ② 福祉用具貸与事業所実態調査
- ③ 福祉用具貸与事業者等ヒアリング調査

① 介護保険総合データベース分析

介護保険総合データベースは、要介護認定情報及び介護レセプト情報が蓄積された厚生労働省老健局が運用するデータベースであり、老健局は介護保険法に基づいて分析が可能となっている。このデータベースを活用し、商品別の価格の分布を介護保険制度改正前後で比較し、貸与価格の上限の公表が価格の適正化に寄与できているかどうかの実態把握を行った。

② 福祉用具貸与事業所実態調査

平成 30 年 10 月から、商品ごとの全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定が実施され、平成 30 年度調査では、制度施行直後の上限設定が福祉用具貸与事業所の経営状況、利用者へのサービス提供に与える影響等の検証を行った。

今年度の調査では、現行制度が施行されて 1 年が経過したことを踏まえ、その後の運用上の中期的な影響及び経営への影響について把握することを目的とした。

③ 福祉用具貸与事業者等ヒアリング調査

介護保険総合データベースから抽出した事業者及び、多くの福祉用具貸与事業所が取引を行っているレンタル卸事業者を対象に、アンケート調査で把握しきれないより詳細な貸与価格の上限設定の中長期的な影響や、現行制度に関する課題や要望、再度貸与価格の上限が見直された場合の影響等を把握することを目的としたヒアリング調査を実施した。

※令和元年 10 月消費税増税の影響を排除するため、実態調査及び介護保険総合データベースを用いた分析は令和元年 9 月時点での調査とした。

Ⅲ 検討体制

1. 検討委員会の設置・運営

本事業の実施に際し、介護保険総合データベースを活用した分析の方針の検討、福祉用具貸与事業所に対する実態調査、ヒアリング調査の方向性や内容の検討、これらの実施結果を踏まえた、平成30年度介護保険制度改正における効果や今後の課題等の検討を行う場として、検討委員会を設置した。

図表 1 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業
検討委員会 委員

役職	氏名（所属）
委員長	藤井 賢一郎（上智大学総合人間科学部社会福祉学科 准教授）
副委員長	近藤 和泉（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 健康長寿支援ロボットセンター センター長）
委員	伊藤 広成（一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長）
	稲葉 秀満（武蔵野市健康福祉部高齢者支援課 課長級）
	久留 善武（一般社団法人シルバーサービス振興会 事務局長）
	五島 清国（公益財団法人テクノエイド協会 企画部長）
	東 祐二（一般社団法人日本作業療法士協会 制度対策部 福祉用具対策委員会 副委員長）
	東畠 弘子（国際医療福祉大学大学院 教授）

（敬称略、50音順）

<事務局>

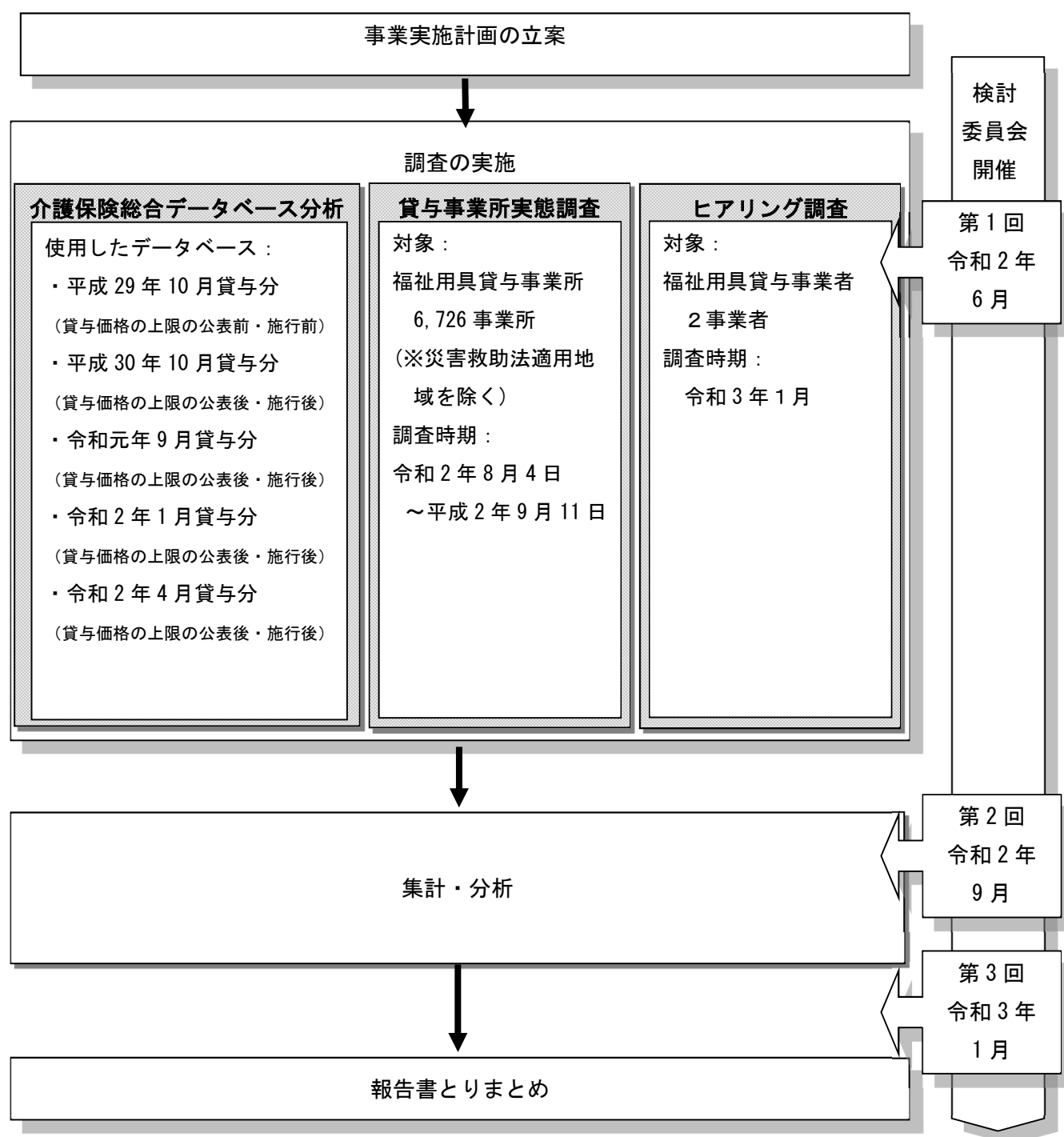
株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア&ウェルネス本部 ヘルスケア・データ戦略グループ

2. 検討委員会における検討内容

図表 2 検討委員会の開催時期と課題

回	時期	主な議題
第1回	令和2年6月12日（金） 14:00～16:00	・ 事業概要について ・ 介護保険総合データベース解析計画について ・ アンケート調査について ・ ヒアリング調査について
第2回	令和2年9月11日（金） 13:00～15:00	・ 介護保険総合データベース解析結果について ・ アンケート調査結果（速報）について ・ ヒアリング調査結果について
第3回	令和3年1月27日（水） 10:00～12:00	・ 介護保険総合データベース解析結果について ・ アンケート調査結果について ・ ヒアリング調査結果について

IV 調査研究の流れ



V 介護保険総合データベース分析

1. 調査目的

福祉用具貸与価格の適正化に関する検討を行うため、介護保険総合データベース（以下、「介護 DB」という。）のデータを用いて、平成 30 年 10 月以降の福祉用具貸与価格の上限設定が、福祉用具貸与価格に与える影響等を検証することを目的とした。

2. 使用したデータ項目（概要）

使用したデータ項目は以下のとおり。以下、介護 DB に登録されている介護給付費明細書の明細欄に記載された 1 件ごとの請求内容を「レコード」と表記する。

介護 DB に登録されている福祉用具貸与（介護予防を含む）の請求全データ（「給付実績情報作成区分コード」が「新規」のレコード）のうち、平成 29 年 10 月～令和 2 年 4 月貸与分のデータのうち、主に以下のデータを用いた。

- 平成 29 年 10 月貸与分（貸与価格の上限の公表前・施行前）
- 平成 30 年 10 月貸与分（貸与価格の上限の公表後・施行後）
- 令和元年 9 月貸与分（貸与価格の上限の公表後・施行後）
- 令和 2 年 1 月貸与分（貸与価格の上限の公表後・施行後）
- 令和 2 年 4 月貸与分（貸与価格の上限の公表後・施行後）

※データ分析の目的に応じて、分析対象とする月をそれぞれ選択

図表 3 使用したデータ項目

NO	項目名	説明
1	被保険者情報要介護状態区分コード	要介護度
2	利用識別番号	システムが生成した利用者ごとにユニークな番号
3	事業所番号	事業所番号
4	サービス項目コード	貸与種目（車いす等）
5	決定後サービス単位数	単位数×10
6	摘要	福祉用具貸与価格を把握するための商品コード

図表 4 用語の定義

NO	項目名	説明
1	レコード件数	レコード数
2	貸与種目	サービス項目コードの名称
3	利用者数	証記載保険者番号（被保険者証記載の保険者番号）、システム管理番号（被保険者番号を匿名化した固有の番号）の件数
4	事業所数	事業所番号の件数
5	貸与額	決定後サービス単位数×10
6	貸与額総額	貸与額（決定後サービス単位数×10）の合計
7	貸与商品数	摘要（商品コード）の件数
8	利用者1人あたり貸与額	貸与額総額／利用者数
9	1事業所当たり貸与額	貸与額総額／貸与事業所数
10	平均貸与価格	貸与額（決定後サービス単位数×10）の合計／レコード数
11	貸与額の変化割合	貸与額の変化分総額／貸与額総額

分析には、上記データのうち下記を除外した（なお、特に明記している場合を除く）。

- ▶ 返戻・過誤請求分のデータ
- ▶ 1か月未満の貸与実績がある利用者の全データ（利用者ごと除外）
- ▶ 「福祉用具貸与価格を把握するための商品コード」（以下、「福祉用具コード」）と照合できない利用者の全データ
- ▶ 同一時点で同一利用者の要介護度が複数ある利用者の全データ（複数品目の貸与で要介護度が違うデータ）

上記データを分析対象とした理由は以下のとおり。

- ① 貸与価格の上限は平成30年7月に公表されている貸与価格の上限設定は平成30年10月から開始されているが、「福祉用具の全国平均貸与価格及び貸与価格の上限一覧」は平成30年7月に公表された。事業所によっては、平成30年8月または9月貸与分から貸与価格や貸与品の変更を実施していると想定された。平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査（平成30年度調査）「福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業」（以下、平成30年度事業）では、事業の目的である、平成30年10月以降の福祉用具貸与価格の上限設定が、福祉用具貸与価格に与える影響を検討するために、「福祉用具の全国平均貸与価格及び貸与価格の上限一覧」が公表される前のデータと、貸与価格の上限が設定された後のデータを比較することとした。
- ② 降雪等により使用できなくなる種目（車いす等）があるため、寒冷地等では貸与品目が変更等になるケースが多い。平成30年度事業においては前年同月との比較を行わない場合、季節変動の影響を計算の上、除外する必要があるが、季節変動の影響については正確に除外することが難しいと想定されたため、調査期間との兼ね合いも踏まえ、平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分のデータの比較とした。令和元年度事業においても前年度調査との比較を可能とするためには、翌年同月である令和元年10月貸与分のデータの比較が必要であ

るが、令和元年 10 月からの消費税増税を受け、消費税増税の影響を排除するためにその前月である令和元年 9 月貸与分のデータとの比較を行った。

- ③ 今年度調査においては調査期間との兼ね合いも踏まえ、令和元年度調査の令和元年 9 月貸与分から半年後の令和 2 年 4 月貸与分のデータとの比較を行ったが、令和 2 年 2 月頃より流行が始まった新型コロナウイルス感染症の影響を除外するため、一部の分析については令和 2 年 1 月貸与分との比較を行った。

使用したデータセットの概要は下記のとおり。平成 29 年 10 月貸与分で約 790 万件のレコードのうち、約 640 万件の請求レコード、平成 30 年 10 月貸与分で約 840 万件のレコードのうち、約 730 万件の請求レコードを分析に用いた。また令和元年 9 月貸与分では、約 860 万件のレコードのうち、約 760 万件の請求レコード、令和 2 年 1 月貸与分では、約 890 万件のレコードのうち、約 780 万件のレコードを分析に用いた。

※以下、表中には平成 29 年 10 月貸与分は「H29/10」、平成 30 年 10 月貸与分は「H30/10」、令和元年 9 月貸与分は「R1/9」、令和 2 年 1 月貸与分は「R2/1」と記載。

図表 5 使用したデータセット:概要

	総数(全体)			
	H29/10	H30/10	R1/09	R2/01
総貸与件数 (レコード数)	7,863,923	8,416,048	8,558,973	8,917,637
総貸与額	27,576,286,080	28,390,153,740	28,842,651,985	29,950,298,760
貸与商品数	14,769	11,464	11,600	11,706
利用者数	2,132,292	2,235,920	2,260,110	2,337,029
利用者1人あたり貸与額	12,933	12,697	12,762	12,816
請求事業所数	7,325	7,196	7,066	7,087
	分析に用いたデータ			
	H29/10	H30/10	R1/09	R2/01
総貸与件数 (レコード数)	6,377,455	7,244,005	7,564,651	7,757,733
総貸与額	22,918,413,930	25,064,547,260	26,029,218,390	26,788,616,750
貸与商品数	10,777	11,020	11,245	11,369
利用者数	1,829,402	1,989,031	2,054,123	2,095,191
利用者1人あたり貸与額	12,528	12,601	12,672	12,786
請求事業所数	6,980	6,893	6,834	6,822
	分析に用いたデータの割合			
	H29/10	H30/10	R1/09	R2/01
総貸与件数 (レコード数)	81.1%	86.1%	88.4%	87.0%
総貸与額	83.1%	88.3%	90.2%	89.4%
貸与商品数	73.0%	96.1%	96.9%	97.1%
利用者数	85.8%	89.0%	90.9%	89.7%
利用者1人あたり貸与額	96.9%	99.2%	99.3%	99.8%
請求事業所数	95.3%	95.8%	96.7%	96.3%

※R2/01 貸与分の総貸与額、利用者1人あたり貸与額は令和元年10月の消費税等引き上げ分を含む。

3. 分析結果概要

【貸与価格の上限設定の中長期的な影響に関する分析】

- 1レコードあたり貸与価格を平成29年10月、平成30年10月、令和元年9月、令和2年1月貸与分のデータで比較した。体位変換器、スロープ以外の貸与種目は全て1レコードあたり貸与価格の5%以上の大きな変化は見られなかった。
- 全レコード平均でみると、令和2年1月貸与分は平成29年10月貸与分より1レコードあたり貸与価格が約4.0%減少していた。

【令和元年10月以降の上限価格設定に関する分析】

- 令和2年1月貸与分のデータ及び貸与価格の上限を用いてシミュレーションを行った結果、貸与価格の上限の設定（全国平均貸与価格＋1標準偏差）により、総貸与額は次回シミュレーションでは約0.7%、次々回シミュレーションでは約0.3%減少する計算となった。
- 貸与価格の上限を超える貸与が1件以上ある利用者の割合は、令和2年1月貸与分をもとに全国平均貸与価格＋1標準偏差で再度貸与価格の上限を設定した場合の次回シミュレーションでは、29.5%、次々回シミュレーションでは33.1%であった。
- 令和元年9月貸与分のデータにおいて、貸与価格の上限の設定（令和2年4月1日適用分まで）がある商品数、レコード件数を貸与種目別で確認した。商品数ベースでは33.6%、貸与件数ベースでは98.6%で貸与価格の上限の設定があった。
- 令和元年9月貸与分で、令和元年10月以降（令和2年4月1日適用分まで）に新たに貸与価格の上限が設定された商品の上限を超える分の総額は約750万円であり、全体の総貸与額に占める、令和元年10月以降、新たに上限が設定された商品の総貸与額の割合は約0.4%であった。（本分析には、月遅れ請求分のデータも含まれる。また、令和元年10月に行われた消費税引き上げ分を含む。）

【新型コロナウイルスの影響分析】

- 福祉用具貸与への影響度の分析にあたり、まず他の介護保険サービス受領状況の変化を把握すべく、令和2年1月および令和2年4月における訪問介護の利用回数増減状況を分析した。利用回数が増加した利用者と減少した利用者の割合はそれぞれ44.6%、40.9%となり、ほぼ同程度の値となった。
- 訪問介護利用回数の増減状況別に、貸与品目の変化状況を分析した。訪問介護の利用回数に変化がなかった利用者では、貸与品目変化なしの割合が86.0%と比較的高かったものの、利用回数が増加した群と減少した群では貸与品目の変化状況に大きな違いは見られなかった。
- 令和2年1月貸与分から令和2年4月貸与分間の事業所規模別の平均総貸与額の変化を分析したところ、いずれの事業所規模区分においても一事業所あたり平均総貸与額が増加しており、変化率については事業所規模が小さい事業所の方が増加した割合が多かった。（ただし、令和元年9月から令和2年1月までの4か月間における福祉用具貸与の総貸与額の増加率は103.8%である。）

【要支援・要介護 1～2 の利用者の福祉用具貸与の状況】

- 貸与品目ごとに、福祉用具貸与の利用者全体に占める要支援・要介護 1～2 の利用者数および貸与額割合の変化を、平成 29 年 10 月、平成 30 年 10 月、令和元年 9 月、令和 2 年 1 月、令和 2 年 4 月貸与分のデータを用いて集計した。全体としては利用者シェア・貸与額シェアともに微増状況であるものの、要支援・要介護 1～2 の利用者の利用者数および 1 人あたり貸与額割合ともに、分析期間内で顕著な変化は見られなかった。

【その他】

- 貸与種目別の貸与額総額について令和元年 9 月貸与と令和 2 年 4 月貸与分を比較することで、消費税等に関する影響を分析した。令和元年 9 月のレコード件数に対し、令和元年 9 月と令和 2 年 4 月の 1 レコードあたり貸与額を乗じることで、貸与種目別の貸与額総額を算出した。変化割合として、福祉用具全体とし貸与総額が+1.7%増加する計算であった。
- 令和元年 9 月および令和 2 年 1 月貸与分における福祉用具貸与の値上げ状況を把握するため、新規商品貸与開始事業所における価格変動商品数の分析を行った。消費税の増税等に関する影響を把握するため、平成 30 年 10 月から令和元年 9 月と、令和元年 9 月から令和 2 年 1 月における商品数の変化を集計し、比較した。平成 30 年 10 月から令和元年 9 月にかけては消費税増額分以上の値上げ(110 円/108 円以上の値上げ)をした商品の割合は 15.8%だったものの、令和元年 9 月から令和 2 年 1 月にかけては 25.3%に増加した。一方で、値下げした商品割合は 24.1%から 11.4%に減少した。
- 平成 29 年 10 月より貸与価格の上限が設定されたことによる、一つのレコードに複数の商品をまとめて請求する等の現象が 1 レコードあたり 1 商品ごとの請求として適正化される等の、請求の適正化への効果について、同時に貸与する傾向がある車いすと車いす付属品、特殊寝台と特殊寝台付属品の組み合わせを対象として分析した。車いすまたは特殊寝台について、平成 29 年 10 月に上限を超える貸与をしていた利用者に対し、平成 29 年 10 月時点では車いす付属品または特殊寝台付属品の貸与のレコードがないものの、平成 30 年 10 月時点で車いす付属品または特殊寝台付属品の貸与をしていた利用者数および貸与額について集計した。平成 29 年 10 月と平成 30 年 10 月時点で同じ商品を貸与していた利用者に限定した場合、平成 29 年 10 月時点で上限を超える貸与をしていた利用者のうち、車いすについては約 2.9%、特殊寝台については約 19.9%が請求の適正化に該当すると考えられた。請求の適正化の該当があると考えられた利用者に対する貸与額が平成 29 年 10 月時点での上限を超える貸与額の中で占める割合については、車いすのうち約 4.4%、特殊寝台のうち 19.7%であった。
- 要介護度別の利用している種目の組み合わせの傾向について、令和 2 年 1 月貸与分を対象に分析を行った。要介護度別の平均利用種目数をみると、全体の平均は 2.31 であったが、要支援 1 は 1.24、要介護 5 は 3.76 であり、と要介護度が上がるにつれて、多くなっていた。また、利用種目数 5 以下が占める割合についても、要支援 1 から要介護 3 まではほぼ 100%であったが、要介護 4～5 については約 9 割という結果であった。
- 平成 16 年 6 月 17 日通知「介護保険における福祉用具の選定の判断基準について」で示されている貸与種目別の使用が想定しにくい状態像（介護保険総合データベース上の最新の要介護認定調

査結果を利用)に該当する貸与をしているレコードについて、令和2年1月貸与分をもとに分析した。最新の要介護認定調査から状態が著しく変化した場合を除外するため、認定申請日が2019年8月以降である利用者のみに限定した場合、使用が想定しにくい状態像に該当するレコードの貸与額の合計は全体で約4100万円と、令和2年1月貸与分全体の貸与額の約300億円に占める割合としては約0.1%であった。

- 福祉用具の平均貸与期間について分析するため、平成29年11月に歩行補助つえ、手すり、歩行器を貸与している利用者のうち、平成29年10月には貸与していなかった利用者を対象に、同一商品の令和2年2月貸与分までの貸与月数を計算した結果、平均貸与期間の中央値は歩行補助つえが9ヶ月、手すりが10ヶ月、歩行器が8ヶ月であった。

4. 貸与価格の上限設定の中長期的な影響に関する分析

(1) 各貸与分の時点別比較：分析対象全データ分析

平成 29 年 10 月、平成 30 年 10 月、令和元年 9 月、令和 2 年 1 月貸与分の分析対象全データを比較した結果、貸与種目別のレコード件数及び総貸与額は下表のとおりであった。

図表 6 分析対象全データ分析：概要

貸与種目	レコード件数（件）			
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01
車いす	570,189	614,024	621,500	629,124
車いす付属品	196,352	215,057	218,681	221,942
特殊寝台	731,181	802,677	815,684	829,389
特殊寝台付属品	2,125,896	2,390,467	2,440,241	2,484,893
床ずれ防止用具	177,678	187,918	186,784	187,385
体位変換器	28,413	36,586	40,985	42,712
手すり	1,477,449	1,765,968	1,929,862	2,017,553
スロープ	238,922	302,127	326,251	336,669
歩行器	605,216	671,955	715,718	730,192
歩行補助つえ	155,291	182,110	194,140	201,453
認知症老人徘徊感知機器	25,290	27,954	28,517	29,243
移動用リフト	44,804	46,433	45,647	46,564
自動排泄処理装置	774	729	641	614
全レコード	6,377,455	7,244,005	7,564,651	7,757,733
貸与種目	総貸与額（円）			
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01
車いす	3,815,443,980	4,053,829,460	4,147,946,830	4,201,501,900
車いす付属品	384,880,160	406,946,730	417,730,470	428,619,350
特殊寝台	6,606,095,350	7,048,111,810	7,092,816,660	7,208,602,650
特殊寝台付属品	2,804,400,640	3,023,107,550	3,067,375,960	3,129,715,440
床ずれ防止用具	1,168,734,500	1,224,374,800	1,212,156,610	1,226,817,670
体位変換器	82,547,580	123,531,760	149,689,220	160,707,930
手すり	4,444,159,460	5,210,404,770	5,793,016,140	6,156,353,940
スロープ	714,445,370	853,903,480	878,437,420	902,310,910
歩行器	1,828,679,190	1,993,255,880	2,132,116,270	2,194,238,210
歩行補助つえ	178,861,650	200,532,760	213,804,490	222,869,400
認知症老人徘徊感知機器	164,760,240	179,424,720	184,810,280	192,018,540
移動用リフト	718,182,720	740,478,410	733,423,750	758,918,780
自動排泄処理装置	7,223,090	6,645,130	5,894,290	5,942,030
全レコード	22,918,413,930	25,064,547,260	26,029,218,390	26,788,616,750

※R2/01 貸与分の総貸与額、利用者 1 人あたり貸与額は令和元年 10 月の消費税等引き上げ分を含む。

1レコードあたり貸与価格を平成29年10月、平成30年10月、令和元年9月、令和2年1月貸与分のデータで比較した。体位変換器は単価が高い商品の貸与件数が大幅に増えた影響から、1レコードあたり貸与価格が大きく増加していた。体位変換器、スロープ以外の貸与種目は全て1レコードあたり貸与価格の5%以上の大きな変化は見られなかった（図表8）。

図表7 分析対象全データ分析：1レコードあたり貸与価格（単位：円）

貸与種目	1レコードあたり貸与額				
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き上げ分を除く）
車いす	6,692	6,602	6,674	6,678	6,557
車いす付属品	1,960	1,892	1,910	1,931	1,896
特殊寝台	9,035	8,781	8,696	8,691	8,533
特殊寝台付属品	1,319	1,265	1,257	1,259	1,237
床ずれ防止用具	6,578	6,515	6,490	6,547	6,428
体位変換器	2,905	3,376	3,652	3,763	3,694
手すり	3,008	2,950	3,002	3,051	2,996
スロープ	2,990	2,826	2,693	2,680	2,631
歩行器	3,022	2,966	2,979	3,005	2,950
歩行補助つえ	1,152	1,101	1,101	1,106	1,086
認知症老人徘徊感知機器	6,515	6,419	6,481	6,566	6,447
移動用リフト	16,029	15,947	16,067	16,298	16,002
自動排泄処理装置	9,332	9,115	9,195	9,678	9,502
総数	3,594	3,460	3,441	3,453	3,390

※「R2/01（消費税引き上げ分を除く）」は、R2/01の1レコードあたり貸与価格×108/110で計算

全レコード平均でみると、令和2年1月貸与分は平成29年10月貸与分より1レコードあたり貸与価格が約4.0%減少していた。

図表 8 分析対象全データ分析：1レコードあたり貸与価格の変化割合

貸与種目	1レコードあたり貸与額（H29/10を100にした際の変化割合）				
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き上げ分を除く）
車いす	100.00	98.66	99.74	99.80	97.99
車いす付属品	100.00	96.54	97.45	98.52	96.73
特殊寝台	100.00	97.19	96.24	96.20	94.45
特殊寝台付属品	100.00	95.87	95.29	95.48	93.74
床ずれ防止用具	100.00	99.05	98.66	99.53	97.72
体位変換器	100.00	116.22	125.71	129.51	127.15
手すり	100.00	98.09	99.79	101.44	99.60
スロープ	100.00	94.52	90.04	89.63	88.00
歩行器	100.00	98.17	98.59	99.45	97.65
歩行補助つえ	100.00	95.60	95.62	96.05	94.31
認知症老人徘徊感知機器	100.00	98.52	99.48	100.79	98.96
移動用リフト	100.00	99.49	100.24	101.68	99.83
自動排泄処理装置	100.00	97.68	98.54	103.70	101.82
総数	100.00	96.28	95.75	96.09	94.34

5. 令和元年 10 月以降の上限価格設定に関する分析

(1) 貸与価格の上限を用いたシミュレーション

令和元年 10 月貸与分のデータを用いて、事業所別で貸与価格の上限を超える貸与件数、利用者数状況を分析した（本分析には、月遅れ請求分のデータも含まれる）。

図表 9 使用したデータセット概要（再掲）

	総数(全体)			
	H29/10	H30/10	R1/09	R2/01
総貸与件数（レコード数）	7,863,923	8,416,048	8,558,973	8,917,637
総貸与額（円）	27,576,286,080	28,390,153,740	28,842,651,985	29,950,298,760
貸与商品数	14,769	11,464	11,600	11,706
利用者数	2,132,292	2,235,920	2,260,110	2,337,029
利用者 1 人あたり貸与額（円）	12,933	12,697	12,762	12,816
請求事業所数	7,325	7,196	7,066	7,087
	分析に用いたデータ			
	H29/10	H30/10	R1/09	R2/01
総貸与件数（レコード数）	6,377,455	7,244,005	7,564,651	7,757,733
総貸与額（円）	22,918,413,930	25,064,547,260	26,029,218,390	26,788,616,750
貸与商品数	10,777	11,020	11,245	11,369
利用者数	1,829,402	1,989,031	2,054,123	2,095,191
利用者 1 人あたり貸与額（円）	12,528	12,601	12,672	12,786
請求事業所数	6,980	6,893	6,834	6,822
	分析に用いたデータの割合			
	H29/10	H30/10	R1/09	R2/01
総貸与件数（レコード数）	81.1%	86.1%	88.4%	87.0%
総貸与額（円）	83.1%	88.3%	90.2%	89.4%
貸与商品数	73.0%	96.1%	96.9%	97.1%
利用者数	85.8%	89.0%	90.9%	89.7%
利用者 1 人あたり貸与額（円）	－	－	－	－
請求事業所数	95.3%	95.8%	96.7%	96.3%

令和 2 年 1 月貸与分のデータ及び貸与価格の上限を用いてシミュレーションを行った。「次回シミュレーション」は令和 2 年 1 月貸与分の商品別で当該価格の分布を用いて、平均貸与価格+1 標準偏差を次回の貸与価格の上限とした場合に、次回の貸与価格の上限を超える貸与レコードは上限にまで価格を低下させると仮定した上で計算した。「次々回シミュレーション」は次回シミュレーションの分布を用いて、次回の平均貸与価格+1 標準偏差を次々回の貸与価格の上限とした場合に、次々回の貸与価格の上限を超える貸与レコードは上限にまで価格を低下させると仮定した上で計算した。また、「平均総貸与額」とは 1 事業所あたりの貸与額である。

貸与価格の上限の設定（全国平均貸与価格+1 標準偏差）により、全事業所平均の貸与額は次回シミュレーションでは約 0.7%、次々回シミュレーションでは約 0.3%減少する計算となった。

図表 10 貸与価格の上限を用いたシミュレーション：平均総貸与額の変化

利用者数	平均総貸与額					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	次回シミュレーション	次々回シミュレーション
20 人未満	119,178	115,928	119,082	114,496	113,165	112,686
20 人～50 人未満	466,920	468,107	474,733	473,219	467,959	466,030
50 人～150 人未満	1,236,642	1,254,673	1,282,067	1,291,478	1,280,610	1,276,004
150 人～400 人未満	3,066,846	3,089,698	3,156,022	3,186,368	3,162,899	3,152,582
400 人以上	10,425,538	10,664,456	10,729,530	10,950,118	10,882,902	10,853,533
全事業所平均	3,283,440	3,636,232	3,808,782	3,926,798	3,900,619	3,889,257
利用者数	平均総貸与額の減少率					
	R2/01→次回シミュレーション	次回→次々回シミュレーション				
20 人未満	-1.2%	-0.4%				
20 人～50 人未満	-1.1%	-0.4%				
50 人～150 人未満	-0.8%	-0.4%				
150 人～400 人未満	-0.7%	-0.3%				
400 人以上	-0.6%	-0.3%				
全事業所平均	-0.7%	-0.3%				

貸与価格の上限を超える貸与が1件以上ある利用者の割合は、令和2年1月貸与分をもとに全国平均貸与価格+1標準偏差で再度貸与価格の上限を設定した場合の次回シミュレーションでは、29.5%、次々回シミュレーションでは33.1%であった。

図表 11 貸与価格の上限を用いたシミュレーション：上限を超える割合

利用者数	レコード件数に占める上限を超える割合		利用者数に占める上限を超える割合	
	次回シミュレーション	次々回シミュレーション	次回シミュレーション	次々回シミュレーション
20 人未満	19.9%	22.4%	39.3%	43.3%
20 人～50 人未満	19.3%	21.6%	39.0%	43.2%
50 人～150 人未満	15.8%	18.3%	36.0%	40.4%
150 人～400 人未満	13.4%	15.6%	32.2%	36.4%
400 人以上	10.8%	12.5%	27.7%	31.2%
全事業所	11.9%	13.8%	29.5%	33.1%

(2) 貸与価格の上限の状況

令和元年9月貸与分のデータにおいて、令和元年10月以降（令和2年4月1日適用分まで）に設定された貸与価格の上限を適用した場合のシミュレーションを行った。

まず、令和元年9月貸与分のデータにおいて、貸与価格の上限の設定（令和2年4月1日適用分まで）がある商品数、レコード件数を貸与種目別で確認した。商品数ベースでは33.6%、貸与件数ベースでは98.6%で貸与価格の上限の設定があった。

図表 12 貸与種目別貸与価格の上限の状況（令和元年9月貸与分）

貸与種目	全商品		価格の上限設定がある商品		割合	
	商品数	レコード 件数	商品数	レコード 件数	商品数	レコード 件数
車いす	1,708	599,263	514	582,991	30.1%	97.3%
車いす付属品	953	215,352	222	203,423	23.3%	94.5%
特殊寝台	1,295	789,949	388	774,878	30.0%	98.1%
特殊寝台付属品	1,737	2,398,694	721	2,380,012	41.5%	99.2%
床ずれ防止用具	435	174,977	141	170,090	32.4%	97.2%
体位変換器	187	42,319	61	39,896	32.6%	94.3%
手すり	1,075	1,892,625	446	1,880,856	41.5%	99.4%
スロープ	421	324,023	160	317,625	38.0%	98.0%
歩行器	760	696,594	309	690,428	40.7%	99.1%
歩行補助つえ	386	184,168	124	180,116	32.1%	97.8%
認知症老人徘徊感知機器	222	27,475	44	24,432	19.8%	88.9%
移動用リフト	339	45,098	65	40,747	19.2%	90.4%
自動排泄処理装置	9	644	2	613	22.2%	95.2%
全レコード	9,527	7,391,181	3,197	7,286,107	33.6%	98.6%

令和元年9月貸与分で、令和元年10月以降（令和2年4月1日適用分まで）に新たに貸与価格の上限が設定された商品の上限を超える分の総額は約750万円であり、全体の総貸与額に占める、令和元年10月以降、新たに上限が設定された商品の総貸与額の割合は約0.4%であった。（本分析には、月遅れ請求分のデータも含まれる。）

図表 13 貸与種目別貸与価格の上限を超える状況（令和元年9月貸与分）

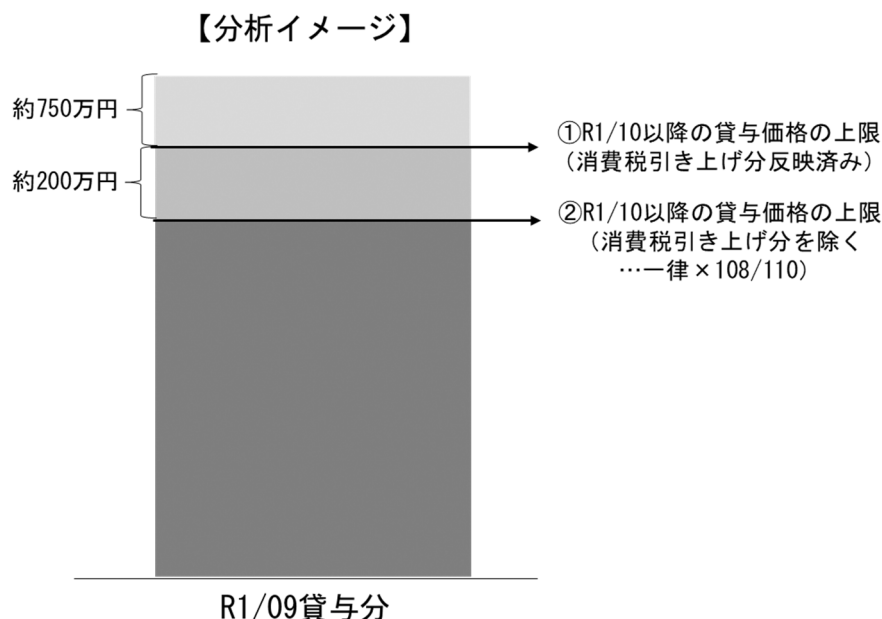
名称	R1/09						
	全体		R1/10以降、 新たに上限が設定された商品			全体の総貸 与額に占め る、 R1/10以 降、新たに 上限が設定 された商品 の総貸与額 の割合 (④÷②)	R1/10以 降、新たに 上限が設定 された商品 の総貸与額 に占める、 上限を超え る分の総額 の割合 (⑤÷④)
	①レコード 件数 (件)	②総貸与額 (円)	③レ コード 件数 (件)	④総貸与額 (円)	⑤上限を超 える分の総 額 (円)		
車いす	621,442	4,147,617,130	2,392	20,495,540	1,219,110	0.5%	5.9%
車いす付属品	218,660	417,689,510	1,016	2,244,020	252,510	0.5%	11.3%
特殊寝台	815,641	7,092,492,260	1,996	18,572,680	1,310,290	0.3%	7.1%
特殊寝台付属品	2,440,128	3,067,244,400	29,949	18,534,590	1,769,640	0.6%	9.5%
床ずれ防止用具	186,766	1,212,028,490	573	3,855,440	260,610	0.3%	6.8%
体位変換器	40,984	149,680,220	100	201,080	44,390	0.1%	22.1%
手すり	1,929,770	5,792,769,140	2,564	15,252,170	1,349,300	0.3%	8.8%
スロープ貸与	326,247	878,404,920	706	4,363,670	324,060	0.5%	7.4%
歩行器貸与	715,676	2,131,998,410	1,339	5,199,210	478,400	0.2%	9.2%
歩行補助つえ	194,132	213,793,330	1,181	1,934,590	209,410	0.9%	10.8%
徘徊感知機器	28,517	184,810,280	84	853,500	107,860	0.5%	12.6%
移動用リフト	45,646	733,410,750	62	1,833,200	219,970	0.2%	12.0%
自動排泄処理装置	641	5,894,290	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	7,564,250	26,027,833,130	41,962	93,339,690	7,545,550	0.4%	8.1%

また、令和元年10月以降（令和2年4月1日適用分まで）に設定された貸与価格の上限は令和元年10月に行われた消費税引き上げ分を含めた価格であるため、消費税引き上げ分を差し引いた貸与価格の上限で同じシミュレーションを行った結果、令和元年10月以降（令和2年4月1日適用分まで）に新たに貸与価格の上限が設定された商品の上限を超える分の総額は約950万円であり、全体の総貸与額に占める、令和元年10月以降、新たに上限が設定された商品の総貸与額の割合は約1.1%であった。（本分析には、月遅れ請求分のデータも含まれる。）

図表 14（参考） 貸与種目別貸与価格の上限を超える状況
（令和元年9月貸与分、消費税引き上げ分含む）

名称	R1/09						
	全体		R1/10以降、 新たに上限が設定された商品			全体の総 貸与額に 占める、 R1/10以 降、新た に上限が 設定され た商品の 総貸与額 の割合 （④÷ ②）	R1/10以 降、新た に上限が 設定され た商品の 総貸与額 に占め る、上限 を超える 分の総額 の割合 （⑤÷ ④）
	①レコード 件数 （件）	②総貸与額 （円）	③レ コード 件数 （件）	④総貸与額 （円）	⑤上限を超 える分の総 額 （円）		
車いす	621,442	4,147,617,130	7,548	56,582,570	1,620,473	1.4%	2.9%
車いす付属品	218,660	417,689,510	2,029	4,929,770	292,059	1.2%	5.9%
特殊寝台	815,641	7,092,492,260	7,638	72,268,540	1,755,109	1.0%	2.4%
特殊寝台付属品	2,440,128	3,067,244,400	39,393	38,475,060	2,116,695	1.3%	5.5%
床ずれ防止用具	186,766	1,212,028,490	1,872	12,450,400	347,851	1.0%	2.8%
体位変換器	40,984	149,680,220	324	769,170	48,386	0.5%	6.3%
手すり	1,929,770	5,792,769,140	13,256	56,515,850	1,667,673	1.0%	3.0%
スロープ貸与	326,247	878,404,920	1,923	12,079,990	406,746	1.4%	3.4%
歩行器貸与	715,676	2,131,998,410	6,824	24,559,640	588,076	1.2%	2.4%
歩行補助つえ	194,132	213,793,330	2,000	3,098,990	245,840	1.4%	7.9%
徘徊感知機器	28,517	184,810,280	299	2,561,580	122,682	1.4%	4.8%
移動用リフト	45,646	733,410,750	314	6,274,020	249,915	0.9%	4.0%
自動排泄処理装置	641	5,894,290	8	83,370	14	1.4%	0.0%
合計	7,564,250	26,027,833,130	83,428	290,648,950	9,461,519	1.1%	3.3%

※貸与価格の上限について、一律108/110をかけた上限を適用



分析対象データを用いて、令和元年10月以降に新たに貸与価格の上限が設定された商品の貸与実績に対し、詳細な価格の変化状況を分析した。（図表 15）

事業所別及び商品別で、令和元年9月貸与分と令和2年1月貸与分の貸与価格の変化を、貸与価格の変化がなかった商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超える貸与をしていた商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超えない貸与をしていた商品、貸与価格の上限がない商品に分類した。減額利用料請求等を含め同一事業所が同一商品を複数価格で貸与しているケースについては、利用者別での分類とし、それぞれについて貸与価格の変化（変化なし、増加、減少、貸与終了）を更に分類した。

価格の変化分については、令和2年1月貸与分と令和元年9月貸与分の価格差を令和元年9月貸与分のレコード数で乗じて算出した（例：令和元年9月に商品Aを4,500円で10レコード貸与、令和2年1月に商品Aを4,000円で15レコード貸与していた場合、 $(4,000円 - 4,500円) \times 10レコード = -5,000円$ と計算した。）。令和元年9月貸与分では貸与価格の上限を超える貸与をしていた商品を、当該事業所で令和2年1月貸与分では1レコードも貸与していない商品については、貸与価格の上限を超える金額を貸与額の変化分総額とみなした。

計算式

・ 令和元年9月貸与分で、貸与価格の上限を超える貸与をしているが令和2年1月貸与分で、当該商品の貸与が事業所として1件もない商品：

（貸与価格の上限－令和元年9月貸与分の価格）×令和元年9月貸与分の貸与件数

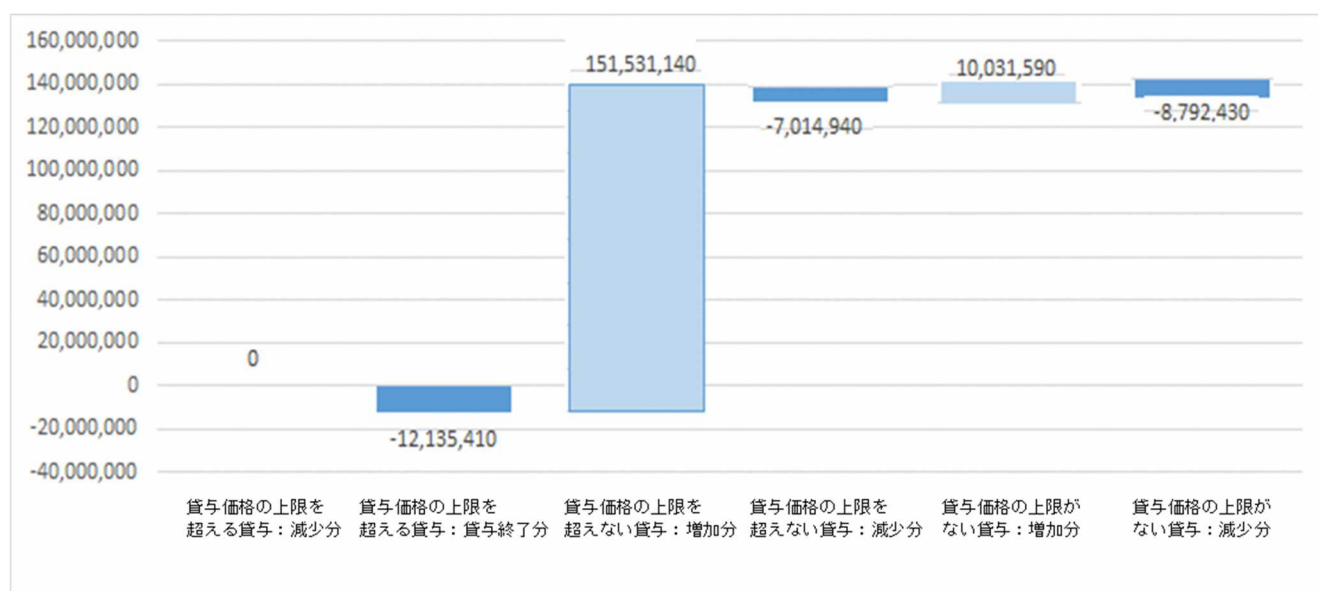
・ 上記以外の商品：（令和2年1月貸与分の価格－令和元年9月貸与分の価格）×令和元年9月貸与分の貸与件数

上記を事業所別、商品別で算出したうえで合算。

結果は、約1.3億円（0.5％）の増加として計算された。（ただし、この増加分には令和元年10月の消費税等引き上げ分が含まれており、110/108の約1.9％より増加幅は少ない。）

図表 15 令和元年9月貸与分と令和2年1月貸与分の比較：事業所別商品別貸与額の変化

			レコード件数	貸与額総額	貸与額の変化 分総額	貸与額の変化 割合
価格の変化なし			4, 533, 761	15, 741, 663, 630	0	0. 0%
貸与価 格の上 限あり	上限を超 える貸与	減少分	0	0	0	0. 0%
		貸与終了分	16, 945	98, 280, 030	-12, 135, 410	-12. 3%
	上限を超 えない貸 与	増加分	1, 759, 705	6, 230, 107, 020	151, 531, 140	2. 4%
		減少分	21, 967	67, 876, 890	-7, 014, 940	-10. 3%
		貸与終了分	996, 836	3, 013, 628, 750	0	0. 0%
貸与価格の上限無 し		増加分	108, 017	417, 365, 910	10, 031, 590	2. 4%
		減少分	34, 843	81, 413, 500	-8, 792, 430	-10. 8%
		貸与終了分	61, 185	111, 071, 300	0	0. 0%
全レコード			7, 533, 259	25, 761, 407, 030	133, 619, 950	0. 5%



6. 個別品目シミュレーション

令和 2 年 2 月時点で貸与件数の最も多かった 1 商品について、平成 29 年 10 月、平成 30 年 10 月、令和元年 9 月及び令和 2 年 1 月貸与分の貸与価格の分布状況、及び再度貸与価格の上限を設定した場合のシミュレーションを行った。

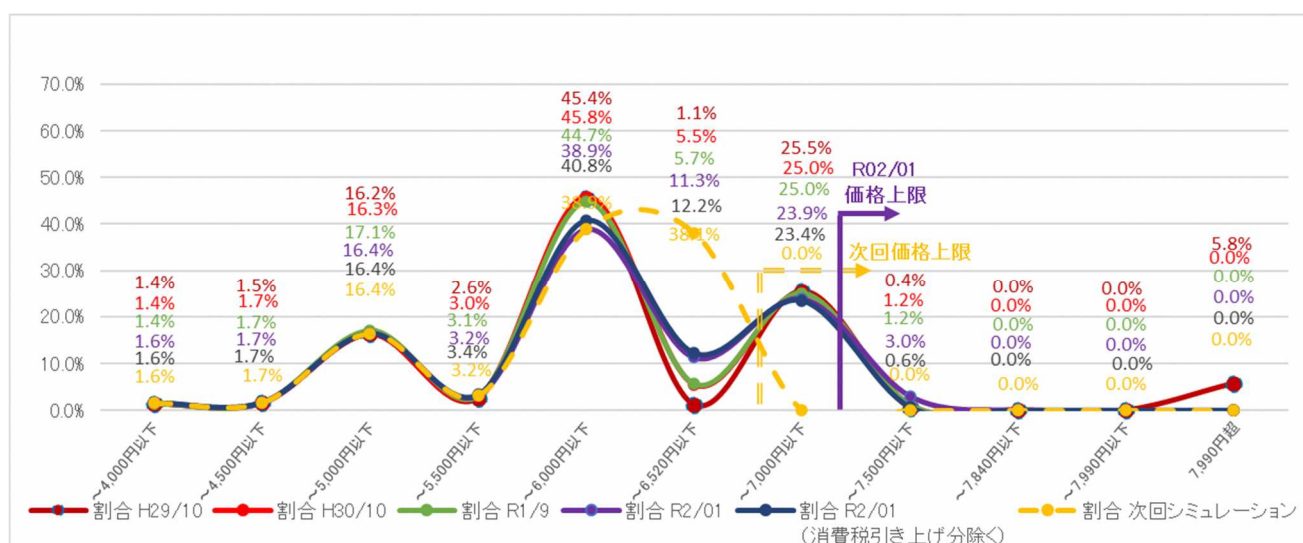
シミュレーションは、令和 2 年 1 月貸与分の実データにおける平均価格 + 1 標準偏差を用いて再度貸与価格の上限を設定した。

※「R2/01（消費税引き上げ分除く）」については「R2/01」の貸与額に 108/110 をかけた貸与額に、消費税引き上げ前の平成 30 年 10 月に設定された貸与価格の上限を設定した。

図表 16 個別商品分析：車いす 商品

貸与価格	レコード件数（件）					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～4,000 円以下	72	92	105	92	92	92
～4,500 円以下	130	131	161	169	173	169
～5,000 円以下	2,306	2,579	2,563	2,558	2,563	2,558
～5,500 円以下	2,273	2,212	2,407	2,071	2,357	2,071
～6,000 円以下	8,660	11,966	12,461	11,551	11,991	11,551
～6,520 円以下	337	906	1,132	2,692	2,368	5,008
～7,000 円以下	1,897	1,858	1,937	1,885	1,548	0
～7,500 円以下	54	57	61	230	159	0
～7,840 円以下	0	164	170	103	175	0
7,840 円超	314	0	0	98	23	0
全レコード	16,043	19,965	20,997	21,449	21,449	21,449
貸与価格	割合					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～4,000 円以下	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
～4,500 円以下	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
～5,000 円以下	14.4%	12.9%	12.2%	11.9%	11.9%	11.9%
～5,500 円以下	14.2%	11.1%	11.5%	9.7%	11.0%	9.7%
～6,000 円以下	54.0%	59.9%	59.3%	53.9%	55.9%	53.9%
～6,520 円以下	2.1%	4.5%	5.4%	12.6%	11.0%	23.3%
～7,000 円以下	11.8%	9.3%	9.2%	8.8%	7.2%	0.0%
～7,500 円以下	0.3%	0.3%	0.3%	1.1%	0.7%	0.0%
～7,840 円以下	0.0%	0.8%	0.8%	0.5%	0.8%	0.0%
7,840 円超	2.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%
全レコード	100%	100%	100%	100.0%	100.0%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	5,959	2,044	－	2.0%	95,602,610	－
H30/10	5,919	565	7,840	0.0%	118,173,850	－
R1/9	5,924	564	7,840	0.0%	124,392,090	－
R2/01	5,948	570	7,990	0.0%	127,578,200	－
R2/01 (消費 税引き 上げ分 除く)	5,839	560	7,840	0.1%	125,245,051	－
次回	5,895	473	6,520	10.8%	126,438,580	-0.9%



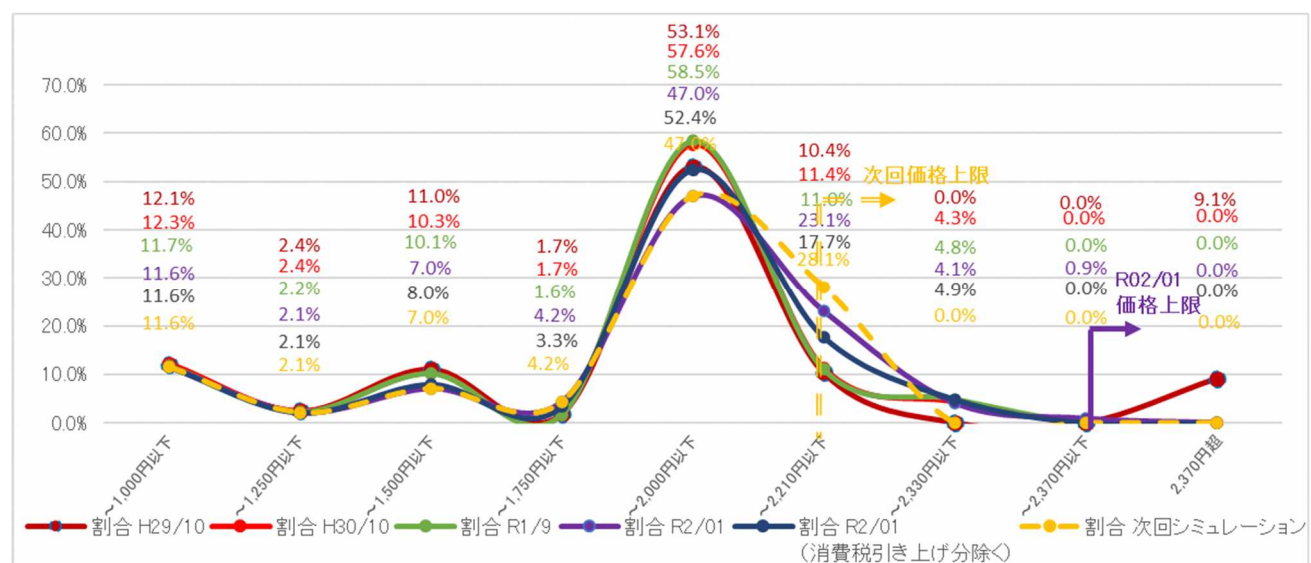
※貸与金額減少率は、令和2年1月貸与分からの減少率

※「R2/01（消費税引き上げ分除く）」について、令和2年1月時点の貸与価格の上限×108/110と平成30年10月設定の貸与価格の上限間の差があるため、上限を超える割合は0%を超える場合がある。

図表 17 個別商品分析：車いす付属品 商品

貸与価格	レコード件数（件）					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～1,000 円以下	1,360	1,996	2,317	2,401	2,406	2,401
～1,250 円以下	275	393	438	441	436	441
～1,500 円以下	1,242	1,665	1,999	1,463	1,654	1,463
～1,750 円以下	194	282	309	880	689	880
～2,000 円以下	5,973	9,351	11,542	9,764	10,898	9,764
～2,210 円以下	1,165	1,844	2,170	4,801	3,685	5,833
～2,330 円以下	5	703	955	852	1,014	0
～2,370 円以下	0	0	0	180	0	0
2,370 円超	1,027	0	0	0	0	0
全レコード	11,241	16,234	19,730	20,782	20,782	20,782
貸与価格	割合					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～1,000 円以下	12.1%	12.3%	11.7%	11.6%	11.6%	11.6%
～1,250 円以下	2.4%	2.4%	2.2%	2.1%	2.1%	2.1%
～1,500 円以下	11.0%	10.3%	10.1%	7.0%	8.0%	7.0%
～1,750 円以下	1.7%	1.7%	1.6%	4.2%	3.3%	4.2%
～2,000 円以下	53.1%	57.6%	58.5%	47.0%	52.4%	47.0%
～2,210 円以下	10.4%	11.4%	11.0%	23.1%	17.7%	28.1%
～2,330 円以下	0.0%	4.3%	4.8%	4.1%	4.9%	0.0%
～2,370 円以下	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%
2,370 円超	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	11,241	16,234	19,730	20,782	20,782	20,782

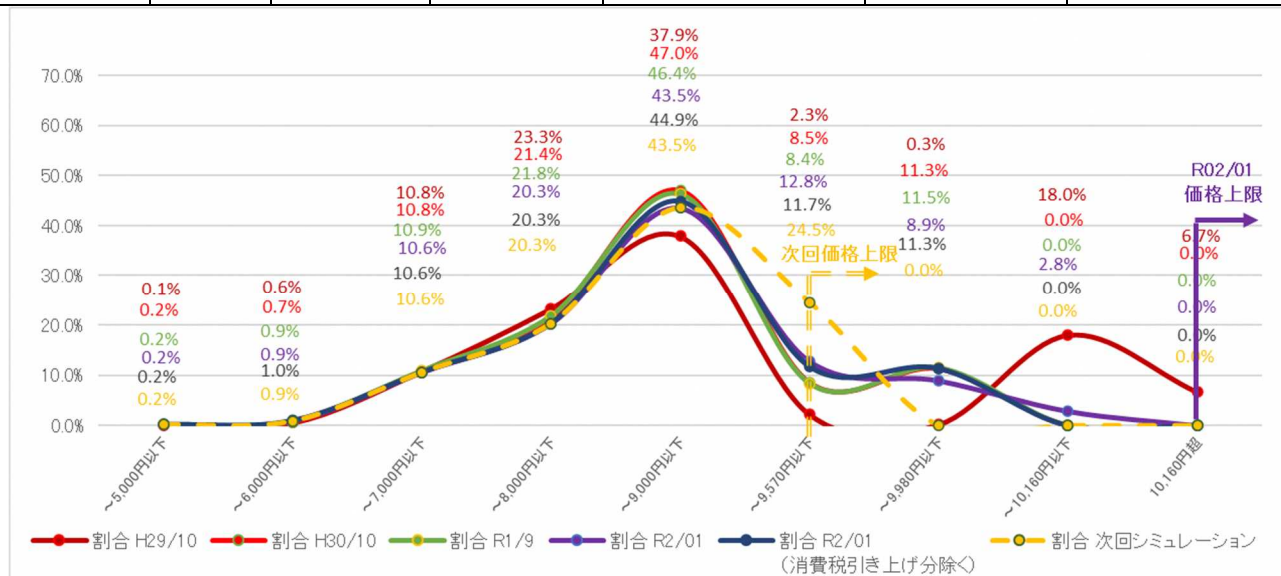
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	1,868	467	－	9.1%	21,002,670	－
H30/10	1,814	375	2,330	0.0%	29,454,250	－
R1/9	1,824	370	2,330	0.0%	35,990,000	－
R2/01	1,839	371	2,370	0.0%	38,225,240	－
R2/01 (消費税 引き上げ 分除く)	1,805	365	2,370	0.0%	37,517,844	－
次回	1,834	365	2,210	5.0%	38,117,190	-0.3%



図表 18 個別商品分析：特殊寝台 商品

貸与価格	レコード件数（件）					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～5,000 円以下	62	87	94	95	95	95
～6,000 円以下	248	370	469	478	519	478
～7,000 円以下	4,514	5,387	5,752	5,593	5,606	5,593
～8,000 円以下	9,704	10,694	11,513	10,723	10,739	10,723
～9,000 円以下	15,803	23,451	24,489	23,018	23,738	23,018
～9,570 円以下	960	4,263	4,437	6,752	6,188	12,974
～9,980 円以下	107	5,625	6,064	4,717	5,996	0
～10,160 円以下	7,521	0	0	1,505	0	0
10,160 円超	2,812	0	0	0	0	0
全レコード	41,731	49,877	52,818	52,881	52,881	52,881
貸与価格	割合					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～5,000 円以下	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
～6,000 円以下	0.6%	0.7%	0.9%	0.9%	1.0%	0.9%
～7,000 円以下	10.8%	10.8%	10.9%	10.6%	10.6%	10.6%
～8,000 円以下	23.3%	21.4%	21.8%	20.3%	20.3%	20.3%
～9,000 円以下	37.9%	47.0%	46.4%	43.5%	44.9%	43.5%
～9,570 円以下	2.3%	8.5%	8.4%	12.8%	11.7%	24.5%
～9,980 円以下	0.3%	11.3%	11.5%	8.9%	11.3%	0.0%
～10,160 円以下	18.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%
10,160 円超	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

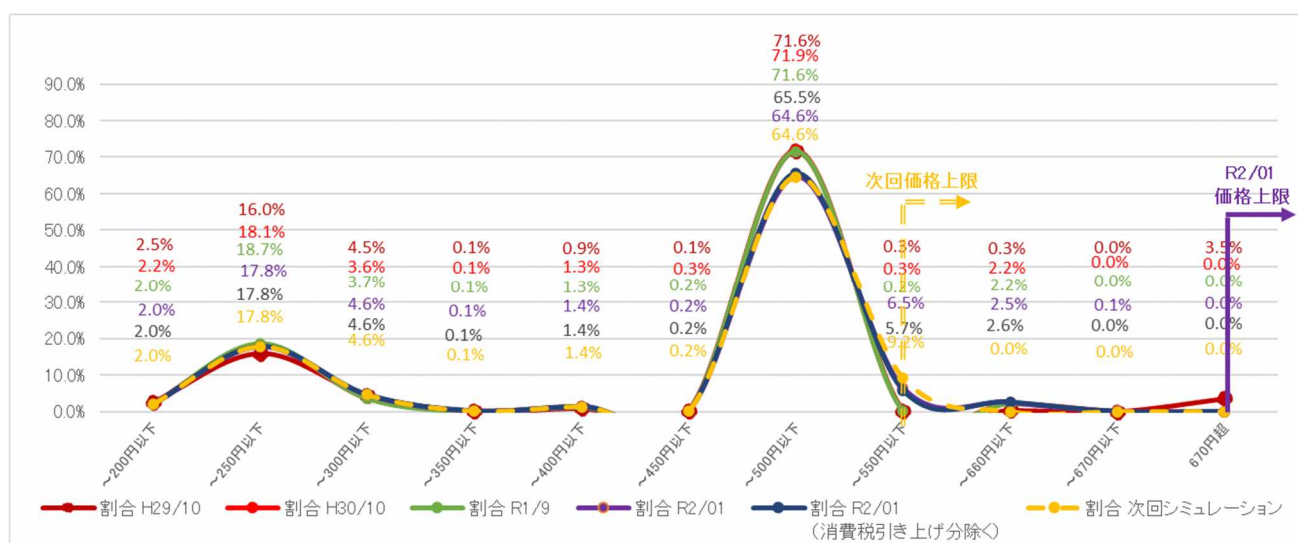
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	8,815	1,163	—	24.8%	367,879,580	—
H30/10	8,630	903	9,980	0.0%	430,442,610	—
R1/9	8,621	911	9,980	0.0%	455,355,980	—
R2/01	8,641	923	10,160	0.0%	456,941,330	—
R2/01 (消費税 引き上げ 分除く)	8,483	906	10,160	0.0%	448,609,924	—
次回	8,599	869	9,570	11.8%	454,697,730	-0.5%



図表 19 個別商品分析：特殊寝台付属品 商品

貸与価格	レコード件数（件）					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～200 円以下	5,441	4,855	4,590	4,582	4,582	4,582
～250 円以下	34,098	40,563	42,686	39,840	39,840	39,840
～300 円以下	9,517	8,011	8,349	10,323	10,323	10,323
～350 円以下	272	243	271	311	311	311
～400 円以下	2,021	2,967	2,952	3,115	3,115	3,115
～450 円以下	288	661	475	451	451	451
～500 円以下	152,863	160,833	163,255	144,639	146,483	144,639
～550 円以下	667	619	483	14,626	12,839	20,495
～660 円以下	731	4,876	5,100	5,690	5,812	0
～670 円以下	0	0	0	179	0	0
670 円超	7,572	0	0	0	0	0
全レコード	213,470	223,628	228,161	223,756	223,756	223,756
貸与価格	割合					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～200 円以下	2.5%	2.2%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
～250 円以下	16.0%	18.1%	18.7%	17.8%	17.8%	17.8%
～300 円以下	4.5%	3.6%	3.7%	4.6%	4.6%	4.6%
～350 円以下	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
～400 円以下	0.9%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%
～450 円以下	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
～500 円以下	71.6%	71.9%	71.6%	64.6%	65.5%	64.6%
～550 円以下	0.3%	0.3%	0.2%	6.5%	5.7%	9.2%
～660 円以下	0.3%	2.2%	2.2%	2.5%	2.6%	0.0%
～670 円以下	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
670 円超	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

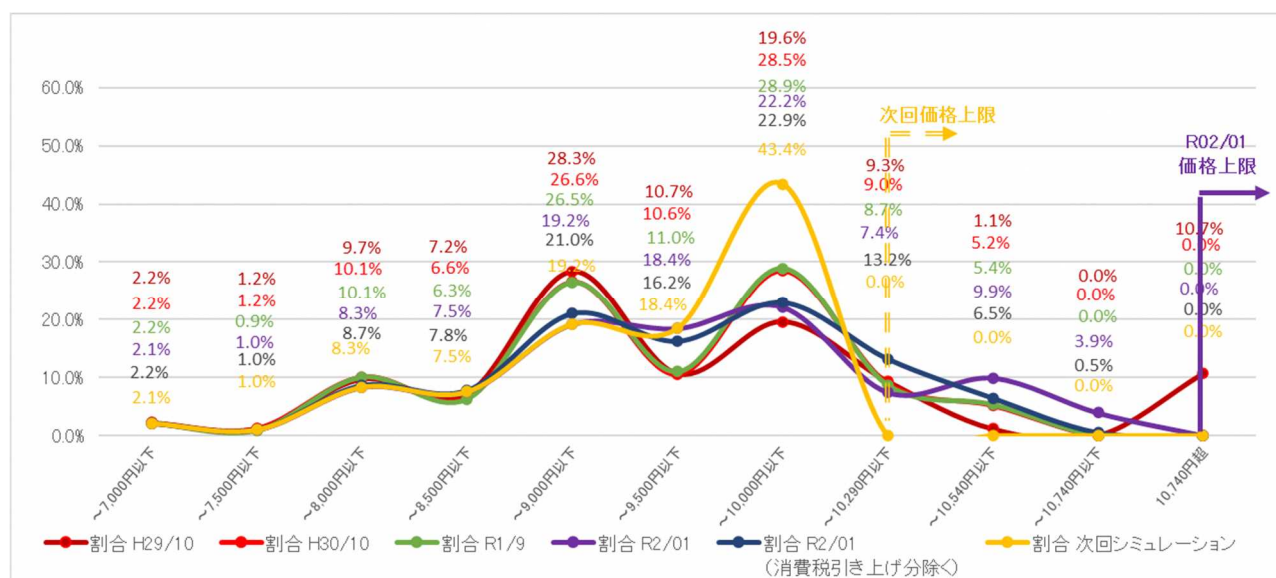
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	460	171	－	3.5%	98,222,130	－
H30/10	440	110	660	0.0%	98,435,730	－
R1/9	439	111	660	0.0%	100,210,560	－
R2/01	441	112	670	0.0%	98,582,480	－
R2/01 (消費税 引き上げ 分除く)	432	110	670	0.0%	96,621,349	－
次回	439	110	550	2.6%	98,210,500	-0.4%



図表 20 個別商品分析：床ずれ防止用具 商品

貸与価格	レコード件数（件）					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～7,000 円以下	510	548	560	555	566	555
～7,500 円以下	279	311	240	262	273	262
～8,000 円以下	2,218	2,522	2,616	2,170	2,260	2,170
～8,500 円以下	1,638	1,635	1,640	1,967	2,032	1,967
～9,000 円以下	6,463	6,626	6,883	5,005	5,489	5,005
～9,500 円以下	2,435	2,637	2,863	4,816	4,242	4,816
～10,000 円以下	4,474	7,118	7,512	5,789	5,989	11,346
～10,290 円以下	2,125	2,249	2,268	1,943	3,449	0
～10,540 円以下	261	1,304	1,393	2,592	1,686	0
～10,740 円以下	0	0	0	1,022	135	0
10,740 円超	2,441	0	0	0	0	0
全レコード	22,844	24,950	25,975	26,121	26,121	26,121
貸与価格	割合					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～7,000 円以下	2.2%	2.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.1%
～7,500 円以下	1.2%	1.2%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%
～8,000 円以下	9.7%	10.1%	10.1%	8.3%	8.7%	8.3%
～8,500 円以下	7.2%	6.6%	6.3%	7.5%	7.8%	7.5%
～9,000 円以下	28.3%	26.6%	26.5%	19.2%	21.0%	19.2%
～9,500 円以下	10.7%	10.6%	11.0%	18.4%	16.2%	18.4%
～10,000 円以下	19.6%	28.5%	28.9%	22.2%	22.9%	43.4%
～10,290 円以下	9.3%	9.0%	8.7%	7.4%	13.2%	0.0%
～10,540 円以下	1.1%	5.2%	5.4%	9.9%	6.5%	0.0%
～10,740 円以下	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.5%	0.0%
10,740 円超	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

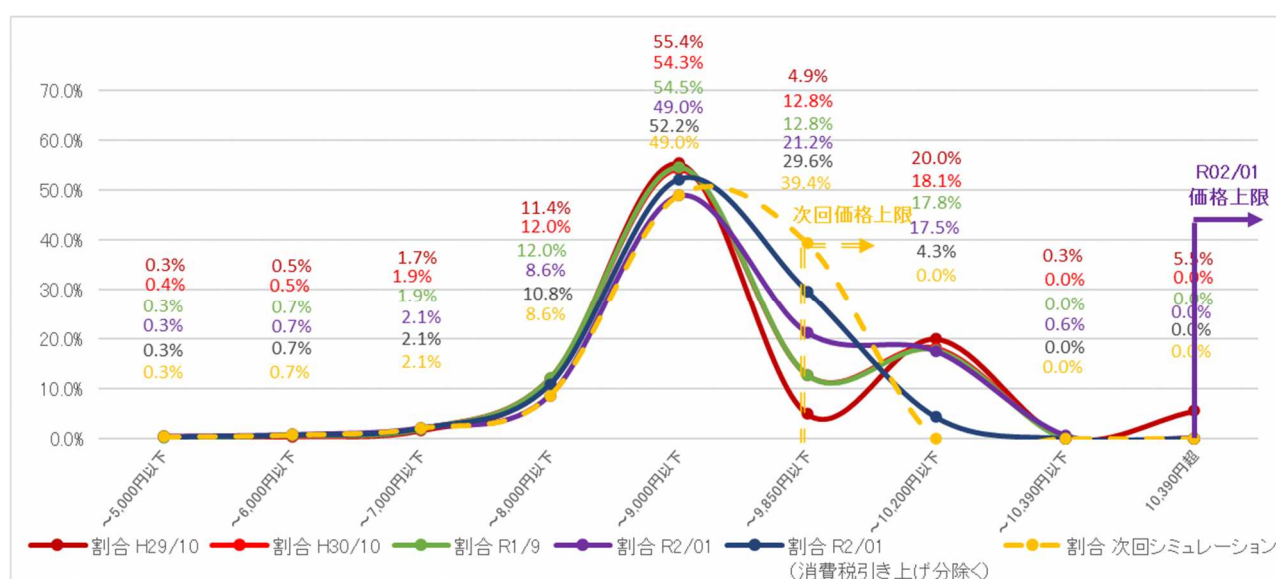
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	9,394	1,135	－	10.7%	214,585,290	－
H30/10	9,276	897	10,540	0.0%	231,438,070	－
R1/9	9,290	878	10,540	0.0%	241,302,620	－
R2/01	9,376	910	10,740	0.0%	244,913,180	－
R2/01 (消費税 引き上げ 分除く)	9,205	893	10,740	0.0%	240,450,169	－
次回	9,344	871	10,290	13.8%	244,065,820	-0.3%



図表 21 個別商品分析：体位変換器 商品

貸与価格	レコード件数（件）					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～5,000 円以下	8	21	20	27	27	27
～6,000 円以下	12	25	49	57	57	57
～7,000 円以下	41	102	143	166	167	166
～8,000 円以下	281	635	885	690	869	690
～9,000 円以下	1,367	2,864	4,014	3,938	4,196	3,938
～9,850 円以下	122	674	940	1,709	2,384	3,166
～10,200 円以下	493	957	1,309	1,407	344	0
～10,390 円以下	7	0	0	50	0	0
10,390 円超	136	0	0	0	0	0
全レコード	2,467	5,278	7,360	8,044	8,044	8,044
貸与価格	割合					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～5,000 円以下	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
～6,000 円以下	0.5%	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
～7,000 円以下	1.7%	1.9%	1.9%	2.1%	2.1%	2.1%
～8,000 円以下	11.4%	12.0%	12.0%	8.6%	10.8%	8.6%
～9,000 円以下	55.4%	54.3%	54.5%	49.0%	52.2%	49.0%
～9,850 円以下	4.9%	12.8%	12.8%	21.2%	29.6%	39.4%
～10,200 円以下	20.0%	18.1%	17.8%	17.5%	4.3%	0.0%
～10,390 円以下	0.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
10,390 円超	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

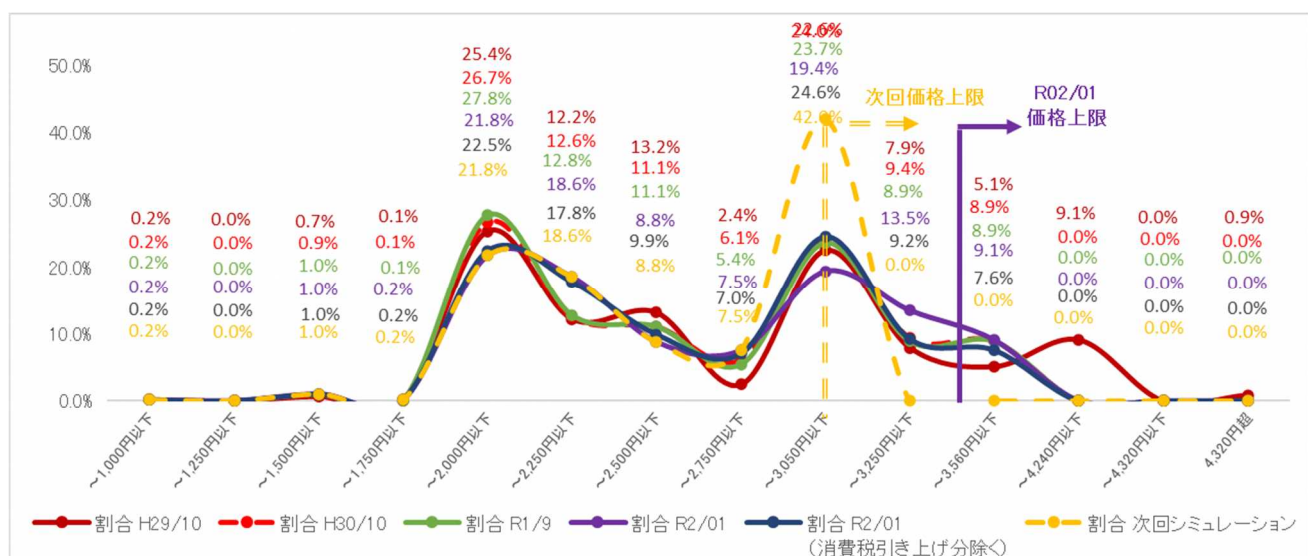
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	9,131	962	－	5.8%	22,525,170	－
H30/10	9,016	765	10,200	0.0%	47,588,550	－
R1/9	9,016	754	10,200	0.0%	66,355,770	－
R2/01	9,041	786	10,390	0.0%	72,725,680	－
R2/01 (消費税 引き上げ 分除く)	8,876	772	10,390	0.0%	71,400,249	－
次回	9,005	742	9,850	18.1%	72,437,550	-0.4%



図表 22 個別商品分析：手すり 商品

貸与価格	レコード件数（件）					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～1,000 円以下	224	214	196	173	174	173
～1,250 円以下	27	25	25	22	21	22
～1,500 円以下	803	1,067	1,139	1,151	1,165	1,151
～1,750 円以下	136	165	157	177	220	177
～2,000 円以下	29,208	30,635	31,940	24,698	25,502	24,698
～2,250 円以下	14,060	14,407	14,724	21,081	20,220	21,081
～2,500 円以下	15,170	12,713	12,757	9,967	11,251	9,967
～2,750 円以下	2,811	7,013	6,244	8,539	7,987	8,539
～3,050 円以下	25,911	27,504	27,231	22,048	27,886	47,687
～3,250 円以下	9,131	10,773	10,237	15,345	10,480	0
～3,560 円以下	5,883	10,189	10,217	10,294	8,589	0
～4,240 円以下	10,488	0	0	0	0	0
～4,320 円以下	16	0	0	0	0	0
4,320 円超	1,017	0	0	0	0	0
全レコード	114,885	114,705	114,867	113,495	113,495	113,495
貸与価格	割合					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～1,000 円以下	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
～1,250 円以下	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～1,500 円以下	0.7%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
～1,750 円以下	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
～2,000 円以下	25.4%	26.7%	27.8%	21.8%	22.5%	21.8%
～2,250 円以下	12.2%	12.6%	12.8%	18.6%	17.8%	18.6%
～2,500 円以下	13.2%	11.1%	11.1%	8.8%	9.9%	8.8%
～2,750 円以下	2.4%	6.1%	5.4%	7.5%	7.0%	7.5%
～3,050 円以下	22.6%	24.0%	23.7%	19.4%	24.6%	42.0%
～3,250 円以下	7.9%	9.4%	8.9%	13.5%	9.2%	0.0%
～3,560 円以下	5.1%	8.9%	8.9%	9.1%	7.6%	0.0%
～4,240 円以下	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～4,320 円以下	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4,320 円超	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

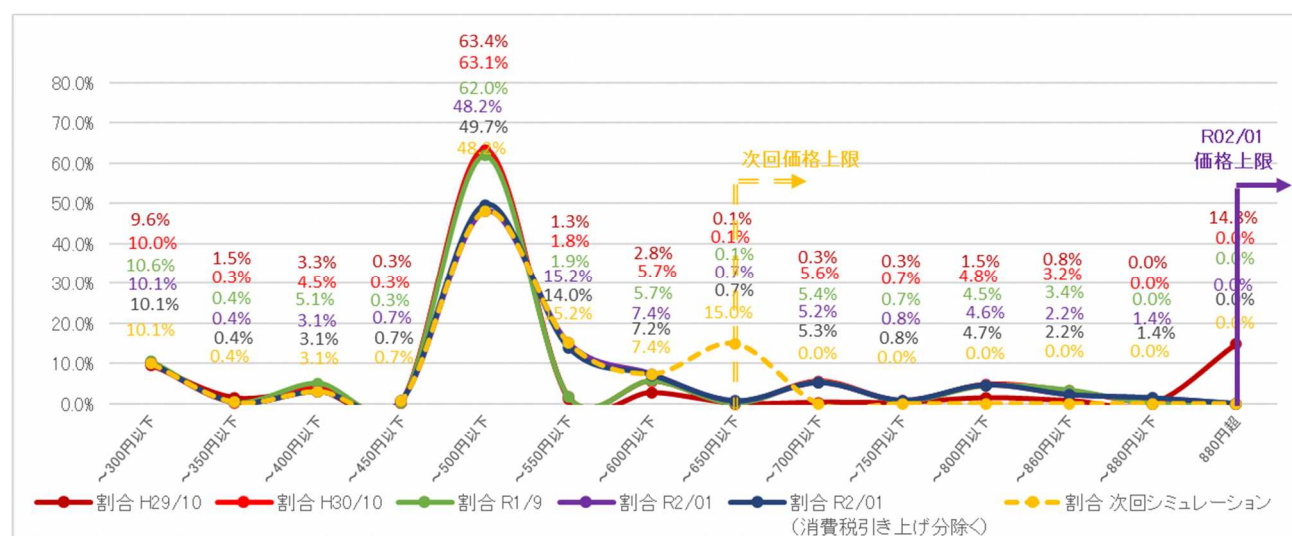
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	2,659	700	－	15.1%	305,475,280	－
H30/10	2,545	514	3,350	0.0%	291,878,360	－
R1/9	2,532	516	3,350	0.0%	290,848,670	－
R2/01	2,558	524	3,410	0.0%	290,364,740	－
R2/01 (消費税 引き上げ 分除く)	2,511	515	3,410	0.0%	285,024,443	－
次回	2,527	483	3,080	18.5%	286,838,240	－1.2%



図表 23 個別商品分析：スロープ 商品

貸与価格	レコード件数（件）					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～300 円以下	2,803	3,543	4,056	3,838	3,838	3,838
～350 円以下	436	111	146	140	140	140
～400 円以下	963	1,579	1,957	1,163	1,163	1,163
～450 円以下	86	99	106	255	255	255
～500 円以下	18,547	22,316	23,631	18,335	18,919	18,335
～550 円以下	395	645	712	5,803	5,326	5,803
～600 円以下	813	2,001	2,179	2,825	2,723	2,825
～650 円以下	28	36	39	249	260	5,708
～700 円以下	98	1,985	2,057	1,980	1,999	0
～750 円以下	97	238	253	323	295	0
～800 円以下	429	1,690	1,712	1,760	1,773	0
～860 円以下	226	1,114	1,287	852	840	0
～880 円以下	0	0	0	544	536	0
880 円超	4,343	0	0	0	0	0
全レコード	29,264	35,357	38,135	38,067	38,067	38,067
貸与価格	割合					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～300 円以下	9.6%	10.0%	10.6%	10.1%	10.1%	10.1%
～350 円以下	1.5%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
～400 円以下	3.3%	4.5%	5.1%	3.1%	3.1%	3.1%
～450 円以下	0.3%	0.3%	0.3%	0.7%	0.7%	0.7%
～500 円以下	63.4%	63.1%	62.0%	48.2%	49.7%	48.2%
～550 円以下	1.3%	1.8%	1.9%	15.2%	14.0%	15.2%
～600 円以下	2.8%	5.7%	5.7%	7.4%	7.2%	7.4%
～650 円以下	0.1%	0.1%	0.1%	0.7%	0.7%	15.0%
～700 円以下	0.3%	5.6%	5.4%	5.2%	5.3%	0.0%
～750 円以下	0.3%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.0%
～800 円以下	1.5%	4.8%	4.5%	4.6%	4.7%	0.0%
～860 円以下	0.8%	3.2%	3.4%	2.2%	2.2%	0.0%
～880 円以下	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	0.0%
880 円超	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

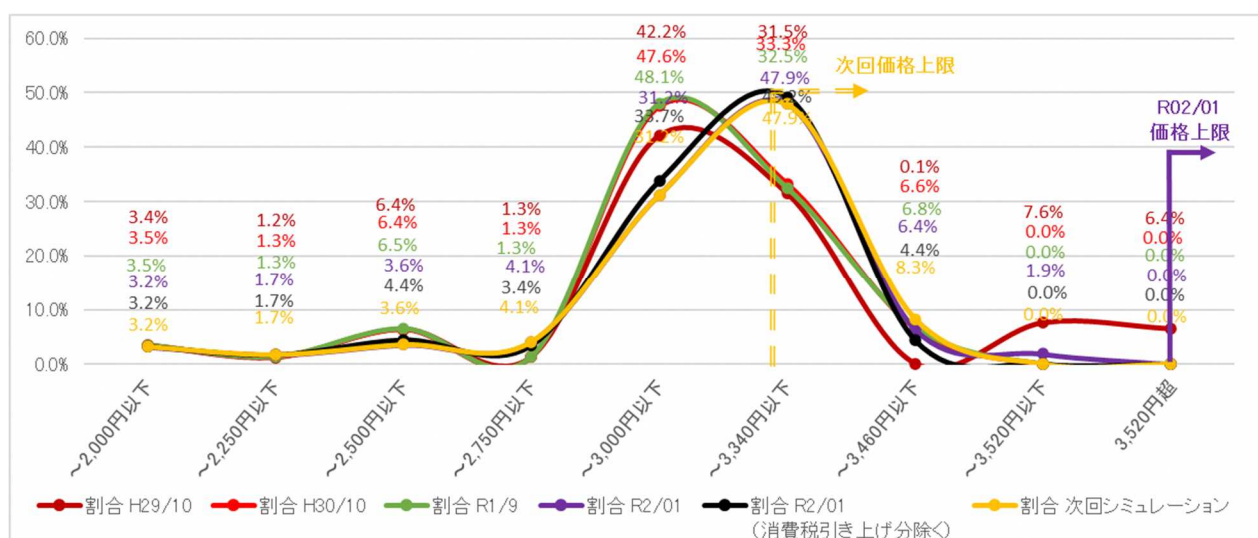
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	583	314	－	14.8%	17,049,590	－
H30/10	518	125	860	0.0%	18,315,700	－
R1/9	516	126	860	0.0%	19,662,800	－
R2/01	526	127	880	0.0%	20,007,950	－
R2/01 (消費税 引き上げ 分除く)	515	125	880	0.0%	19,618,839	－
次回	508	93	650	14.3%	19,334,500	-3.4%



図表 24 個別商品分析：歩行器 商品

貸与価格	レコード件数（件）					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～2,000 円以下	1,210	1,554	1,646	1,512	1,530	1,512
～2,250 円以下	430	589	637	822	804	822
～2,500 円以下	2,272	2,838	3,086	1,693	2,100	1,693
～2,750 円以下	462	576	631	1,933	1,616	1,933
～3,000 円以下	14,971	21,123	22,868	14,794	15,973	14,794
～3,340 円以下	11,181	14,773	15,457	22,720	23,308	22,720
～3,460 円以下	23	2,943	3,252	3,031	2,069	3,926
～3,520 円以下	2,686	0	0	895	0	0
3,520 円超	2,283	0	0	0	0	0
全レコード	35,518	44,396	47,577	47,400	47,400	47,400
貸与価格	割合					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～2,000 円以下	3.4%	3.5%	3.5%	3.2%	3.2%	3.2%
～2,250 円以下	1.2%	1.3%	1.3%	1.7%	1.7%	1.7%
～2,500 円以下	6.4%	6.4%	6.5%	3.6%	4.4%	3.6%
～2,750 円以下	1.3%	1.3%	1.3%	4.1%	3.4%	4.1%
～3,000 円以下	42.2%	47.6%	48.1%	31.2%	33.7%	31.2%
～3,340 円以下	31.5%	33.3%	32.5%	47.9%	49.2%	47.9%
～3,460 円以下	0.1%	6.6%	6.8%	6.4%	4.4%	8.3%
～3,520 円以下	7.6%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
3,520 円超	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

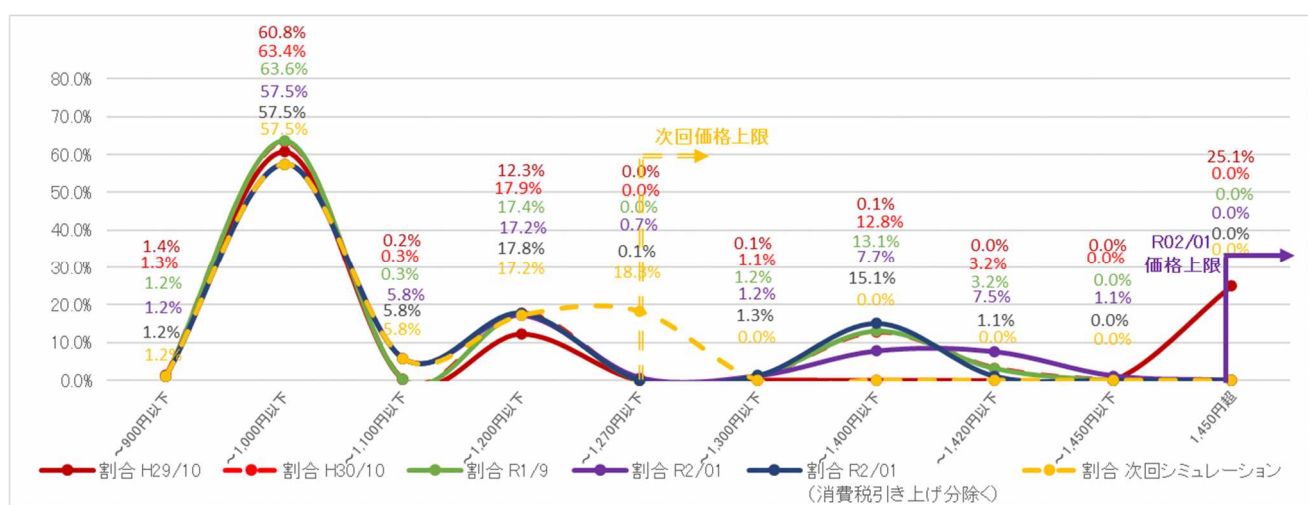
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	3,056	409	－	14.0%	108,531,060	－
H30/10	2,984	306	3,460	0.0%	132,497,850	－
R1/9	2,984	307	3,460	0.0%	141,952,610	－
R2/01	3,018	317	3,520	0.0%	143,071,830	－
R2/01 (消費税 引き上げ 分除く)	2,963	311	3,520	0.0%	140,451,122	－
次回	3,010	307	3,340	8.3%	142,680,900	-0.3%



図表 25 個別商品分析：歩行補助つえ 商品

貸与価格	レコード件数（件）					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～900 円以下	482	588	665	674	674	674
～1,000 円以下	20,305	29,136	35,105	32,661	32,661	32,661
～1,100 円以下	69	157	181	3,319	3,319	3,319
～1,200 円以下	4,107	8,206	9,594	9,767	10,133	9,767
～1,270 円以下	1	0	0	385	50	10,368
～1,300 円以下	38	506	676	659	735	0
～1,400 円以下	19	5,865	7,199	4,394	8,570	0
～1,420 円以下	0	1,482	1,742	4,283	622	0
～1,450 円以下	0	0	0	647	25	0
1,450 円超	8,377	0	0	0	0	0
全レコード	33,398	45,940	55,162	56,789	56,789	56,789
貸与価格	割合					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～900 円以下	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
～1,000 円以下	60.8%	63.4%	63.6%	57.5%	57.5%	57.5%
～1,100 円以下	0.2%	0.3%	0.3%	5.8%	5.8%	5.8%
～1,200 円以下	12.3%	17.9%	17.4%	17.2%	17.8%	17.2%
～1,270 円以下	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.1%	18.3%
～1,300 円以下	0.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.3%	0.0%
～1,400 円以下	0.1%	12.8%	13.1%	7.7%	15.1%	0.0%
～1,420 円以下	0.0%	3.2%	3.2%	7.5%	1.1%	0.0%
～1,450 円以下	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
1,450 円超	25.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

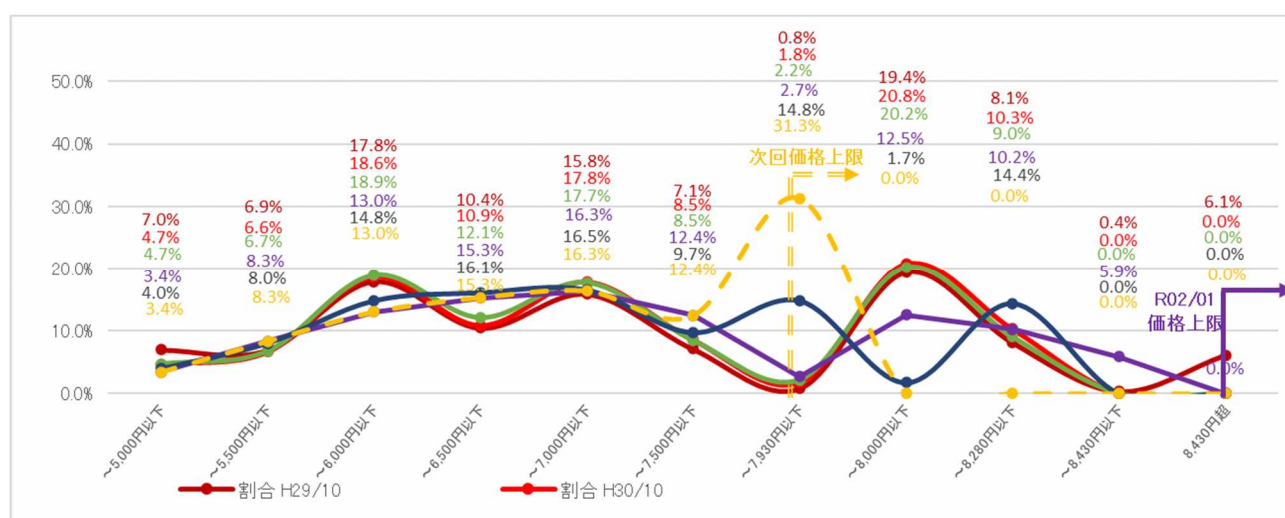
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	1,162	262	－	25.1%	38,791,850	－
H30/10	1,101	157	1,420	0.0%	50,557,410	－
R1/9	1,101	158	1,420	0.0%	60,732,240	－
R2/01	1,106	160	1,450	0.0%	62,790,930	－
R2/01 (消費税 引き上げ 分除く)	1,085	157	1,450	0.0%	61,614,861	－
次回	1,082	119	1,270	17.6%	61,458,990	-2.1%



図表 26 個別商品分析：認知症老人徘徊感知機器 商品

貸与価格	レコード件数（件）					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～5,000 円以下	318	280	308	221	256	221
～5,500 円以下	314	398	442	538	520	538
～6,000 円以下	813	1,118	1,238	841	958	841
～6,500 円以下	476	652	792	988	1,042	988
～7,000 円以下	722	1,069	1,161	1,058	1,071	1,058
～7,500 円以下	324	513	556	805	630	805
～7,930 円以下	38	107	141	175	959	2,027
～8,000 円以下	883	1,246	1,326	810	112	0
～8,280 円以下	371	618	592	663	930	0
～8,430 円以下	17	0	0	379	0	0
8,430 円超	280	0	0	0	0	0
合計	4,556	6,001	6,556	6,478	6,478	6,478
貸与価格	割合					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～5,000 円以下	7.0%	4.7%	4.7%	3.4%	4.0%	3.4%
～5,500 円以下	6.9%	6.6%	6.7%	8.3%	8.0%	8.3%
～6,000 円以下	17.8%	18.6%	18.9%	13.0%	14.8%	13.0%
～6,500 円以下	10.4%	10.9%	12.1%	15.3%	16.1%	15.3%
～7,000 円以下	15.8%	17.8%	17.7%	16.3%	16.5%	16.3%
～7,500 円以下	7.1%	8.5%	8.5%	12.4%	9.7%	12.4%
～7,930 円以下	0.8%	1.8%	2.2%	2.7%	14.8%	31.3%
～8,000 円以下	19.4%	20.8%	20.2%	12.5%	1.7%	0.0%
～8,280 円以下	8.1%	10.3%	9.0%	10.2%	14.4%	0.0%
～8,430 円以下	0.4%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
8,430 円超	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

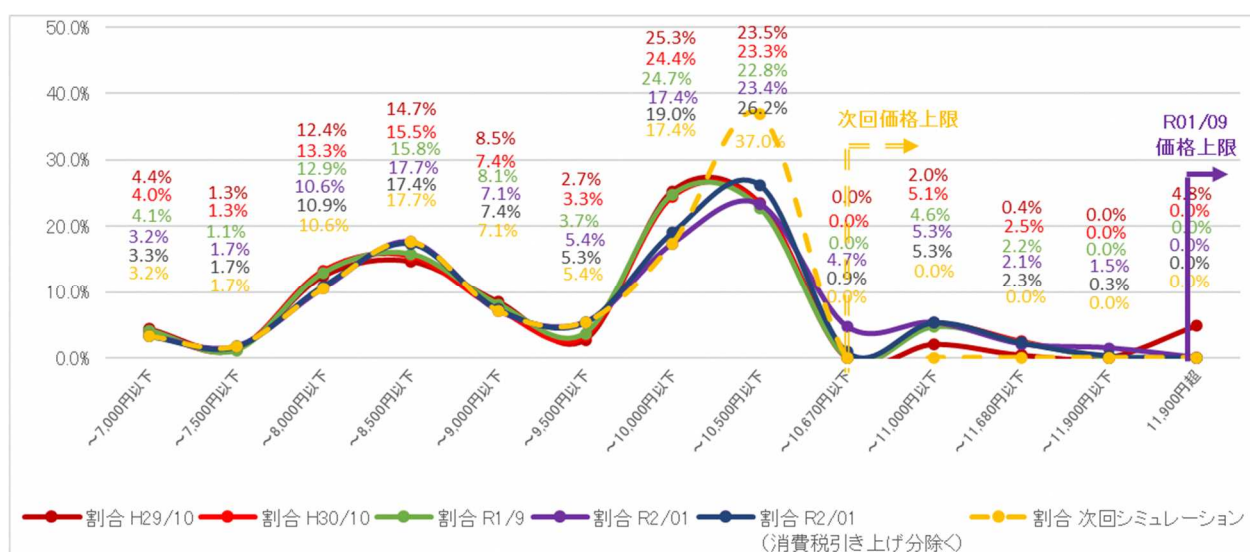
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	6,915	1,433	－	6.5%	31,506,890	－
H30/10	6,873	1,037	8,280	0.0%	41,245,540	－
R1/9	6,846	1,024	8,280	0.0%	44,882,920	－
R2/01	6,897	1,035	8,430	0.0%	44,680,700	－
R2/01 (消費税 引き上げ 分除く)	6,771	1,016	8,430	0.0%	43,864,663	－
次回	6,838	963	7,930	28.6%	44,295,070	-0.9%



図表 27 個別商品分析：移動用リフト 商品

貸与価格	レコード件数（件）					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～7,000 円以下	210	187	188	142	144	142
～7,500 円以下	65	60	49	75	73	75
～8,000 円以下	599	626	589	463	478	463
～8,500 円以下	706	729	720	774	762	774
～9,000 円以下	409	349	370	312	323	312
～9,500 円以下	131	154	168	236	233	236
～10,000 円以下	1,217	1,151	1,130	762	834	762
～10,500 円以下	1,131	1,100	1,039	1,025	1,149	1,620
～10,670 円以下	0	0	0	207	40	0
～11,000 円以下	97	238	212	234	234	0
～11,680 円以下	18	118	101	90	100	0
～11,900 円以下	0	0	0	64	14	0
11,900 円超	232	0	0	0	0	0
合計	4,815	4,712	4,566	4,384	4,384	4,384
貸与価格	割合					
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/01 （消費税引き 上げ分除く）	次回シミュ レーション
～7,000 円以下	4.4%	4.0%	4.1%	3.2%	3.3%	3.2%
～7,500 円以下	1.3%	1.3%	1.1%	1.7%	1.7%	1.7%
～8,000 円以下	12.4%	13.3%	12.9%	10.6%	10.9%	10.6%
～8,500 円以下	14.7%	15.5%	15.8%	17.7%	17.4%	17.7%
～9,000 円以下	8.5%	7.4%	8.1%	7.1%	7.4%	7.1%
～9,500 円以下	2.7%	3.3%	3.7%	5.4%	5.3%	5.4%
～10,000 円以下	25.3%	24.4%	24.7%	17.4%	19.0%	17.4%
～10,500 円以下	23.5%	23.3%	22.8%	23.4%	26.2%	37.0%
～10,670 円以下	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.9%	0.0%
～11,000 円以下	2.0%	5.1%	4.6%	5.3%	5.3%	0.0%
～11,680 円以下	0.4%	2.5%	2.2%	2.1%	2.3%	0.0%
～11,900 円以下	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.3%	0.0%
11,900 円超	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	9,503	2,104	－	4.8%	45,758,070	－
H30/10	9,343	1,197	11,680	0.0%	44,022,850	－
R1/9	9,324	1,191	11,680	0.0%	42,574,700	－
R2/01	9,447	1,220	11,900	0.0%	41,413,610	－
R2/01 (消費税 引き上げ 分除く)	9,274	1,198	11,900	0.0%	40,658,790	－
次回	9,400	1,156	10,670	8.9%	41,208,400	-0.5%



7. 新型コロナウイルスの影響分析

令和2年1月と令和2年4月貸与分のデータを用いて、新型コロナウイルス感染症による福祉用具貸与等への影響度を分析した。

福祉用具貸与への影響度の分析にあたり、まず他の介護保険サービス受領状況の変化を把握すべく、令和2年1月および令和2年4月における訪問介護の利用回数増減状況を分析した(図表28)。利用回数が増加した利用者と減少した利用者の割合はそれぞれ44.6%、40.9%となり、ほぼ同程度の値となった。

図表 28 利用サービスの変化有無（訪問介護利用回数）

利用サービスの変化状況 (R2/1→R2/4)		訪問介護	
		利用者数	利用者割合
1か月あたり利用回数	増加	357,671	44.6%
	変化なし	116,843	14.6%
	減少	327,834	40.9%

※該当期間中に要介護の変化がなかった利用者に限定して集計した。

続いて、訪問介護利用回数の増減状況別に、貸与品目の変化状況を分析した(図表29)。訪問介護の利用回数に変化がなかった利用者では、貸与品目変化なしの割合が86.0%と比較的高かったものの、利用回数が増加した群と減少した群では貸与品目の変化状況に大きな違いは見られなかった。

図表 29 貸与品目の変化状況：訪問介護利用回数の増減状況別

貸与品目の変化状況 (R2/1→R2/4)		訪問介護利用回数の増減状況					
		利用者数			利用者割合		
		増加	変化なし	減少	増加	変化なし	減少
貸与品目の 変化有無 ^{*1}	変化なし ^{*2}	209,371	104,023	196,049	81.1%	86.0%	81.2%
	品目追加あり ^{*3} (新規利用者含む)	28,233	9,811	25,294	10.9%	8.1%	10.5%
	中止品目あり ^{*4}	20,665	7,160	20,096	8.0%	5.9%	8.3%

※1 1人の利用者で追加および中止した品目がともにあった場合、「品目追加あり」と「中止品目あり」でそれぞれ1人ずつとして集計した(延べ利用者数として集計した)。

※2 令和2年1月から令和2年4月にかけて貸与された品目の種類に変化がなかった場合、「変化なし」として集計した。

※3 令和2年1月から令和2年4月にかけて1品目以上の福祉用具追加があった場合、「品目追加あり」として集計した。また令和2年1月に福祉用具の貸与実績がなく、令和2年4月に1品目以上の福祉用具貸与があった利用者も「品目追加あり」として集計した。

※4 令和2年1月から令和2年4月にかけて1品目以上の福祉用具中止があった場合、「中止品目あり」として集計した。

さらに貸与品目の変化状況を追加および中止した品目別に分析した(図表 30)。訪問介護の利用回数が増加した群では、車いす(追加:7,040人、中止:4,716人)や手すり(追加:6,131人、中止:4,624人)などが追加および中止した利用者数が比較的多い結果となった。訪問介護の利用回数が減少した群では、利用回数が増加した群と変化しなかった群に比較して車いすを追加・中止した利用者割合(追加:44.5%、中止:47.8%)が高く、手すりを追加・中止した利用者割合(追加:32.2%、中止:35.7%)が低かった。

図表 30 貸与品目の変化:変化した品目の内訳

貸与品目の変化状況 (R2/1→R2/4)		訪問介護利用回数の増減状況					
		利用者数			利用者割合		
		増加	変化なし	減少	増加	変化なし	減少
追加した 貸与品目	車いす	7,040	2,150	7,375	42.5%	13.0%	44.5%
	車いす付属品	2,490	831	3,035	39.2%	13.1%	47.8%
	特殊寝台	4,849	1,144	3,594	50.6%	11.9%	37.5%
	特殊寝台付属品	8,936	2,517	7,429	47.3%	13.3%	39.3%
	床ずれ防止用具	2,753	683	2,942	43.2%	10.7%	46.1%
	体位変換器	780	225	1,033	38.3%	11.0%	50.7%
	手すり	6,131	2,140	3,933	50.2%	17.5%	32.2%
	スロープ	1,288	354	910	50.5%	13.9%	35.7%
	歩行器	4,709	1,954	3,390	46.8%	19.4%	33.7%
	歩行補助つえ	1,088	437	688	49.2%	19.7%	31.1%
	認知症老人徘徊感知機器	497	107	649	39.7%	8.5%	51.8%
	移動用リフト	421	133	297	49.5%	15.6%	34.9%
	自動排泄処理装置	7	3	9	36.8%	15.8%	47.4%
中止した 貸与品目	車いす	4,716	1,543	5,736	39.3%	12.9%	47.8%
	車いす付属品	1,468	520	1,828	38.5%	13.6%	47.9%
	特殊寝台	2,584	657	2,496	45.0%	11.5%	43.5%
	特殊寝台付属品	6,256	1,896	6,237	43.5%	13.2%	43.3%
	床ずれ防止用具	1,333	360	1,582	40.7%	11.0%	48.3%
	体位変換器	259	89	449	32.5%	11.2%	56.3%
	手すり	4,624	1,317	3,297	50.1%	14.3%	35.7%
	スロープ	836	226	699	47.5%	12.8%	39.7%
	歩行器	4,233	1,623	3,204	46.7%	17.9%	35.4%
	歩行補助つえ	892	333	568	49.7%	18.6%	31.7%
	認知症老人徘徊感知機器	410	121	683	33.8%	10.0%	56.3%
	移動用リフト	285	77	245	47.0%	12.7%	40.4%
	自動排泄処理装置	7	2	5	50.0%	14.3%	35.7%

最後に貸与品目の変化状況別の貸与額を分析した(図表 31)。貸与品目に追加・中止があった利用者では1レコード当たりの貸与額が平均185円増加した。

図表 31 貸与品目の変化：1レコードあたり貸与額の変化

利用サービスの変化状況 (R2/1→R2/4)		1レコード当たりの貸与額		1レコードあたりの 変化額
		R2/1	R2/4 利用者割 合	
貸与品目の変化有無	変化なし	3,735	3,735	0
	追加・中止あり	3,810	3,995	185

新型コロナウイルスによる福祉用具貸与事業所の介護報酬収入の影響を見るために、令和2年1月貸与分から令和2年4月貸与分間の事業所規模(利用者数)別の利用者数の変化の状況および平均総貸与額を分析した。その結果、いずれの事業所規模区分においても利用者数が「増加」した事業所数が最も多く、特に事業所規模別が大きい程、利用者数が「増加」した事業所の割合が多かった。

また、令和2年1月貸与分から令和2年4月貸与分間の事業所規模別の平均総貸与額の変化を分析したところ、いずれの事業所規模区分においても平均総貸与額が増加しており、変化率については事業所規模が小さい事業所の方が増加した割合が多かった。(ただし、図表5の通り、令和元年9月から令和2年1月までの4か月間における福祉用具貸与の総貸与額の増加率は103.8%であるため、一部、新型コロナウイルスによる影響ではない介護福祉用具貸与全体の増加傾向が含まれている可能性がある。)

図表 32 事業所規模別 R2/1 から R2/4 間の利用者数の変化状況

事業所規模 (R2/01)	R2/04 月時点 利用者数の変化					
	減少		変化なし		増加	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
20人未満	202	23.0%	313	35.6%	363	41.3%
20人～50人未満	271	33.9%	107	13.4%	422	52.8%
50人～150人未満	489	30.7%	91	5.7%	1,012	63.6%
150人～400人未満	439	25.1%	66	3.8%	1,243	71.1%
400人以上	238	14.1%	26	1.5%	1,423	84.4%
全事業所	1,639	24.4%	603	9.0%	4,463	66.6%

図表 33 事業所規模別 R2/1 から R2/4 間の平均総貸与額の変化

事業所規模 (R2/01)	一事業所あたり平均総貸与額		
	R2/01	R2/04	変化率
20人未満	117,198	142,196	121.3%
20人～50人未満	469,236	498,338	106.2%
50人～150人未満	1,286,254	1,348,680	104.9%

150 人～400 人未満	3,169,386	3,312,655	104.5%
400 人以上	10,874,118	11,272,492	103.7%
全事業所	3,938,960	4,098,111	104.0%

8. 要支援・要介護 1～2 の利用者の福祉用具貸与の状況

要支援・要介護 1～2 の利用者における福祉用具の貸与状況の変化を分析した。

貸与品目ごとに、福祉用具貸与の利用者全体に占める要支援・要介護 1～2 の利用者数および貸与額割合の変化を、平成 29 年 10 月、平成 30 年 10 月、令和元年 9 月、令和 2 年 1 月、令和 2 年 4 月貸与分のデータを用いて集計した(図表 34)。全体としては利用者割合・貸与額割合ともに微増状況であるものの、要支援・要介護 1～2 の利用者の利用者割合および貸与額割合ともに、分析期間内で顕著な変化は見られなかった。

図表 34 福祉用具貸与品目別の要支援・要介護 1～2 の利用者・貸与額割合

貸与種目	利用者全体に占める要支援・要介護 1～2 の利用者の割合									
	利用者割合					貸与額割合				
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/04	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/04
車いす	13.6%	13.1%	13.1%	13.0%	12.8%	20.6%	20.1%	20.3%	20.1%	20.0%
車いす付属品	10.7%	10.4%	10.6%	10.5%	10.3%	8.4%	8.3%	8.3%	8.2%	7.8%
特殊寝台	9.4%	9.3%	9.2%	9.2%	9.1%	9.1%	9.1%	9.0%	9.0%	8.9%
特殊寝台付属品	9.2%	9.2%	9.1%	9.0%	8.9%	9.0%	9.0%	9.0%	8.9%	8.8%
床ずれ防止用具	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
体位変換器	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.6%
手すり	52.2%	52.0%	52.4%	52.7%	52.6%	48.4%	48.0%	48.4%	48.7%	48.5%
スロープ	20.3%	20.4%	21.7%	22.2%	22.2%	9.1%	9.0%	9.7%	9.9%	9.8%
歩行器	54.5%	54.3%	54.6%	54.5%	54.5%	54.4%	54.3%	54.5%	54.5%	54.4%
歩行補助つえ	48.9%	49.5%	50.5%	50.8%	50.7%	49.2%	49.7%	50.6%	50.8%	50.8%
認知症老人徘徊感知機器	3.6%	4.0%	4.1%	4.4%	4.3%	3.8%	4.4%	4.6%	5.0%	4.9%
移動用リフト	11.2%	11.0%	10.8%	10.9%	10.7%	8.8%	8.6%	8.4%	8.5%	8.2%
自動排泄処理装置	4.9%	4.0%	3.9%	3.7%	2.9%	4.6%	3.9%	3.8%	3.7%	2.9%
合計	26.3%	26.4%	27.1%	27.2%	27.1%	22.3%	22.6%	23.4%	23.7%	23.5%

続いて、要支援・要介護 1～2 の利用者・貸与額割合を要介護区分ごとに分解して分析した(図表 35～図表 38)。要介護度ごとに貸与品目別利用者割合・貸与額割合にばらつきはあったものの、割合の推移としてはいずれの区分も顕著な変化は見られなかった。

図表 35 要支援 1 における福祉用具貸与品目別の利用者・貸与額割合

貸与種目	利用者全体における要支援 1 の利用者の割合									
	利用者割合					貸与額割合				
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/04	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/04
車いす	1.6%	1.5%	1.6%	1.5%	1.5%	3.8%	3.7%	3.8%	3.8%	3.8%
車いす付属品	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%
特殊寝台	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%
特殊寝台付属品	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
床ずれ防止用具	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
体位変換器	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
手すり	10.1%	10.2%	10.2%	10.3%	10.3%	8.4%	8.3%	8.4%	8.5%	8.4%
スロープ	2.6%	2.6%	2.7%	2.8%	2.8%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%
歩行器	10.4%	10.5%	10.5%	10.4%	10.4%	10.1%	10.2%	10.2%	10.1%	10.1%
歩行補助つえ	8.2%	8.5%	8.7%	8.8%	8.8%	8.2%	8.4%	8.6%	8.7%	8.7%
認知症老人徘徊感知機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
移動用リフト	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
自動排泄処理装置	1.1%	0.6%	0.2%	0.3%	0.2%	0.9%	0.6%	0.1%	0.3%	0.1%
合計	4.4%	4.5%	4.6%	4.7%	4.6%	3.5%	3.6%	3.8%	3.8%	3.8%

図表 36 要支援 2 における福祉用具貸与品目別の利用者・貸与額割合

貸与種目	利用者全体における要支援 2 の利用者の割合									
	利用者割合					貸与額割合				
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/04	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/04
車いす	4.5%	4.4%	4.5%	4.5%	4.4%	8.3%	8.2%	8.4%	8.3%	8.3%
車いす付属品	4.0%	4.0%	4.1%	4.1%	4.0%	3.0%	3.1%	3.1%	3.1%	2.9%
特殊寝台	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.8%	2.9%	2.9%	2.9%	2.8%
特殊寝台付属品	2.8%	2.9%	2.9%	2.9%	2.8%	2.7%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%
床ずれ防止用具	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
体位変換器	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
手すり	18.6%	18.7%	19.0%	19.1%	19.1%	16.8%	16.8%	17.1%	17.3%	17.2%
スロープ	7.4%	7.5%	8.2%	8.4%	8.4%	3.0%	3.0%	3.4%	3.4%	3.4%
歩行器	21.5%	21.5%	21.7%	21.8%	21.7%	21.6%	21.7%	21.9%	21.9%	21.9%
歩行補助つえ	20.1%	20.5%	21.1%	21.3%	21.2%	20.4%	20.9%	21.4%	21.5%	21.4%
認知症老人徘徊感知機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移動用リフト	4.3%	4.2%	4.1%	4.2%	4.1%	3.3%	3.2%	3.2%	3.3%	3.1%
自動排泄処理装置	1.2%	0.6%	1.6%	1.4%	1.1%	1.2%	0.6%	1.5%	1.3%	1.1%
合計	9.5%	9.7%	10.0%	10.1%	10.0%	8.0%	8.2%	8.6%	8.7%	8.6%

図表 37 要介護1における福祉用具貸与品目別の利用者・貸与額割合

貸与種目	利用者全体における要介護1の利用者の割合									
	利用者割合					貸与額割合				
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/04	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/04
車いす	7.5%	7.2%	7.1%	7.0%	6.8%	8.5%	8.1%	8.1%	7.9%	7.8%
車いす付属品	5.3%	5.1%	5.0%	5.0%	4.9%	4.5%	4.3%	4.2%	4.2%	4.0%
特殊寝台	5.7%	5.6%	5.5%	5.5%	5.4%	5.5%	5.4%	5.4%	5.3%	5.3%
特殊寝台付属品	5.6%	5.5%	5.5%	5.4%	5.3%	5.6%	5.5%	5.5%	5.4%	5.4%
床ずれ防止用具	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	1.9%	1.8%	1.9%	1.8%	1.8%
体位変換器	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
手すり	23.5%	23.2%	23.2%	23.3%	23.2%	23.1%	22.8%	22.9%	23.0%	22.9%
スロープ	10.3%	10.3%	10.8%	11.0%	10.9%	5.1%	5.1%	5.3%	5.5%	5.4%
歩行器	22.6%	22.3%	22.4%	22.4%	22.3%	22.7%	22.4%	22.5%	22.4%	22.4%
歩行補助つえ	20.6%	20.5%	20.7%	20.7%	20.7%	20.6%	20.4%	20.6%	20.7%	20.7%
認知症老人徘徊感知機器	3.6%	4.0%	4.0%	4.3%	4.3%	3.7%	4.4%	4.5%	4.9%	4.8%
移動用リフト	6.1%	6.1%	6.0%	5.8%	5.8%	4.9%	4.8%	4.8%	4.7%	4.6%
自動排泄処理装置	2.6%	2.8%	2.1%	2.0%	1.6%	2.5%	2.8%	2.1%	2.0%	1.6%
合計	12.3%	12.2%	12.4%	12.5%	12.4%	10.7%	10.8%	11.1%	11.2%	11.1%

図表 38 要介護2における福祉用具貸与品目別の利用者・貸与額割合

貸与種目	利用者全体における要介護2の利用者の割合									
	利用者割合					貸与額割合				
	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/04	H29/10	H30/10	R1/9	R2/01	R2/04
車いす	23.2%	22.7%	22.7%	22.7%	22.4%	22.4%	22.0%	22.0%	21.9%	21.6%
車いす付属品	17.4%	17.2%	17.0%	17.0%	16.6%	16.1%	15.9%	15.6%	15.5%	15.0%
特殊寝台	33.2%	33.3%	33.7%	33.9%	33.8%	32.0%	32.1%	32.5%	32.7%	32.5%
特殊寝台付属品	32.8%	33.0%	33.4%	33.5%	33.4%	32.3%	32.4%	32.9%	33.0%	32.9%
床ずれ防止用具	12.0%	11.9%	12.2%	12.3%	12.2%	10.1%	10.0%	10.2%	10.3%	10.2%
体位変換器	4.6%	4.3%	4.1%	4.1%	4.0%	3.7%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%
手すり	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	26.2%	26.2%	26.4%	26.3%	26.4%
スロープ	18.9%	18.9%	19.4%	19.7%	19.6%	14.0%	13.9%	14.3%	14.7%	14.5%
歩行器	25.6%	25.6%	25.5%	25.6%	25.6%	25.8%	25.8%	25.7%	25.8%	25.9%
歩行補助つえ	27.6%	27.3%	27.0%	27.0%	27.1%	27.8%	27.6%	27.3%	27.3%	27.3%
認知症老人徘徊感知機器	15.2%	14.9%	15.1%	15.6%	15.6%	15.2%	15.2%	15.6%	16.0%	16.0%
移動用リフト	26.0%	25.3%	24.9%	24.7%	24.2%	21.7%	21.1%	20.6%	20.3%	19.9%
自動排泄処理装置	13.4%	14.3%	13.0%	13.4%	13.3%	13.0%	14.1%	12.6%	12.3%	12.4%
合計	26.6%	26.5%	26.6%	26.7%	26.6%	26.3%	26.2%	26.4%	26.4%	26.3%

9. その他

(1) 消費税等引き上げの影響に関する分析

令和元年9月および令和2年4月貸与分のデータを用いて、福祉用具貸与に対する消費税等の引き上げの影響に関する分析を行った。

貸与種目別の貸与額総額について令和元年9月貸与と令和2年4月貸与分を比較することで、消費税等に関する影響を分析した。令和元年9月のレコード件数に対し、令和元年9月と令和2年4月の1レコードあたり貸与額を乗じることで、貸与種目別の貸与額総額を算出した(図表39)。今回の分析では消費税の増額等に関わる貸与額総額の変化を把握することが目的であるため、レコード件数は令和元年9月貸与分に固定し、1レコードあたり貸与額による貸与額総額への影響を分析した。

変化割合として、福祉用具全体としては+1.7%であり貸与総額は増加する傾向が得られた。車いす付属品(+6.4%)、体位変換器(+4.5%)などを始めとし、多くの貸与品目では貸与額総額が増加する結果となったが、一方でスロープ(-0.2%)、特殊寝台(-0.1%)など一部の貸与種目では貸与額総額が減少した。(令和2年3月31日 障企発 0331 第2号「消費税法の一部を改正する法律(平成30年法律第73号)の施行に伴う身体障害者用物品の非課税扱いについて」において車いす、特殊寝台、体位変換器、歩行器、歩行補助つえ、移動用リフトについては全体またはその一部の貸付けが非課税となっているが、そのなかでも1レコードあたり貸与額が減少した種目と増加した種目に分かれ、特殊寝台については1レコードあたり貸与額が0.1%減少し、体位変換器については4.5%増加した。)

図表 39 令和元年9月貸与分と令和2年4月貸与分の比較：貸与種目別1レコードあたり貸与額を用いた計算

貸与種目	R1/9 レコード 件数	1レコードあたり 貸与額			貸与額総額		
		R1/9	R2/4	変化 割合	R1/9	R2/4	変化 割合
車いす	623,564	6,663	6,721	0.9%	4,154,573,719	4,191,171,813	0.9%
車いす付属品	211,557	1,812	1,929	6.5%	383,328,273	408,049,407	6.4%
特殊寝台	823,548	8,688	8,676	-0.1%	7,155,145,616	7,144,812,394	-0.1%
特殊寝台付属品	2,463,505	1,257	1,260	0.2%	3,097,680,904	3,103,769,950	0.2%
床ずれ防止用具	184,647	6,470	6,558	1.4%	1,194,645,705	1,211,001,847	1.4%
体位変換器	40,015	3,659	3,825	4.5%	146,410,827	153,071,892	4.5%
手すり	1,963,287	3,002	3,064	2.1%	5,892,834,791	6,015,746,177	2.1%
スロープ	327,766	2,668	2,664	-0.1%	874,470,773	873,143,124	-0.2%
歩行器	727,808	2,980	3,009	1.0%	2,168,568,565	2,190,013,719	1.0%
歩行補助つえ	197,281	1,102	1,107	0.5%	217,317,687	218,327,667	0.5%
認知症老人徘徊感知機器	28,559	6,507	6,607	1.5%	185,826,288	188,694,556	1.5%
移動用リフト	44,976	15,949	16,256	1.9%	717,311,178	731,140,124	1.9%
自動排泄処理装置	623	9,381	9,660	3.0%	5,844,070	6,017,998	3.0%
合計	7,637,136	70,136	71,336	1.7%	535,635,505,136	544,805,713,706	1.7%

(2) 新規商品貸与開始事業所分析

令和元年9月および令和2年1月貸与分について、新規商品を貸与開始した事業所に関する分析を行った。

まず、令和元年9月および令和2年1月貸与分における福祉用具貸与の値上げ状況を把握するため、新規商品貸与開始事業所における価格変動商品数の分析を行った。消費税の増税等に関する影響を把握するため、平成30年10月から令和元年9月と、令和元年9月から令和2年1月における商品数の変化を集計し、比較した(図表40)。平成30年10月から令和元年9月にかけては消費税増額分以上の値上げ(110円/108円以上の値上げ)をした商品の割合が15.8%だったものの、令和元年9月から令和2年1月にかけては25.3%に増加した。一方で、値下げした商品割合は24.1%から11.4%に減少した。

図表 40 価格変動商品数

値上げ状況		商品数		商品割合	
		H30/10⇒R1/9	R1/9⇒R2/1	H30/10⇒R1/9	R1/9⇒R2/1
値上げ	110円/108円以上の値上げ	2,294	5,845	15.8%	25.3%
	110円/108円未満の値上げ	225	4,556	1.6%	19.8%
価格変動なし		8,484	10,044	58.6%	43.5%
値下げ		3,485	2,619	24.1%	11.4%
合計		14,488	23,064	100.0%	100.0%

件数ベースでは、消費税増額分以上の値上げが4.3%から17.3%に増加した(図表41)。

図表 41 価格変動件数

値上げ状況		件数		件数割合	
		H30/10⇒R1/9	R1/9⇒R2/1	H30/10⇒R1/9	R1/9⇒R2/1
値上げ	110円/108円以上値上げ	131,509	1,289,283	4.3%	17.3%
	110円/108円未満値上げ	1,365	892,296	0.0%	12.0%
価格変動なし		2,548,326	5,148,926	82.8%	69.2%
値下げ		397,169	107,490	12.9%	1.4%
合計		3,078,369	7,437,995	100.0%	100.0%

続いて、上限価格と比較した新規貸与事業所における貸与価格の変動を分析した(図表42)。全ての貸与種目で令和元年9月と比較して令和2年1月貸与分では上限価格比-5%以下(～0%)の割合が減少した。一方で、手すりを除いて上限価格比-10%超(～-10%)の割合が増加した。

図表 42 新規貸与事業所の価格変動別金額と割合：上限価格比

貸与種目	貸与額					
	R1/9			R2/4		
	～-10%超	～-5%	～0%	～-10%超	～-5%	～0%
車いす	814,651,360	325,788,960	380,565,440	553,235,780	242,183,550	161,826,380
車いす付属品	103,770,040	16,951,640	20,467,600	69,560,880	9,046,660	11,705,690
特殊寝台	1,351,973,120	483,073,640	591,949,760	917,834,340	334,832,340	266,886,760
特殊寝台付属品	812,607,000	198,247,850	95,923,860	548,531,620	103,618,040	58,064,500
床ずれ防止用具	286,791,650	109,568,220	104,068,300	191,574,770	74,004,080	69,113,240
体位変換器	54,630,530	8,842,150	20,091,600	37,721,620	7,363,270	12,169,760
手すり	1,543,831,600	248,267,980	350,886,140	937,023,870	196,238,110	184,996,950
スロープ	203,567,640	61,909,300	66,432,480	135,853,580	35,888,710	43,789,650
歩行器	549,057,130	148,417,760	168,835,170	334,628,250	89,328,350	89,092,390
歩行補助つえ	52,808,890	5,431,630	14,886,460	31,846,420	4,626,040	7,598,110
認知症老人徘徊感知機器	53,157,320	12,898,030	24,019,320	35,148,030	7,350,510	11,665,520
移動用リフト	116,407,370	41,353,730	46,407,230	83,001,310	25,636,150	26,776,360
自動排泄処理装置	1,141,280	125,100	495,150	734,350	118,900	168,470
貸与種目	貸与額割合					
	R1/9			R2/4		
	～-10%超	～-5%	～0%	～-10%超	～-5%	～0%
車いす	53.6%	21.4%	25.0%	57.8%	25.3%	16.9%
車いす付属品	73.5%	12.0%	14.5%	77.0%	10.0%	13.0%
特殊寝台	55.7%	19.9%	24.4%	60.4%	22.0%	17.6%
特殊寝台付属品	73.4%	17.9%	8.7%	77.2%	14.6%	8.2%
床ずれ防止用具	57.3%	21.9%	20.8%	57.2%	22.1%	20.6%
体位変換器	65.4%	10.6%	24.0%	65.9%	12.9%	21.3%
手すり	72.0%	11.6%	16.4%	71.1%	14.9%	14.0%
スロープ	61.3%	18.7%	20.0%	63.0%	16.7%	20.3%
歩行器	63.4%	17.1%	19.5%	65.2%	17.4%	17.4%
歩行補助つえ	72.2%	7.4%	20.4%	72.3%	10.5%	17.2%
認知症老人徘徊感知機器	59.0%	14.3%	26.7%	64.9%	13.6%	21.5%
移動用リフト	57.0%	20.3%	22.7%	61.3%	18.9%	19.8%
自動排泄処理装置	64.8%	7.1%	28.1%	71.9%	11.6%	16.5%

※上限価格比：{(1件あたりの貸与額-貸与価格の上限)/貸与価格の上限} × 100

また、平均貸与価格と比較した新規貸与事業所における貸与価格の変動を分析した(図表 43)。令和元年9月貸与分と令和2年1月貸与分で顕著な違いはなかったが、車いす付属品で10%超の平均価格比が減少した。

図表 43 新規貸与事業所の価格変動別金額と割合シェア：平均価格比

貸与種目	貸与額					
	R1/9					
	～-10%超	～-5%	～0%	～5%	～10%	10%超
車いす	627,914,080	303,768,360	41,394,750	28,815,030	108,900,950	649,595,300
車いす付属品	39,224,810	306,090	1,926,370	2,626,860	184,350	122,503,070
特殊寝台	749,905,800	315,350,550	75,395,940	452,166,240	118,328,660	1,030,755,920
特殊寝台付属品	246,994,630	154,520	2,095,210	1,131,500	17,650	980,619,180
床ずれ防止用具	177,420,170	60,767,760	17,705,130	21,326,000	34,575,510	252,649,580
体位変換器	23,261,020	3,300	129,660	0	96,000	63,607,020
手すり	583,889,010	14,094,910	446,002,440	185,893,410	69,859,160	1,022,418,340
スロープ	49,580,110	569,770	131,440	47,160	31,880	318,639,270
歩行器	192,885,940	22,789,860	5,084,810	375,609,060	30,859,820	300,029,050
歩行補助つえ	2,171,070	47,157,910	314,970	37,390	10,038,020	24,660,380
認知症老人徘徊感知機器	19,774,580	20,856,290	5,510,520	1,130,590	18,245,240	44,443,040
移動用リフト	79,418,870	13,977,120	2,931,530	8,936,000	3,445,840	137,665,250
自動排泄処理装置	574,760	17,140	144,240	183,160	471,700	592,530
貸与種目	R2/4					
	～-10%超	～-5%	～0%	～5%	～10%	10%超
車いす	692,249,970	39,271,170	45,251,920	94,683,160	8,829,610	548,391,520
車いす付属品	31,780,180	1,528,800	2,043,980	42,999,500	12,293,990	79,891,010
特殊寝台	599,804,390	232,691,880	60,946,440	330,841,630	116,429,210	829,510,330
特殊寝台付属品	197,076,620	251,880	1,807,310	825,380	24,390	785,786,440
床ずれ防止用具	144,227,700	53,957,750	19,468,960	12,885,680	28,845,030	227,061,510
体位変換器	21,945,640	95,140	0	28,000	66,440	61,713,480
手すり	455,689,870	19,552,560	314,938,050	186,051,930	46,723,570	845,261,860
スロープ	38,836,190	417,950	126,820	35,490	71,190	263,795,940
歩行器	148,397,590	13,482,360	162,829,970	110,944,210	36,809,350	234,145,960
歩行補助つえ	1,539,090	36,729,580	458,500	197,580	7,506,390	20,952,290
認知症老人徘徊感知機器	16,619,250	17,135,890	6,226,400	1,076,350	15,257,050	36,983,690
移動用リフト	70,125,950	13,832,450	6,921,970	7,025,260	1,443,430	127,002,260
自動排泄処理装置	683,970	99,160	85,100	319,240	125,440	536,030

貸与種目	貸与額割合					
	R1/9					
	～-10%超	～-5%	～0%	～5%	～10%	10%超
車いす	35.7%	17.3%	2.4%	1.6%	6.2%	36.9%
車いす付属品	23.5%	0.2%	1.2%	1.6%	0.1%	73.5%
特殊寝台	27.3%	11.5%	2.7%	16.5%	4.3%	37.6%
特殊寝台付属品	20.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	79.7%
床ずれ防止用具	31.4%	10.8%	3.1%	3.8%	6.1%	44.8%
体位変換器	26.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	73.0%
手すり	25.1%	0.6%	19.2%	8.0%	3.0%	44.0%
スロープ	13.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	86.4%
歩行器	20.8%	2.5%	0.5%	40.5%	3.3%	32.4%
歩行補助つえ	2.6%	55.9%	0.4%	0.0%	11.9%	29.2%
認知症老人徘徊感知機器	18.0%	19.0%	5.0%	1.0%	16.6%	40.4%
移動用リフト	32.2%	5.7%	1.2%	3.6%	1.4%	55.9%
自動排泄処理装置	29.0%	0.9%	7.3%	9.2%	23.8%	29.9%
貸与種目	R2/4					
	～-10%超	～-5%	～0%	～5%	～10%	10%超
車いす	48.5%	2.7%	3.2%	6.6%	0.6%	38.4%
車いす付属品	18.6%	0.9%	1.2%	25.2%	7.2%	46.8%
特殊寝台	27.6%	10.7%	2.8%	15.2%	5.4%	38.2%
特殊寝台付属品	20.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	79.7%
床ずれ防止用具	29.6%	11.1%	4.0%	2.6%	5.9%	46.7%
体位変換器	26.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	73.6%
手すり	24.4%	1.0%	16.9%	10.0%	2.5%	45.2%
スロープ	12.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	87.0%
歩行器	21.0%	1.9%	23.0%	15.7%	5.2%	33.1%
歩行補助つえ	2.3%	54.5%	0.7%	0.3%	11.1%	31.1%
認知症老人徘徊感知機器	17.8%	18.4%	6.7%	1.2%	16.4%	39.6%
移動用リフト	31.0%	6.1%	3.1%	3.1%	0.6%	56.1%
自動排泄処理装置	37.0%	5.4%	4.6%	17.3%	6.8%	29.0%

※平均価格比：(1レコードあたり貸与額-貸与種目別の1件当たり貸与額の加重平均値)/ 貸与種目別の1件当たり貸与額の加重平均値

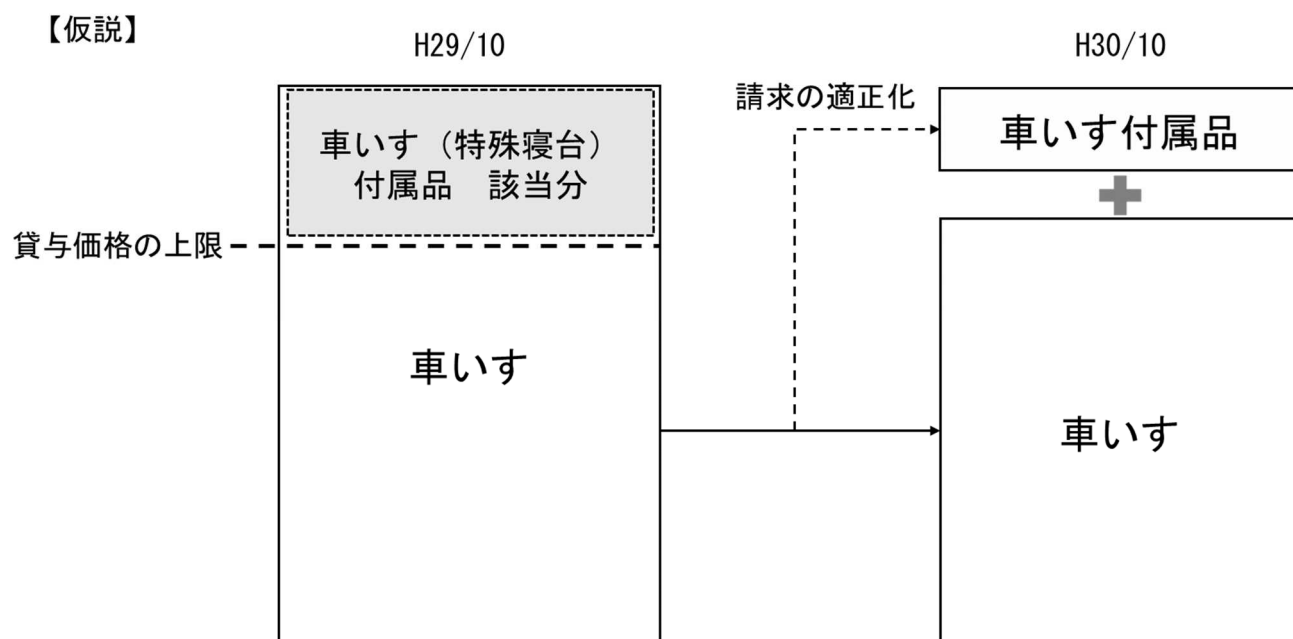
(3) 一括請求の適正化

平成 29 年 10 月より貸与価格の上限が設定されたことによる、一つのレコードに複数の商品をまとめて請求する等の現象が 1 レコードあたり 1 商品ごとの請求として適正化される等の、請求の適正化への効果について、同時に貸与する傾向がある車いすと車いす付属品、特殊寝台と特殊寝台付属品の組み合わせを対象として分析した。

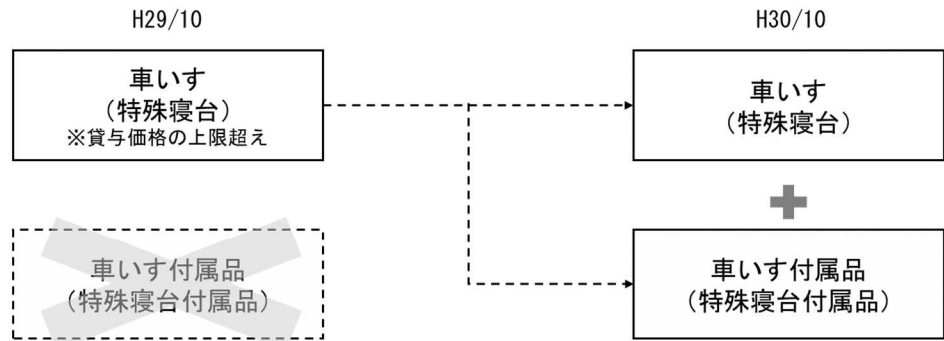
車いすまたは特殊寝台について、平成 29 年 10 月に上限を超える貸与をしていた利用者に対し、平成 29 年 10 月時点では車いす付属品または特殊寝台付属品の貸与のレコードがないものの、平成 30 年 10 月時点で車いす付属品または特殊寝台付属品の貸与をしていた利用者数および貸与額について集計した。平成 29 年 10 月時点で上限を超える貸与をしていた利用者のうち、車いすについては約 4.9%、特殊寝台については約 30.0%が該当した。請求の適正化の該当があると考えられた利用者に対する貸与額が平成 29 年 10 月時点での上限を超える貸与額の中で占める割合については、車いすのうち約 7.0%、特殊寝台のうち 29.3%であった。(図表 45)

さらに、車いすおよび特殊寝台について、平成 29 年 10 月と平成 30 年 10 月時点で同じ商品を貸与していた利用者に限定した場合、平成 29 年 10 月時点で上限を超える貸与をしていた利用者のうち、車いすについては約 2.9%、特殊寝台については約 19.9%が請求の適正化の該当があると考えられた。請求の適正化の該当があると考えられた利用者に対する貸与額が平成 29 年 10 月時点での上限を超える貸与額の中で占める割合については、車いすのうち約 4.4%、特殊寝台のうち 19.7%であった。(図表 46) (ただし、この一部には実際に平成 29 年 10 月時点では車いす付属品または特殊寝台付属品を貸与していなかったものの、平成 30 年 10 月時点で追加で付属品を貸与した分が含まれる。)

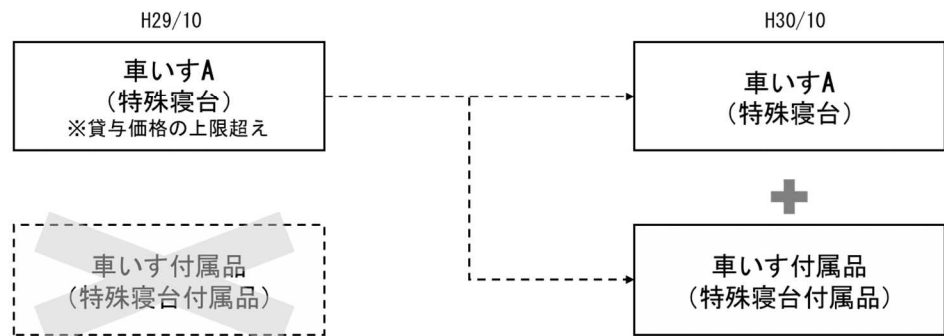
図表 44 請求の適正化：仮説および分析内容



【分析内容】



【分析内容】
(同一商品利用分のみ)



図表 45 上限を超える貸与の状況：車いす、特殊寝台（H29/10 貸与分）

	H29/10 貸与分						
	全体			上限を超える分			
	レコード数	利用者数	総貸与額	上限を超えるレコード数	上限を超える利用者数	上限を超えるレコードの総貸与額	上限を超える分の総額
車いす	557,333	524,139	3,722,291,000	41,650	41,017	328,123,570	31,671,170
車いす付属品	183,420	157,297	337,664,220	-	-	-	-
特殊寝台	718,916	717,314	6,488,515,430	825	819	9,185,580	1,098,410
特殊寝台付属品	2,089,931	746,435	2,758,648,050	-	-	-	-
	H30/10 貸与分全体						
	レコード数	利用者数	総貸与額				
車いす	605,505	568,186	3,990,872,700				
車いす付属品	204,484	174,515	366,126,800				
特殊寝台	796,463	794,141	6,986,834,540				
特殊寝台付属品	2,372,234	825,628	3,001,378,760				

図表 46 請求の適正化：車いす&車いす付属品、特殊寝台&特殊寝台付属品（利用種目別）

	該当する利用者の状況					
	利用者数	H29/10上限を超える利用者数に占める割合	H29/10総貸与額	H29/10上限を超えるレコードの総貸与額に占める割合	H30/10総貸与額	H30/10総貸与額合計(本体＋付属品)
車いす	2,014	4.9%	22,926,120	7.0%	20,934,180	25,086,660
車いす付属品			－	－	4,152,480	
特殊寝台	246	30.0%	2,694,680	29.3%	2,120,400	2,690,930
特殊寝台付属品			－	－	570,530	
	該当する利用者の状況(同じ商品コードの場合のみに絞る)					
	利用者数	H29/10上限を超える利用者数に占める割合	H29/10総貸与額	H29/10上限を超えるレコードの総貸与額に占める割合	H30/10総貸与額	H30/10総貸与額合計(本体＋付属品)
車いす	1,180	2.9%	14,288,480	4.4%	13,281,620	15,737,560
車いす付属品			－	－	2,455,940	
特殊寝台	163	19.9%	1,808,320	19.7%	1,411,380	1,757,250
特殊寝台付属品			－	－	345,870	

(4) 要介護度別利用種目の状況

要介護度別の利用している種目の組み合わせの傾向について、令和2年1月貸与分を対象に分析を行った。要介護度別の平均利用種目数については全体の平均は2.31であったが、要支援1は1.24、要介護5は3.76と要介護度が上がるにつれて、平均利用種目数も多かった。また、利用種目数5以下が占める割合についても、要支援1から要介護3まではほぼ100%であったが、要介護4～5については約9割という結果であった。(いずれの要介護度においても、利用種目数11以上の利用者は0名であった。)

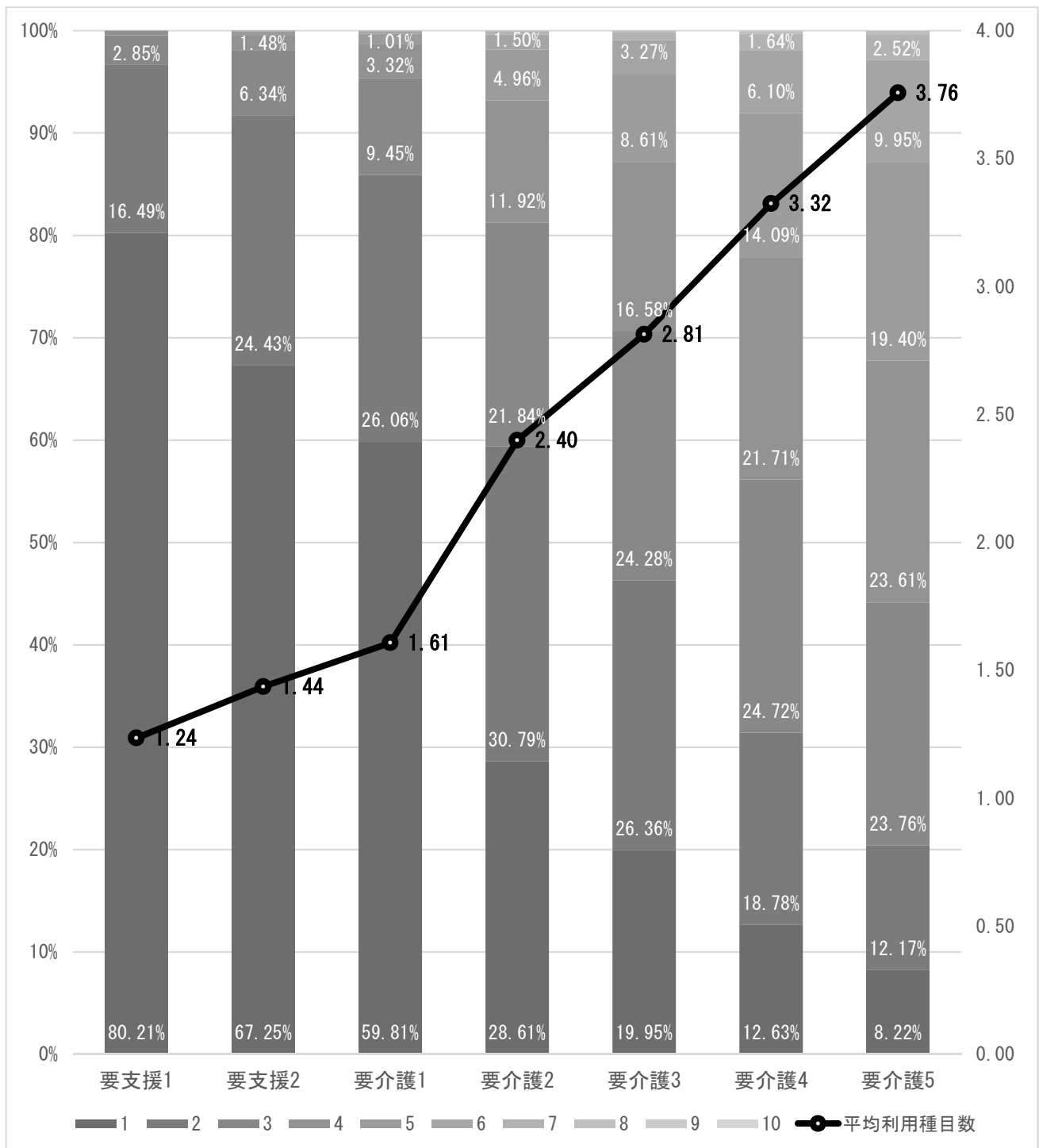
図表 47 要介護度別利用種目数（令和2年1月貸与分）

	利用者数 合計	うち、利用種目数 5 以下		平均 利用 種目 数	利用種目数							
					1		2		3		4	
		人数	割合		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
要支援 1	26,570	26,569	100.0%	1.24	21,311	80.2%	4,381	16.5%	758	2.9%	108	0.4%
要支援 2	49,805	49,759	99.9%	1.44	33,493	67.2%	12,169	24.4%	3,158	6.3%	736	1.5%
要介護 1	79,408	79,134	99.7%	1.61	47,497	59.8%	20,690	26.1%	7,508	9.5%	2,635	3.3%
要介護 2	96,070	94,264	98.1%	2.40	27,486	28.6%	29,576	30.8%	20,980	21.8%	11,456	11.9%
要介護 3	60,781	58,214	95.8%	2.81	12,124	19.9%	16,021	26.4%	14,760	24.3%	10,075	16.6%
要介護 4	46,166	42,442	91.9%	3.32	5,830	12.6%	8,671	18.8%	11,413	24.7%	10,024	21.7%
要介護 5	27,918	24,331	87.2%	3.76	2,295	8.2%	3,398	12.2%	6,632	23.8%	6,591	23.6%
合計	386,718	374,713	96.9%	2.31	150,036	38.8%	94,906	24.5%	65,209	16.9%	41,625	10.8%
	利用種目数											
	5		6		7		8		9		10	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
要支援 1	11	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
要支援 2	203	0.4%	43	0.1%	2	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
要介護 1	804	1.0%	220	0.3%	48	0.1%	5	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
要介護 2	4,766	5.0%	1,437	1.5%	307	0.3%	57	0.1%	5	0.0%	0	0.0%
要介護 3	5,234	8.6%	1,986	3.3%	497	0.8%	80	0.1%	4	0.0%	0	0.0%
要介護 4	6,504	14.1%	2,815	6.1%	756	1.6%	129	0.3%	24	0.1%	0	0.0%
要介護 5	5,415	19.4%	2,779	10.0%	704	2.5%	94	0.3%	9	0.0%	1	0.0%
合計	22,937	5.9%	9,280	2.4%	2,315	0.6%	366	0.1%	43	0.0%	1	0.0%

※令和2年1月貸与分のうち、介護保険総合データベース上の要介護認定調査情報と紐づけができる利用者に限定している。

※「割合」については「該当する利用者数÷（要介護度別福祉用具貸与）利用者数合計」であり、福祉用具貸与を利用していない場合を除く。

図表 48 要介護度別利用種目数（令和2年1月貸与分）（グラフ）



※令和2年1月貸与分のうち、介護保険総合データベース上の要介護認定調査と紐づけできる利用者に限定している。

※「割合」については「該当する利用者数÷（要介護度別福祉用具貸与）利用者数合計」であり、福祉用具貸与を利用していない場合を除く。

利用種目数5までに対して、要介護度別に最も借りている利用者数が多い種目の組み合わせについて上位10位までを集計した。要支援1から要介護1までに最も多かった組み合わせは手すりのみであったが、要介護2・3では特殊寝台と特殊寝台付属品、要介護4では車いすと特殊寝台、特殊寝台付属品、要介護5では車いす、特殊寝台、特殊寝台付属品に床ずれ防止用具が加わった組み合わせが最も多く貸与されている結果であった。

図表 49 要介護度別福祉用具貸与の組み合わせ上位10位

順位	サービス 種目数	サービスの組み合わせ (要支援1)	人数	割合(要支援1の福祉用具 貸与利用者全体)	割合(要支援1認定者全体、参考)
1	1	手すり	13,686	51.5%	1.5%
2	1	歩行器	5,840	22.0%	0.6%
3	2	手すり, 歩行器	2,002	7.5%	0.2%
4	1	歩行補助つえ	1,187	4.5%	0.1%
5	2	特殊寝台, 特殊寝台付属品	705	2.7%	0.1%
6	2	手すり, 歩行補助つえ	604	2.3%	0.1%
7	1	車いす	367	1.4%	0.0%
8	2	歩行器, 歩行補助つえ	295	1.1%	0.0%
9	2	手すり, スロープ	269	1.0%	0.0%
10	1	スロープ	169	0.6%	0.0%
上位10位の合計			25,124	94.6%	2.7%
要支援1全体			26,570	100.0%	2.8%
要支援1認定者全体			934,622	—	—
順位	サービス 種目数	サービスの組み合わせ (要支援2)	人数	割合(要支援2の福祉用具 貸与利用者全体)	割合(要支援2認定者全体、参考)
1	1	手すり	20,106	40.4%	2.1%
2	1	歩行器	10,000	20.1%	1.1%
3	2	手すり, 歩行器	5,862	11.8%	0.6%
4	1	歩行補助つえ	2,152	4.3%	0.2%
5	2	特殊寝台, 特殊寝台付属品	1,772	3.6%	0.2%
6	2	手すり, 歩行補助つえ	1,531	3.1%	0.2%
7	2	歩行器, 歩行補助つえ	798	1.6%	0.1%
8	1	車いす	755	1.5%	0.1%
9	3	手すり, 歩行器, 歩行補助つえ	654	1.3%	0.1%
10	3	手すり, スロープ, 歩行器	647	1.3%	0.1%
上位10位の合計			44,277	88.9%	4.7%
要支援2全体			49,805	100.0%	5.3%
要支援2認定者全体(参考)			944,134	—	—

順位	サービス 種目数	サービスの組み合わせ (要介護 1)	人数	割合(要介護1の福祉 用具貸与利用者全体)	割合(要介護 1 認 定者全体、参考)
1	1	手すり	30,112	37.9%	2.2%
2	1	歩行器	12,048	15.2%	0.9%
3	2	手すり, 歩行器	9,379	11.8%	0.7%
4	2	特殊寝台, 特殊寝台付属品	3,969	5.0%	0.3%
5	1	歩行補助つえ	2,649	3.3%	0.2%
6	2	手すり, 歩行補助つえ	2,250	2.8%	0.2%
7	1	車いす	1,822	2.3%	0.1%
8	3	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 手すり	1,617	2.0%	0.1%
9	2	車いす, 手すり	1,171	1.5%	0.1%
10	3	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 歩行器	1,157	1.5%	0.1%
上位 10 位の合計			66,174	83.3%	4.9%
要介護 1 全体			79,408	100.0%	5.9%
要介護 1 認定者全体(参考)			1,350,220	—	—
順位	サービス 種目数	サービスの組み合わせ (要介護 2)	人数	割合(要介護 2 の福祉 用具貸与利用者全体)	割合(要介護 2 認 定者全体、参考)
1	2	特殊寝台, 特殊寝台付属品	16,488	17.2%	1.4%
2	1	手すり	16,067	16.7%	1.4%
3	3	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 手すり	6,744	7.0%	0.6%
4	1	歩行器	5,985	6.2%	0.5%
5	2	手すり, 歩行器	5,349	5.6%	0.5%
6	3	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 歩行器	4,761	5.0%	0.4%
7	4	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 手すり, 歩行器	3,071	3.2%	0.3%
8	1	車いす	2,698	2.8%	0.2%
9	3	車いす, 特殊寝台, 特殊寝台 付属品	2,642	2.8%	0.2%
10	2	車いす, 手すり	1,965	2.0%	0.2%
上位 10 位の合計			65,770	68.5%	5.7%
要介護 2 全体			96,070	100.0%	8.3%
要介護 2 認定者全体(参考)			1,154,416	—	—

順位	サービス 種目数	サービスの組み合わせ (要介護3)	人数	割合(要介護3の福祉 用具貸与利用者全体)	割合(要介護3認 定者全体、参考)
1	2	特殊寝台, 特殊寝台付属品	9,004	14.8%	1.0%
2	1	手すり	6,344	10.4%	0.7%
3	3	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 手すり	3,812	6.3%	0.4%
4	3	車いす, 特殊寝台, 特殊寝台 付属品	3,275	5.4%	0.4%
5	3	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 歩行器	2,565	4.2%	0.3%
6	1	歩行器	2,171	3.6%	0.2%
7	2	手すり, 歩行器	2,130	3.5%	0.2%
8	1	車いす	2,053	3.4%	0.2%
9	4	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 手すり, 歩行器	1,702	2.8%	0.2%
10	4	車いす, 特殊寝台, 特殊寝台 付属品, 手すり	1,407	2.3%	0.2%
上位10位の合計			34,463	56.7%	3.9%
要介護3全体			60,781	100.0%	6.9%
要介護3認定者全体(参考)			876,204	—	—

順位	サービス 種目数	サービスの組み合わせ (要介護 4)	人数	割合(要介護 4 の福祉用具貸 与利用者全体)	割合(要介護 4 認 定者全体、参考)
1	3	車いす, 特殊寝台, 特殊寝台付属品 (車いす, 車いす付属品, 特殊寝台, 特 殊寝台付属品)	4,956	10.7%	0.6%
2	2	特殊寝台, 特殊寝台付属品	4,230	9.2%	0.5%
3	4	車いす, 特殊寝台, 特殊寝台付属品, 床ずれ防止用具(車いす, 車いす付属 品, 特殊寝台, 特殊寝台付属品, 床ず れ防止用具)	2,709	5.9%	0.3%
4	1	手すり	2,399	5.2%	0.3%
5	3	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 手すり	1,897	4.1%	0.2%
6	1	車いす	1,730	3.7%	0.2%
7	3	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 床ずれ防 止用具	1,674	3.6%	0.2%
8	4	車いす, 特殊寝台, 特殊寝台付属品, スロープ	1,196	2.6%	0.1%
9	4	車いす, 特殊寝台, 特殊寝台付属品, 手すり	1,187	2.6%	0.1%
10	3	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 歩行器	968	2.1%	0.1%
上位 10 位の合計			22,946	49.7%	2.8%
要介護 4 全体			46,166	100.0%	5.7%
要介護 4 認定者全体(参考)			813,904	—	—

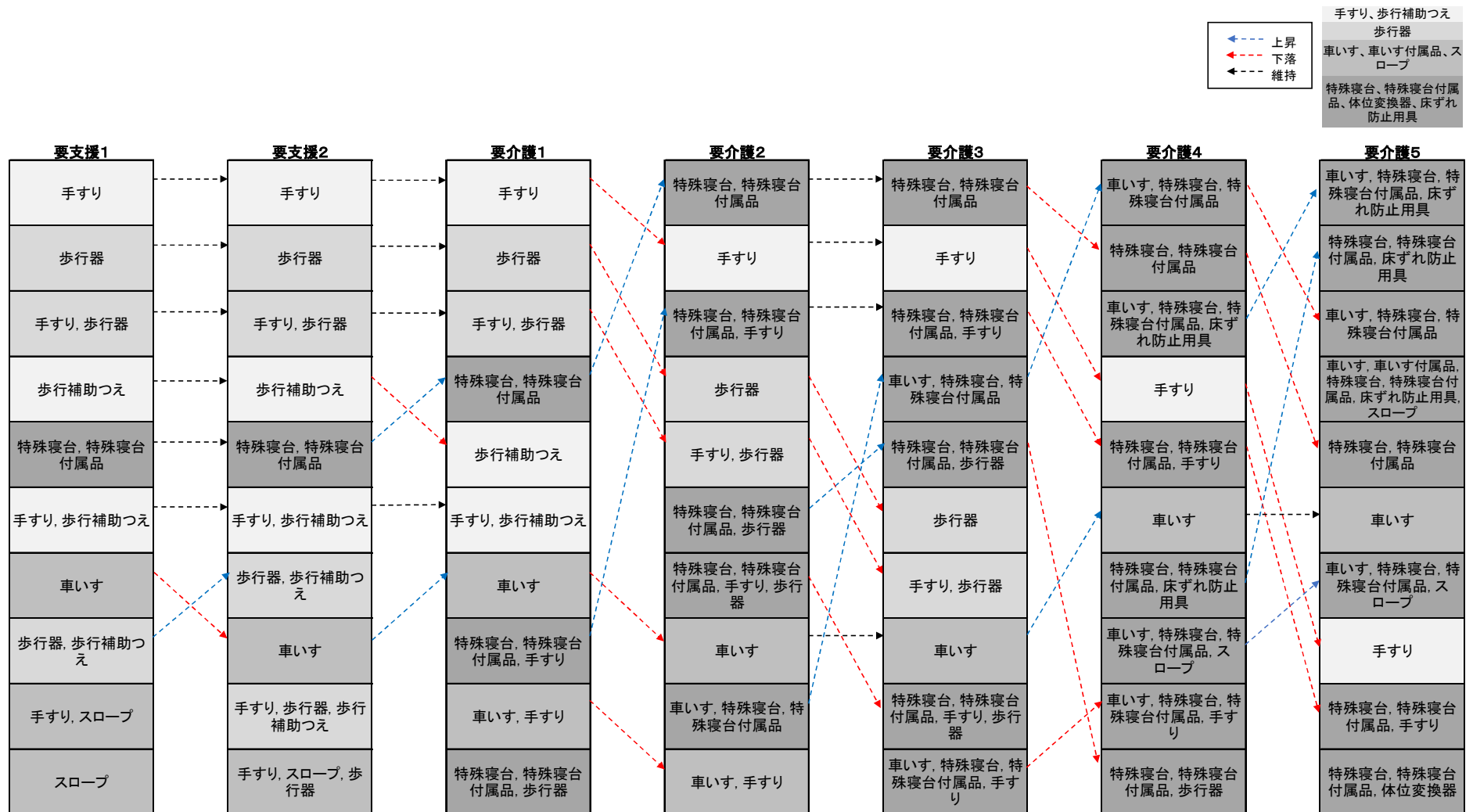
順位	サービス 種目数	サービスの組み合わせ (要介護5)	人数	割合(要介護5 の福祉用具貸 与利用者全体)	割合(要介護5認 定者全体、参考)
1	4	車いす, 特殊寝台, 特殊寝台付属品, 床ずれ防止用具(車いす, 車いす付属 品, 特殊寝台, 特殊寝台付属品, 床ず れ防止用具)	3,920	14.0%	0.7%
2	3	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 床ずれ防 止用具	2,441	8.7%	0.4%
3	3	車いす, 特殊寝台, 特殊寝台付属品 (車いす, 車いす付属品, 特殊寝台, 特 殊寝台付属品)	2,371	8.5%	0.4%
4	6	車いす, 車いす付属品, 特殊寝台, 特 殊寝台付属品, 床ずれ防止用具, ス ロープ(車いす, 特殊寝台, 特殊寝台 付属品, 床ずれ防止用具, スロープ)	1,966	7.0%	0.3%
5	2	特殊寝台, 特殊寝台付属品	1,378	4.9%	0.2%
6	1	車いす(車いす, 車いす付属品)	1,316	4.7%	0.2%
7	4	車いす, 特殊寝台, 特殊寝台付属品, スロープ	569	2.0%	0.1%
8	1	手すり	490	1.8%	0.1%
9	3	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 手すり	435	1.6%	0.1%
10	3	特殊寝台, 特殊寝台付属品, 体位変換 器	396	1.4%	0.1%
上位10位の合計			15,282	54.7%	2.5%
要介護5全体			27,918	100.0%	4.6%
要介護5認定者全体(参考)			600,915	—	—

※「認定者全体」出所：「介護保険事業状況報告（暫定）」令和2年2月分

※車いすと車いす付属品の両方が含まれた組み合わせについて、車いすの組み合わせに含めて処理

※特殊寝台と特殊寝台付属品の両方が含まれた組み合わせについて、特殊寝台の組み合わせに含めて処理

図表 50 要介護度別福祉用具貸与の組み合わせ上位 10 位の変化



(5) 福祉用具の選定の判断基準に関する分析

平成 16 年 6 月 17 日通知「介護保険における福祉用具の選定の判断基準について」で示されている貸与種目別の使用が想定しにくい状態像（介護保険総合データベース上の最新の要介護認定調査結果を利用）に該当する貸与をしているレコードについて、令和 2 年 1 月貸与分をもとに分析した。

最新の要介護認定調査から状態が著しく変化した場合を除外するため、認定申請日が令和元年 8 月以降である利用者のみに限定した場合、使用が想定しにくい状態像に該当するレコードは全体で約 4100 万円と、令和 2 年 1 月貸与分全体の貸与額の約 300 億円に占める割合としては約 0.1%であった。（ただし、平成 12 年 3 月 1 日老企第 36 号「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」等では、一部使用が想定しにくい要介護度に該当する場合でも、医師の医学的な所見に基づき判断され、かつ、サービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより福祉用具貸与が特に必要である旨が判断されている場合にあっては、市町村が書面等確実な方法により確認することにより、その要否を判断することができる」とされている。）

図表 51 貸与種目別使用が想定しにくい状態像の分析（令和 2 年 1 月貸与分、レコード件数、貸与額）

貸与種目		使用が想定しにくい状態像		使用が想定しにくい要介護度							併用して 使用す ることが 想定しに くい福祉 用具	該当するレコード(認 定申請日が 2019/08/01 以降の 利用者のみ)	
				要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5		レコード 件数	貸与額 合計 (円)
車いす	自走用標準型車いす	歩行	つかまららないでできる	1	1							123	602,740
	普通型電動車いす	歩行	つかまららないでできる	1	1					1		38	1,016,400
		短期記憶	できない	1	1					1		0	0
	介助用標準型車いす	歩行	つかまららないでできる	1	1							108	470,820
特殊寝台		寝返り	つかまららないでできる	1	1							3,676	12,206,970
		起き上がり	つかまららないでできる	1	1							259	899,600
		立ち上がり	つかまららないでできる	1	1							392	1,331,100
じよく瘡予防用具		寝返り	つかまららないでできる	1	1	1						480	1,923,540

貸与種目		使用が想定しにくい状態像		使用が想定しにくい要介護度						併用して使用することが想定しにくい福祉用具	該当するレコード (認定申請日が 2019/08/01以降 の利用者のみ)	
				要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	レコ ード 件数	貸与額 合計 (円)
体位変換器		寝返り	つかまらないでできる	1	1	1					11	18,300
認知症徘徊感知機器		移動	全介助	1	1					1	1,040	6,780,870
		意思の伝達	調査対象者が意志を 他者に伝達できる	1	1					1	96	641,970
		介護者の指示への反応	介護者の指示が通じる	1	1					1		
		記憶・理解 (全ての項目について)	できる	1	1					1		
		認知症の周辺症状	ない	1	1					1	1,065	6,941,650
移動用リフト	床走行式リフト	移乗	自立	1	1	1	1				2	29,500
			見守り等	1	1	1	1				1	7,000
		立ち上がり	つかまらないでできる	1	1	1	1				0	0
			何かにつかまればできる	1	1	1	1				3	36,500
	固定式リフト	移乗	自立	1	1	1	1				7	229,000
			見守り等	1	1	1	1				0	0
		立ち上がり	つかまらないでできる	1	1	1	1				0	0
			何かにつかまればできる	1	1	1	1				0	0

貸与種目		使用が想定しにくい状態像		使用が想定しにくい要介護度							併用して使用 することが想 定しにくい福 祉用具	該当するレコード （認定申請日が 2019/08/01 以降の 利用者のみ）	
				要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5		レコー ド件数	貸与額 合計(円)
移動用リフト	据置式リフト	移乗	自立	1	1	1	1					232	3,073,550
			見守り等	1	1	1	1					70	933,890
		立ち上がり	つかまらないでできる	1	1	1	1					7	107,130
			何かにつかまればできる	1	1	1	1					299	3,940,380
特殊尿器		排尿	自立									5	50,300
											合計	7,914	41,241,210

※令和2年1月貸与分のうち、介護保険総合データベース上の要介護認定調査と紐づけできる利用者に限定

※貸与種目、使用が想定しにくい状態像、使用が想定しにくい要介護度の出典：平成16年6月17日老振発第0617001号 各都道府県・指定都市介護保険主管部(局)長あて厚生労働省老健局振興課長通知「介護保険における福祉用具の選定の判断基準について」

※現在、福祉用具貸与の対象種目ではない「腰掛便座」、「簡易浴槽」については分析対象より除外

（６） 福祉用具の平均貸与期間に関する分析

福祉用具の平均貸与期間について分析するため、平成 29 年 11 月に歩行補助つえ、手すり、歩行器を貸与している利用者のうち、平成 29 年 10 月には貸与していなかった利用者を対象に、同一商品の令和 2 年 2 月貸与分までの貸与月数を計算した。ただし、令和 2 年 2 月までの間、途中で一時的に貸与実績がない場合は、その後貸与を再開していたとしてもその月数は合計していない。

分析結果、平均貸与期間の中央値は歩行補助つえが 9 ヶ月、手すりが 10 ヶ月、歩行器が 8 ヶ月であった。（一部、令和 2 年 3 月以降にも貸与を続けている利用者の影響を排除するために、平均ではなく、中央値について記載している。）

図表 52 手すり、歩行器、歩行補助つえの平均貸与期間（連続利用分）

歩行補助つえ		手すり		歩行器	
平均貸与期間 （月）	中央値	平均貸与期間 （月）	中央値	平均貸与期間 （月）	中央値
12.87	9	13.28	10	11.99	8

※ 1 か月未満の請求がある場合も貸与月数に含めて計算している。

図表 53 手すり、歩行器、歩行補助つえの貸与月数の分布（連続利用分）

貸与月数	歩行補助つえ		手すり		歩行器	
	レコード件数	割合 （累積）	レコード件数	割合 （累積）	レコード件数	割合 （累積）
1～6カ月	4445	41.0%	33299	39.9%	21086	44.2%
7～12カ月	1886	58.4%	13634	56.2%	8258	61.5%
13～18カ月	992	67.5%	7767	65.5%	4488	70.9%
19～24カ月	716	74.1%	5590	72.2%	3217	77.7%
25～28か月	2806	100.0%	23248	100.0%	10639	100.0%

※ 1 か月未満の請求がある場合も貸与月数に含めて計算している。

VI 福祉用具貸与事業所実態調査

1. 調査目的

平成 30 年 10 月から、商品ごとの全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定が実施され、平成 30 年度調査では、制度施行直後の上限設定が福祉用具貸与事業所の経営状況、利用者へのサービス提供に与える影響等の検証を行ったところであり、令和元年度調査では施行後 1 年を経過したことを踏まえた運用上の中期的な影響及び経営への影響について把握したところである。

今年度調査では、継続的運用上の中長期的な影響及び経営への影響についての変化の状況を把握し、かつ、事業所ごとに実施している効率的な事業運営の状況を把握することを目的とした。また、利用者にも調査を行うことで、貸与価格の上限が設定されて以降もサービス提供の状況について変化がないことを確認することを目的とした調査を行った。

2. 調査対象

調査対象は、全国の福祉用具貸与事業所（6,726 事業所）悉皆とした。※災害救助法適用地域を除く

3. 調査対象利用者

調査対象とする利用者は、平成 30 年 10 月貸与分のレコードにおける利用者数別に配布数を決定し、事業所において平成 30 年 10 月貸与実績があり、継続して利用している利用者とした。

福祉用具貸与事業所の貸与実績に合わせ、回答いただく利用者数分の利用者票を貸与事業所に送付し、問 1～2 を貸与事業所が回答し、問 3～5 を利用者・家族が回答した。

図表 54 利用者票送付数

平成 30 年 10 月貸与分 福祉用具貸与サービス利用者数	該当事業所数	1 事業所あたり の調査票送付数	調査票 送付数計
—	520 事業所	0 枚	0 枚
1～50 人	1,778 事業所	1 枚	1,778 枚
～200 人	2,083 事業所	2 枚	4,166 枚
200 人超	2,345 事業所	3 枚	7,035 枚
合計	6,726 事業所	—	12,979 枚

4. 調査期間

令和 2 年 8 月 4 日～令和 2 年 10 月 5 日

5. 調査方法

本調査は、郵送配布・郵送回収により実施した。

但し、事業所調査票のみインターネットによる調査票回答も可能とした。

6. 調査項目

主な調査項目は以下のとおりである。

図表 55 主な調査項目（事業所票）

問番号	調査項目	
問 1	基本情報	- 法人概要（所在地、事業所数、等） - 事業所概要（貸与件数、委託先使用件数、営業状況、等）
問 2	提供サービス・併設サービス	- 法人が提供しているサービス - 事業所に併設しているサービス
問 3	職員体制	- 事業所の職員数（福祉用具専門相談員、事務職等実数） - 国家資格保有状況
問 4	貸与価格の上限設定に伴う対応の変化	- 貸与価格の見直しの実施状況・内容 - 減価償却が終了した商品の貸与価格の見直し状況
問 5	福祉用具貸与サービス提供のプロセス	サービス提供プロセス毎の対応状況
問 6	モニタリング、メンテナンスの頻度	- 貸与件数（事業所において最も貸与件数が多い商品） - モニタリングの頻度 - メンテナンスの頻度・実施内容
問 7	効率的な事業運営方法	- 売上の維持・拡大に向けた取組み - 経費削減に向けた取組み
問 8	新型コロナウイルス感染症対策	- 法人、事業所としての感染症対策 - 緊急事態宣言発出後の対応 - 感染者が発生した場合の対応 - 新型コロナウイルス感染症による事業への影響

図表 56 主な調査項目（利用者調査票）

問番号	調査項目	
問 1	基本情報 （回答：貸与事業者）	- 性別 - 年齢 - 世帯構成 - 要介護度 - 自己負担割合
問 2	利用者に貸与している商品 （回答：貸与事業者）	令和 2 年 8 月 3 日時点（商品コード、種目、数量、単位数、貸与開始年月）
問 3	介護保険サービスの利用について （回答：利用者・ご家族）	- 介護保険サービスの利用状況（福祉用具貸与サービス以外） - 福祉用具貸与サービスの事業所・用具の自己選択等
問 4	福祉用具利用の満足度 （回答：利用者・ご家族）	- 福祉用具利用の目的の説明有無、目標達成状況 - 現在利用している福祉用具の満足度
問 5	新型コロナウイルス感染症による影響 （回答：利用者・ご家族）	緊急事態宣言発令後の状況

7. 調査結果概要

【貸与価格の見直しの実施状況】

- 平成 30 年 10 月以降、貸与価格の見直しを実施した事業所は 62.6%であり、「貸与価格を下げた」と回答した事業所は約 8 割であった。
- 貸与価格を見直した理由は、貸与価格を上げた場合、下げた場合ともに「貸与価格の上限を参考にしたため」、「全国平均貸与価格を参考にしたため」が多かった。
※令和元年度調査結果では、平成 29 年 10 月、平成 30 年 10 月、令和元年 9 月の 3 時点ともに同じ商品を利用している利用者の貸与価格については、99.1%変更がなかった（分析対象利用者 717,408 人）。

【貸与価格上限設定以前からの経費削減に向けた取組み】

- 貸与価格の上限設定以前である、平成 30 年 4 月以降の福祉用具貸与事業所としての経費削減に向けた取組みの状況を確認したところ、「商品の調達に関する交渉」79.7%、「商品の調達方法の変更」64.2%であった。
- 「商品の調達方法の変更」の具体的な内容としては、「委託先（レンタル卸等）の活用」83.9%、「一括購入」27.5%、「共同購入」8.3%であった。

【委託先（レンタル卸等）の利用状況】

- 自社で商品を購入せず、レンタル卸等を使用して貸与を行う事業所の状況をみると、レンタル卸の使用割合によらず、取扱商品数に大きな差は見られなかった。
- 事業所の利用者規模が小さいほど、委託先（レンタル卸等）の使用割合が高い傾向があった。

【新型コロナウイルス感染症によるサービス提供状況の変化】

- 新型コロナウイルス感染症により、「一定期間全てのサービスを停止した」または「一定期間一部のサービスを停止・変更した」事業所は半数以上であった。
- 緊急事態宣言発出後の対応としては、手指等の消毒やマスク着用等のほか、テレビ会議等のオンライン化や働き方の変更等が行われている。
- 新型コロナウイルス感染症により、既存利用者が減少した事業所は約 2 割、新規利用者が減少した事業所は約 3 割であった。新規利用者が減った事業所においては、例年に比べて「2 割未満」または「2～5 割未満」減少した事業所がそれぞれ約 4 割であった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、貸与していた商品の変更があった利用者は 2 割であり、その理由としては「外出（通院、買い物等）の機会が減ったため」が最も多かった。

【福祉用具貸与事業所の満足度】

- 福祉用具貸与サービスを利用している利用者に、現在使用している福祉用具の満足度を確認したところ、福祉用具の安全性、使いやすさ、使い心地の良さ、いずれにおいても「非常に満足している」約 4 割、「満足している」約 5 割であった。
- 現在福祉用具を借りている福祉用具貸与事業所の満足度についても「非常に満足している」約 5 割、「満足している」約 4 割であった。

8. 調査結果

(1) 回収状況

本調査の回収状況は以下のとおりだった。

図表 57 回収状況

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
事業所票	6,994	6,726	3,220	47.9%	46.9%
利用者票	1,581,954	12,979	4,469	34.4%	34.3%

(令和2年10月5日時点)

(2) 事業所票・調査結果

1) 基本情報

① 事業所の開設年

介護保険制度による事業所の開設年は「2000～2004年」が24.3%と最も多かった。

図表 58 開設年

	件数	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	無回答	平均
		766	438	595	670	688		2,009
合計	3,157	24.3%	13.9%	18.8%	21.2%	21.8%		

② 法人全体の福祉用具貸与事業所数

法人全体の福祉用具貸与事業所数は、「1事業所」が62.3%と最も多かった。

図表 59 法人全体の福祉用具貸与事業所数

	件数	1事業所	2～9事業所	10事業所以上	無回答	平均
		1,967	648	510	32	10.5
合計	3,157	62.3%	20.5%	16.2%	1.0%	

③ 法人の売上（令和元年度分）に対する福祉用具貸与に関する売上比率

法人の売上（令和元年度分）に対する福祉用具貸与に関する売上比率は、「1割未満」が32.3%と最も多かった。

図表 60 法人の売上（令和元年度分）__福祉用具貸与に関する売上比率

	件数	1割未満	1割2割未満	2割3割未満	3割4割未満	4割5割未満	5割6割未満	6割7割未満	7割8割未満	8割9割未満	9割10割未満	10割	無回答	平均
合 計	3,157	1,020 32.3%	261 8.3%	314 9.9%	149 4.7%	170 5.4%	194 6.1%	198 6.3%	175 5.5%	160 5.1%	61 1.9%	48 1.5%	407 12.9%	3.2

法人の売上（令和元年度分）に対する福祉用具貸与に関する売上比率について、以下の3区分に整理し、以降の設問においてクロス集計を実施した。

図表 61 法人の売上（令和元年度分）__福祉用具貸与に関する売上比率（3区分）

	件数	1割未満	1割5割未満	5割以上	無回答
合 計	3,157	1,020 32.3%	894 28.3%	836 26.4%	407 12.9%

④ 利用者数

福祉用具貸与事業所の利用者数について、回答があった福祉用具貸与事業所の事業所番号を基に介護保険総合データベース（令和2年1月請求実績）による集計を行った。

令和2年1月請求実績による利用者数は、400人以上が28.4%と最も多かった。

図表 62 福祉用具貸与事業所の利用者数（令和2年1月請求実績）

	全体	100人未満	200人未満	500人未満	1500人未満	400人以上	不明
合 計	3,157	335 10.6%	329 10.4%	687 21.8%	811 25.7%	898 28.4%	97 3.1%

⑤ 委託先（レンタル卸等）の使用比率

平成30年1月分、平成31年1月分、令和2年1月分の介護保険による福祉用具貸与件数と、そのうち委託先（レンタル卸等）を使用した貸与件数を基に、各年の委託先の使用比率を算出した。委託先（レンタル卸等）の使用比率が「10割」となった事業所は、平成30年1月分では44.9%、平成31年1月分では47.4%、令和2年1月分では50.0%だった。

図表 63 介護保険による福祉用具貸与件数のうち、委託先の使用比率

	件数	1割未満	1割2割未満	2割3割未満	3割4割未満	4割5割未満	5割6割未満	6割7割未満	7割8割未満	8割9割未満	9割10割未満	10割	無回答	平均
平成30年1月分	3,157	571 18.1%	74 2.3%	93 2.9%	86 2.7%	60 1.9%	51 1.6%	62 2.0%	44 1.4%	72 2.3%	192 6.1%	1418 44.9%	434 13.7%	6.9
平成31年1月分	3,157	592 18.8%	78 2.5%	89 2.8%	79 2.5%	64 2.0%	56 1.8%	56 1.8%	50 1.6%	83 2.6%	209 6.6%	1497 47.4%	304 9.6%	6.9
令和2年1月分	3,157	612 19.4%	78 2.5%	92 2.9%	84 2.7%	60 1.9%	63 2.0%	58 1.8%	63 2.0%	97 3.1%	217 6.9%	1579 50.0%	154 4.9%	7.0

委託先（レンタル卸等）の使用比率について、令和2年1月分の集計結果を以下の3区分に整理し、以降の設定間においてクロス集計を実施した。

委託先の使用比率については、利用者数、法人全体の事業所数いずれにおいても規模が大きくなると委託先の使用比率は小さくなっていた（3割未満が最も多かった）。

図表 64 介護保険による福祉用具貸与件数のうち、委託先の使用比率（令和2年1月分）（3区分）

	件数	3割未満	3割10割未満	10割	無回答
合 計	3,157	782 24.8%	642 20.4%	1,579 50.0%	154 4.9%

図表 65 利用者数別、委託先の使用比率

事業所の利用者数 （令和2年1月分）	委託先を使用（比率） 令和2年1月分				
	件数	3割未満	3割10割未満	10割	無回答
全体	3060	768 25.1%	625 20.4%	1527 49.9%	140 4.6%
～20人未満	335	48 14.3%	37 11.0%	238 71.0%	12 3.6%
20～50人未満	329	46 14.0%	40 12.2%	229 69.6%	14 4.3%
50～150人未満	687	95 13.8%	116 16.9%	438 63.8%	38 5.5%
150～400人未満	811	155 19.1%	207 25.5%	415 51.2%	34 4.2%
400人以上	898	424 47.2%	225 25.1%	207 23.1%	42 4.7%

図表 66 事業所数別、委託先の使用比率

法人全体の事業所数	委託先を使用（比率） 令和2年1月分				
	件数	3割未満	3割10割未満	10割	無回答
全体	3157	782 24.8%	642 20.3%	1579 50.0%	154 4.9%
1事業所	1967	239 12.2%	376 19.1%	1269 64.5%	83 4.2%
2～9事業所	648	187 28.9%	197 30.4%	214 33.0%	50 7.7%
10事業所以上	510	351 68.8%	66 12.9%	82 16.1%	11 2.2%
無回答	32	5 15.6%	3 9.4%	14 43.8%	10 31.3%

※事業所の利用者数は不明を除いている

⑥ 事業所の売上比率（令和元年度分）

福祉用具貸与事業所における福祉用具貸与、福祉用具販売、その他の売上（介護保険外の事業含む）の売上比率を全体で10割になるよう回答いただいた。福祉用具貸与による売上が「8～9割」が20.1%と最も多かった。

図表 67 事業所の売上比率（令和元年度分）

	件数	1割未満	1割2割未満	2割3割未満	3割4割未満	4割5割未満	5割6割未満	6割7割未満	7割8割未満	8割9割未満	9割10割未満	10割	無回答	平均
福祉用具貸与による売上	3,157	170 5.4%	114 3.6%	84 2.7%	91 2.9%	119 3.8%	172 5.4%	302 9.6%	588 18.6%	634 20.1%	444 14.1%	128 4.1%	311 9.9%	6.6
福祉用具販売による売上	3,157	1,191 37.7%	1,092 34.6%	384 12.2%	95 3.0%	30 1.0%	16 0.5%	10 0.3%	13 0.4%	9 0.3%	6 0.2%		311 9.9%	1.1
上記以外の売上(介護保険外の事業含む)	3,157	869 27.5%	785 24.9%	379 12.0%	201 6.4%	127 4.0%	91 2.9%	73 2.3%	72 2.3%	74 2.3%	164 5.2%	11 0.3%	311 9.9%	2.4

⑦ 事業所の営業状況

福祉用具貸与事業所の営業状況として、事業所のレイアウト及びカタログの作成について回答いただいた。「事業所内で福祉用具に関する相談等ができるスペースがある」事業所は89.1%であり、カタログ作成については、委託先（レンタル卸等）のカタログを使用しているという回答が65.8%だった。

図表 68 事業所の営業状況【複数回答】

	件数	福祉用具の展示スペースがある	事業所内で福祉用具の来客対応ができる	事業所内での相談等がある	自社で作成したカタログを使用している	委託先のレンタル卸等を使用している	無回答
合計	3157	1361 43.1%	1536 48.7%	2812 89.1%	1559 49.4%	2077 65.8%	60 1.9%

⑧ 委託先（レンタル卸等）について

事業所の所在地近隣における委託先（レンタル卸等）数について、具体的な委託先数を回答した事業所においては「2～4社」が23.7%であった。

事業所が契約している委託先（レンタル卸等）数は、2～4社が44.2%と最も多かった。

図表 69 事業所の所在地近隣における委託先（レンタル卸等）数

	件数	1社	2～4社	5社以上	わからない	無回答	平均
合 計	3157	319 10.1%	749 23.7%	389 12.3%	838 26.5%	180 5.7%	3.36

図表 70 事業所が契約している委託先（レンタル卸等）数

	件数	1社	2～4社	5社以上	無回答	平均
合 計	3157	367 11.6%	1395 44.2%	1231 39.0%	164 5.2%	4.71

事業所の所在地近隣における委託先数と契約している委託先数について、1社のみか、2社以上かについて、以下のとおりクロス集計を実施した。但し、事業所が契約している委託先数は、近隣の委託先とは一致しない可能性がある。

図表 71 事業所の所在地近隣における委託先数と事業所が契約している委託先数

事業所の所在地近隣における、委託先数	件数	事業所が契約している委託先数		割合	事業所が契約している委託先数	
		1社	2社以上		1社	2社以上
1社	314	92	222	21.9%	6.4%	15.5%
2社以上	1,120	38	1,082	78.1%	2.6%	75.5%
全体	1,434	130	1,304	100%	9.1%	90.9%

⑨ 事業所の経営形態について

基本情報を基に、福祉用具貸与事業所の経営形態について以下のとおりクロス集計を行い、事業所の経営形態の傾向について、4グループに整理した。調査全体の7割が、4グループのいずれかに該当する結果となった。

無回答を含む調査 全体の有効回答数（3,157 事業所）に対し、上記グループ1～4の区分に該当する事業所は全体の7割であった。

図表 72 事業所の経営形態について

法人全体の福祉用具貸与事業所数	法人売上のうち福祉用具貸与に関する売上比率	件数	委託先を使用(比率)		割合	委託先を使用(比率)	
			10割未満	10割		10割未満	10割
1事業所	15%未満	836	235	601	31.5%	8.8%	22.6%
	15%以上	833	318	515	31.4%	12.0%	19.4%
2事業所以上	15%未満	303	169	134	11.4%	6.4%	5.0%
	15%以上	684	566	118	25.8%	21.3%	4.4%
全体		2,656	1,288	1,368	100.0%	48.5%	51.5%

		調査全体(3,157)に対する回答状況	
		件数	割合
グループ 1	1法人1事業所で委託先使用(比率)が10割未満の事業所	553	17.5%
グループ 2	1法人1事業所で委託先使用(比率)が10割、かつ法人売上のうち福祉用具貸与に関する売上比率が 15%未満	601	19.0%
グループ 3	1法人1事業所で委託先使用(比率)が10割、かつ法人売上のうち福祉用具貸与に関する売上比率が 15%以上	515	16.3%
グループ 4	1法人複数事業所で委託先使用(比率)が10割未満、かつ法人売上のうち福祉用具貸与に関する売上比率が15%以上	566	17.9%
合計		2,235	70.8%

※法人全体の福祉用具貸与事業所数、法人売上のうち福祉用具貸与に関する売上比率、委託先の使用比率について、全ての項目について回答のあった福祉用具貸与事業所のみを対象としている

2) 職員体制

① 事業所の職員数

事業所の職員の総数は、正社員、正社員以外を含め、「10人以上」が23.6%と最も多く、うち、福祉用具専門相談員として勤務している職員は3人が21.8%だった。但し、職員の内訳について無回答だった事業所も多くあった。

図表 73 職員体制【正社員＋正社員以外】

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	平均
職員の総数	3,157			309 9.8%	663 21.0%	410 13.0%	312 9.9%	223 7.1%	152 4.8%	129 4.1%	93 2.9%	745 23.6%	114 3.6%	10.2
うち、福祉用具専門相談員として勤務している職員	3,157			594 18.8%	687 21.8%	359 11.4%	226 7.2%	144 4.6%	86 2.7%	86 2.7%	56 1.8%	211 6.7%	708 22.4%	4.8
うち、上記以外の職員(事務職等)	3,157	906 28.7%	687 21.8%	294 9.3%	155 4.9%	113 3.6%	71 2.2%	54 1.7%	24 0.8%	30 1.0%	26 0.8%	89 2.8%	708 22.4%	2.3

② 国家資格保有者

事業所内でどのような国家資格を保有している職員が所属しているかについて、最も多かったのは「介護福祉士」(37.2%)だった。その他の自由記述では建築士、建築施工管理技士等の記載があった。

図表 74 国家資格保有者【複数回答】

	件数	介護福祉士	社会福祉士	師看護師・准看護	義肢装具士	理学療法士	作業療法士	その他	無回答
合計	3,157	1,173 37.2%	328 10.4%	209 6.6%	39 1.2%	74 2.3%	45 1.4%	428 13.6%	1,465 46.4%

3) 貸与価格の上限設定に伴う対応の変化

平成 30 年 10 月～令和 2 年 1 月の間に行った貸与価格の見直しの実施状況について回答を得た。
(平成 30 年 10 月以降に公表された新商品に関する貸与価格の上限が超えていた場合の見直し、令和元年 10 月の消費税率の変更に伴う見直しは対象外)

① 貸与価格の見直しの実施

「貸与価格を見直した商品がある」と回答した事業所は、全体で 63.3%だったが、事業所の利用者数が 20 人未満の事業所については、「価格を見直した商品はない」が 58.8%だった。

経営形態別ではグループ 4 に該当する事業所では、「貸与価格を見直した商品がある」が 81.8%と全体と比較して高い結果となっていた。また、グループ 2 に該当する事業所では「貸与価格を見直した商品はない」が 48.1%と全体と比較して高い割合となっていた。

図表 75 利用者数別、貸与価格の見直しの実施

事業所の利用者数 (令和2年1月分)	件数	品価格 ある 見直した 商	品価格 ない 見直した 商	無回答
全体	3060	1936 63.3%	1072 35.0%	52 1.7%
～20人未満	335	124 37.0%	197 58.8%	14 4.2%
20～50人未満	329	164 49.8%	161 48.9%	4 1.2%
50～150人未満	687	407 59.2%	261 38.0%	19 2.8%
150～400人未満	811	537 66.2%	267 32.9%	7 0.9%
400人以上	898	704 78.4%	186 20.7%	8 0.9%

※事業所の利用者数は不明を除いている

図表 76 事業所数別、貸与価格の見直しの実施

法人全体の事業所数	件数	品価格 ある 見直した 商	品価格 ない 見直した 商	無回答
全体	3157	1977 62.6%	1123 35.6%	57 1.8%
1事業所	1967	1116 56.7%	810 41.2%	41 2.1%
2～9事業所	648	432 66.7%	208 32.1%	8 1.2%
10事業所以上	510	411 80.6%	97 19.0%	2 0.4%
無回答	32	18 56.3%	8 25.0%	6 18.8%

図表 77 委託先使用比率別、貸与価格の見直しの実施

委託先使用比率(令和2年1月分)	件数	品価格 ある 見直した 商	品価格 ない 見直した 商	無回答
全体	3157	1977 62.6%	1123 35.6%	57 1.8%
3割未満	782	591 75.6%	181 23.1%	10 1.3%
3～10割未満	642	413 64.3%	221 34.4%	8 1.2%
10割	1579	881 55.8%	670 42.4%	28 1.8%
無回答	154	92 59.7%	51 33.1%	11 7.1%

図表 78 経営形態別、貸与価格の見直しの実施

	件数	品価格 ある 見直した 商	品価格 ない 見直した 商	無回答
全体	2235	1,409 63.0%	795 35.6%	31 1.4%
グループ1	553	334 60.4%	211 38.2%	8 1.4%
グループ2	601	303 50.4%	289 48.1%	9 1.5%
グループ3	515	309 60.0%	196 38.1%	10 1.9%
グループ4	566	463 81.8%	99 17.5%	4 0.7%

グループ 1	1法人1事業所で委託先使用(比率)が10割未満の事業所
グループ 2	1法人1事業所で委託先使用(比率)が10割、かつ法人売上のうち福祉用具貸与に関する売上比率が 15%未満
グループ 3	1法人1事業所で委託先使用(比率)が10割、かつ法人売上のうち福祉用具貸与に関する売上比率が 15%以上
グループ 4	1法人複数事業所で委託先使用(比率)が10割未満、かつ法人売上のうち福祉用具貸与に関する売上比率が15%以上

② 貸与価格の見直しを行った内容

上記①で「貸与価格を見直した商品がある」と回答した 1,936 事業所について、車いす、特殊寝台、手すり、歩行器、歩行補助つえの 5 種目について、貸与件数が多かった各 2 商品を抽出し、貸与価格の見直しの状況、貸与価格を見直した内容について回答を得た。

調査対象とした 5 種目について、いずれも「貸与価格を下げた」と回答した商品が 7～8 割だった。

種目別に委託先（レンタル卸等）の使用比率別の傾向を確認したが、使用比率による貸与価格の見直し状況は変わらず、いずれの種目においても「貸与価格を下げた」と回答した事業所が 7～8 割という結果だった。

図表 79 貸与価格の見直し状況（商品毎）

	件数	た貸与価格を上げた	た貸与価格を下げた	無回答
車いす	2,724	476 17.5%	2,201 80.8%	47 1.7%
特殊寝台	2,240	327 14.6%	1,861 83.1%	52 2.3%
手すり	2,496	582 23.3%	1,865 74.7%	49 2.0%
歩行器	2,356	449 19.1%	1,849 78.5%	58 2.5%
歩行補助つえ	1,440	344 23.9%	1,057 73.4%	39 2.7%

図表 80 委託先使用比率別、貸与価格の見直し状況 【車いす】

委託先使用比率(令和2年1月分)	件数	貸与価格を上げた	貸与価格を下げた	無回答
全体	2724	476 17.5%	2201 80.8%	47 1.7%
3割未満	961	162 16.9%	790 82.2%	9 0.9%
3～10割未満	547	65 11.9%	476 87.0%	6 1.1%
10割	1107	225 20.3%	853 77.1%	29 2.6%
無回答	109	24 22.0%	82 75.2%	3 2.8%

図表 81 委託先使用比率別、貸与価格の見直し状況 【特殊寝台】

委託先使用比率(令和2年1月分)	件数	貸与価格を上げた	貸与価格を下げた	無回答
全体	2240	327 14.6%	1861 83.1%	52 2.3%
3割未満	765	143 18.7%	603 78.8%	19 2.5%
3～10割未満	487	61 12.5%	418 85.8%	8 1.6%
10割	915	119 13.0%	771 84.3%	25 2.7%
無回答	73	4 5.5%	69 94.5%	

図表 82 委託先使用比率別、貸与価格の見直し状況

【手すり】

	件数	貸与価格を上げた	貸与価格を下げた	無回答
委託先使用比率(令和2年1月分)				
全体	2496	582 23.3%	1865 74.7%	49 2.0%
3割未満	760	222 29.2%	525 69.1%	13 1.7%
3～10割未満	565	98 17.3%	457 80.9%	10 1.8%
10割	1092	244 22.3%	824 75.5%	24 2.2%
無回答	79	18 22.8%	59 74.7%	2 2.5%

図表 83 委託先使用比率別、貸与価格の見直し状況

【歩行器】

	件数	貸与価格を上げた	貸与価格を下げた	無回答
委託先使用比率(令和2年1月分)				
全体	2356	449 19.1%	1849 78.5%	58 2.5%
3割未満	730	183 25.1%	537 73.6%	10 1.4%
3～10割未満	520	85 16.3%	415 79.8%	20 3.8%
10割	1032	164 15.9%	841 81.5%	27 2.6%
無回答	74	17 23.0%	56 75.7%	1 1.4%

図表 84 委託先使用比率別、貸与価格の見直し状況

【歩行補助つえ】

	件数	貸与価格を上げた	貸与価格を下げた	無回答
委託先使用比率(令和2年1月分)				
全体	1440	344 23.9%	1057 73.4%	39 2.7%
3割未満	501	148 29.5%	347 69.3%	6 1.2%
3～10割未満	290	40 13.8%	238 82.1%	12 4.1%
10割	603	145 24.0%	440 73.0%	18 3.0%
無回答	46	11 23.9%	32 69.6%	3 6.5%

③ 貸与価格を見直した理由

調査対象種目別に貸与価格の見直し状況に対する見直した理由を確認したところ、「貸与価格を上げた」「貸与価格を下げた」いずれの場合も「貸与価格の上限を参考にしたため」が最も多かった。

図表 85 貸与価格を見直した理由【車いす】【複数回答】

		貸与価格を見直した理由															
	件数	ため 商品 の調 達価 格が 上 へ	係 用 者 宅 へ の 訪 問 に （ 下 が った ） た め	上 が った （ 下 が った ） た め	搬 入 出 に 係 る 経 費 が 上 へ	た め 消 毒 に 係 る 経 費 が 上 へ	人 件 費 が 上 が った た め	（ 下 が った ） た め そ の 他 経 費 上 が った た め	慮 商 品 の 耐 用 年 数 を 考 え た た め	売 上 を 考 慮 し た た め	当 該 事 業 所 に お け る 考 え に し た た め	貸 与 価 格 の 上 限 を 参 考 に し た た め	全 国 平 均 貸 与 価 格 を 参 考 に し た た め	参 考 に し た 地 域 に お け る 相 場 を	そ の 他	無 回 答	
貸与価格の見直し状況																	
全体	2,724	152 5.6%	41 1.5%	32 1.2%	32 1.2%	42 1.5%	44 1.6%	17 0.6%	153 5.6%	2,002 73.5%	1017 37.3%	208 7.6%	82 3.0%	86 3.2%			
貸与価格を上げた	476	74 15.5%	30 6.3%	25 5.3%	24 5.0%	34 7.1%	33 6.9%	3 0.6%	81 17.0%	247 51.9%	167 35.1%	31 6.5%	16 3.4%	22 4.6%			
貸与価格を下げた	2,201	75 3.4%	6 0.3%	5 0.2%	4 0.2%	4 0.2%	7 0.3%	14 0.6%	65 3.0%	1,730 78.6%	825 37.5%	175 8.0%	65 3.0%	59 2.7%			
無回答	47	3 6.4%	5 10.6%	2 4.3%	4 8.5%	4 8.5%	4 8.5%		7 14.9%	25 53.2%	25 53.2%	2 4.3%	1 2.1%	5 10.6%			

図表 86 貸与価格を見直した理由【特殊寝台】【複数回答】

	件数	商品の調達価格が上 がった（下がった） ため	利用者宅への訪問に 係る経費が上がった （下がった）ため	搬入・搬出に係る経費が 上がった（下がった） ため	消毒に係る経費が上 がった（下がった） ため	人件費が上がった （下がった）ため	その他経費が上がった （下がった）ため	商品の耐用年数を考 慮したため	当該事業所における 売上を考慮したため	貸与価格の上限を参 考にしたため	全国平均貸与価格を 参考にしたため	地域における相場を 参考にしたため	その他	無回答
貸与価格の見直し状況														
全体	2,240	121 5.4%	28 1.3%	25 1.1%	23 1.0%	31 1.4%	25 1.1%	29 1.3%	242 10.8%	1,579 70.5%	887 39.6%	181 8.1%	40 1.8%	91 4.1%
貸与価格を上げた	327	55 16.8%	20 6.1%	19 5.8%	17 5.2%	24 7.3%	19 5.8%	1 0.3%	112 34.3%	123 37.6%	102 31.2%	24 7.3%	18 5.5%	29 8.9%
貸与価格を下げた	1,861	63 3.4%	4 0.2%	4 0.2%	2 0.1%	3 0.2%	2 0.1%	27 1.5%	123 6.6%	1,422 76.4%	755 40.6%	152 8.2%	21 1.1%	59 3.2%
無回答	52	3 5.8%	4 7.7%	2 3.8%	4 7.7%	4 7.7%	4 7.7%	1 1.9%	7 13.5%	34 65.4%	30 57.7%	5 9.6%	1 1.9%	3 5.8%

図表 87 貸与価格を見直した理由【手すり】【複数回答】

		貸与価格を見直した理由													
貸与価格の見直し状況	件数	商品の調達価格が上（下）がったため	利用者の住宅への訪問に（下）がったため	搬入・搬出に係る経費が上（下）がったため	消毒に係る経費が上（下）がったため	人件費が上（下）がったため	その他経費が上（下）がったため	商品の耐用年数を考慮したため	当該事業所における売上を考慮したため	貸与価格の上限を参考にしたため	全国平均貸与価格を参考にしたため	地域における相場を参考にしたため	その他	無回答	
		162 6.5%	38 1.5%	35 1.4%	28 1.1%	37 1.5%	46 1.8%	9 0.4%	213 8.5%	1,750 70.1%	885 35.5%	258 10.3%	69 2.8%	67 2.7%	
	全体	2,496													
	貸与価格を上げた	582	105 18.0%	29 5.0%	26 4.5%	20 3.4%	33 5.7%	37 6.4%		133 22.9%	243 41.8%	197 33.8%	82 14.1%	33 5.7%	14 2.4%
	貸与価格を下げた	1,865	54 2.9%	5 0.3%	6 0.3%	4 0.2%		5 0.3%	9 0.5%	74 4.0%	1,475 79.1%	668 35.8%	171 9.2%	33 1.8%	52 2.8%
無回答	49	3 6.1%	4 8.2%	3 6.1%	4 8.2%	4 8.2%	4 8.2%		6 12.2%	32 65.3%	20 40.8%	5 10.2%	3 6.1%	1 2.0%	

図表 88 貸与価格を見直した理由【歩行器】【複数回答】

		貸与価格を見直した理由														
貸与価格の見直し状況	件数	ため	商品の調達が上（下）がったため	係利用者の訪問に上（下）がったため	搬入・搬出に係る経費が上（下）がったため	消毒に係る経費が上（下）がったため	人件費が上（下）がったため	その他経費が上（下）がったため	商品の耐用年数を考慮したため	当該事業所における売上を考慮したため	貸与価格の上限を参考にしたため	全国平均貸与価格を参考にしたため	地域における相場を参考にしたため	その他	無回答	
全体	2,356	129 5.5%	34 1.4%	31 1.3%	29 1.2%	33 1.4%	36 1.5%	19 0.8%	242 10.3%	1,644 69.8%	835 35.4%	196 8.3%	46 2.0%	90 3.8%		
貸与価格を上げた	449	77 17.1%	28 6.2%	25 5.6%	23 5.1%	29 6.5%	30 6.7%	3 0.7%	118 26.3%	171 38.1%	167 37.2%	39 8.7%	26 5.8%	22 4.9%		
貸与価格を下げた	1,849	50 2.7%	2 0.1%	4 0.2%	2 0.1%	2 0.1%	2 0.1%	16 0.9%	115 6.2%	1,435 77.6%	643 34.8%	151 8.2%	20 1.1%	62 3.4%		
無回答	58	2 3.4%	4 6.9%	2 3.4%	4 6.9%	4 6.9%	4 6.9%	4 6.9%	9 15.5%	38 65.5%	25 43.1%	6 10.3%		6 10.3%		

図表 89 貸与価格を見直した理由【歩行補助つえ】【複数回答】

貸与価格の見直し状況	件数	貸与価格を見直した理由												
		たが商品の調達が上	係利用者が上	た上入出に上	たが入出に上	消費に係る経費が上	人件費が上	（下）が上	（下）が上	その他経費が上	商品のため	売上を考慮したため	貸与価格の上	参考平均貸与価格
全体	1,440	65 4.5%	28 1.9%	22 1.5%	18 1.3%	29 2.0%	16 1.1%	7 0.5%	85 5.9%	1,010 70.1%	489 34.0%	125 8.7%	23 1.6%	104 7.2%
貸与価格を上げた	344	42 12.2%	24 7.0%	18 5.2%	16 4.7%	25 7.3%	12 3.5%	1 0.3%	61 17.7%	172 50.0%	102 29.7%	19 5.5%	8 2.3%	26 7.6%
貸与価格を下げた	1,057	22 2.1%	1 0.1%	2 0.2%		2 0.2%	2 0.2%	2 0.6%	20 1.9%	813 76.9%	371 35.1%	105 9.9%	12 1.1%	73 6.9%
無回答	39	1 2.6%	3 7.7%	2 5.1%	2 5.1%	2 5.1%	2 5.1%		4 10.3%	25 64.1%	16 41.0%	1 2.6%	3 7.7%	5 12.8%

④ 減価償却が終了した商品の貸与価格について

自社で購入した商品が「ある」と回答した事業所は 43.1%だった。「ある」と回答した事業所に
対し、減価償却が終了した商品の価格の見直し状況を確認したところ、「特に実施していない」が
66.5%だった。

図表 90 自社で購入した商品の有無

	件数	ある	ない	無回答
合計	1977	853 43.1%	991 50.1%	133 6.7%

図表 91 減価償却が終了した商品の価格見直し状況

	件数	ないに実施して	い直商 るす品 こによ につて て見	て見 い直 るす こと にし	無回答
合計	853	567 66.5%	233 27.3%	38 4.5%	15 1.8%

4) 福祉用具貸与サービス提供のプロセス

福祉用具貸与サービスの提供プロセス毎の対応状況について回答いただいた。

① アセスメント

アセスメントを行う際、普段連携している職種等について確認したところ、「福祉用具専門相談員」が 80.0%、「介護支援専門員」が 59.8%だった。

図表 92 アセスメントの際に連携している職種等【複数回答】

	件数	福祉用具専門相談員	シ（事業所）の専門職等	シ（事業所）の専門職等	介護支援専門員	卸委託先（担当者）	その他	無回答
委託先使用比率（令和2年1月分）								
全体	3,157	2,526 80.0%	184 5.8%	957 30.3%	1,888 59.8%	620 19.6%	159 5.0%	46 1.5%
3割未満	782	630 80.6%	31 4.0%	260 33.2%	454 58.1%	92 11.8%	50 6.4%	16 2.0%
3～10割未満	642	526 81.9%	33 5.1%	234 36.4%	385 60.0%	99 15.4%	31 4.8%	10 1.6%
10割	1,579	1,254 79.4%	109 6.9%	426 27.0%	973 61.6%	401 25.4%	67 4.2%	11 0.7%
無回答	154	116 75.3%	11 7.1%	37 24.0%	76 49.4%	28 18.2%	11 7.1%	9 5.8%

② 複数提案

福祉用具選定時における複数提案の際、どのように実施しているかについて確認したところ、「商品実物を使用して実施」「カタログやWEB画面を使用して実施」のいずれも約8割だった。

図表 93 複数提案の対応状況【複数回答】

	件数	画面カタログやWEB実用	商品実物を使用	その他	無回答
委託先使用比率（令和2年1月分）					
全体	3157	2641 83.7%	2788 88.3%	30 1.0%	40 1.3%
3割未満	782	677 86.6%	700 89.5%	21 2.7%	10 1.3%
3～10割未満	642	545 84.9%	576 89.7%	1 0.2%	11 1.7%
10割	1579	1298 82.2%	1389 88.0%	4 0.3%	9 0.6%
無回答	154	121 78.6%	123 79.9%	4 2.6%	10 6.5%

「商品実物を使用して実施」と回答した場合、具体的にどのように実施しているのかを確認したところ、「利用者宅へ商品を持参して実施」が約9割と最も多かった。また、委託先使用比率が3割以上の事業所では、「委託先（レンタル卸等）に商品提供を依頼して実施」が約6割、3割未満では約4割という結果だった。

図表 94 商品実物を使用して実施する場合の具体的な方法【複数回答】

	件数	等事業所で実所 施設の展示場	参用して 利用者宅へ 商品を持	頼等委託 しに先 実商（レ 施品レン 提供タ をル依卸	無回答
委託先使用比率(令和2年1月分)					
全体	2788	270 9.7%	2446 87.7%	1635 58.6%	25 0.9%
3割未満	700	97 13.9%	664 94.9%	273 39.0%	11 1.6%
3～10割未満	576	67 11.6%	533 92.5%	364 63.2%	6 1.0%
10割	1389	95 6.8%	1143 82.3%	926 66.7%	7 0.5%
無回答	123	11 8.9%	106 86.2%	72 58.5%	1 0.8%

「委託先（レンタル卸等）に商品提供を依頼して実施」と回答した場合、提供を依頼している種目については、「車いす」が95.9%、「歩行器」が94.5%という結果だった。

図表 95 委託先に提供を依頼している項目【複数回答】

	件数	車いす	手すり	歩行器	歩行補助つえ	その他	無回答
合計	1635	1568 95.9%	1442 88.2%	1545 94.5%	1384 84.6%	941 57.6%	12 0.7%

③ 搬入

商品搬入の際、普段どのように実施しているかについて、最も多いのは「福祉用具専門相談員が実施」(87.2%)、次いで「福祉用具専門相談員が立会い」(54.3%)、「委託先(レンタル卸等)担当者が実施」(45.6%)だった。委託先使用比率に関わらずこの順番は同様だった。

図表 96 搬入の実施方法【複数回答】

委託先使用比率(令和2年1月分)	件数	福祉用具専門相談員が実施	福祉用具専門相談員が立会い	事業所の配送担当	事業所の配送担当	委託先(レンタル卸等)担当が実施	委託先(レンタル卸等)担当が立会い	その他	無回答
全体	3157	2752 87.2%	1714 54.3%	352 11.1%	127 4.0%	1440 45.6%	541 17.1%	41 1.3%	28 0.9%
3割未満	782	747 95.5%	345 44.1%	171 21.9%	51 6.5%	200 25.6%	109 13.9%	16 2.0%	6 0.8%
3～10割未満	642	612 95.3%	339 52.8%	90 14.0%	39 6.1%	262 40.8%	121 18.8%	8 1.2%	6 0.9%
10割	1579	1276 80.8%	956 60.5%	68 4.3%	30 1.9%	919 58.2%	290 18.4%	12 0.8%	8 0.5%
無回答	154	117 76.0%	74 48.1%	23 14.9%	7 4.5%	59 38.3%	21 13.6%	5 3.2%	8 5.2%

④ 組み立て・設置

商品搬入の際、普段どのように実施しているかについて、委託先使用比率が10割未満の場合には、「福祉用具専門相談員が実施」、「福祉用具専門相談員が立会い」の順に回答が多かったが、委託先使用比率が10割の事業所では「福祉用具専門相談員が実施」の次に「委託先(レンタル卸等)担当者が実施」の順に回答が多かった。

図表 97 組み立て・設置の実施方法【複数回答】

委託先使用比率(令和2年1月分)	件数	福祉用具専門相談員が実施	福祉用具専門相談員が立会い	事業所の配送担当	事業所の配送担当	委託先(レンタル卸等)担当が実施	委託先(レンタル卸等)担当が立会い	その他	無回答
全体	3,157	2,725 86.3%	1,671 52.9%	380 12.0%	128 4.1%	1,618 51.3%	527 16.7%	36 1.1%	30 1.0%
3割未満	782	737 94.2%	338 43.2%	175 22.4%	51 6.5%	226 28.9%	102 13.0%	16 2.0%	8 1.0%
3～10割未満	642	606 94.4%	335 52.2%	99 15.4%	37 5.8%	294 45.8%	119 18.5%	6 0.9%	7 1.1%
10割	1,579	1,265 80.1%	928 58.8%	78 4.9%	33 2.1%	1,027 65.0%	285 18.0%	10 0.6%	7 0.4%
無回答	154	117 76.0%	70 45.5%	28 18.2%	7 4.5%	71 46.1%	21 13.6%	4 2.6%	8 5.2%

⑤ 使用方法の説明

福祉用具の使用方法的説明の際に同席している職種等については、「福祉用具専門相談員」が9割以上だった。次いで、「委託先（レンタル卸等）担当者」「介護支援専門員」という回答が多かった。

図表 98 使用方法の説明に同席している職種等【複数回答】

	件数	福祉用具専門相談員	ン（事業所内の専門職等）	ン（事業所外の専門職等）	介護支援専門員	等委託先（レンタル卸）	その他	無回答
委託先使用比率(令和2年1月分)								
全体	3157	3013 95.4%	80 2.5%	285 9.0%	804 25.5%	1015 32.2%	108 3.4%	36 1.1%
3割未満	782	742 94.9%	10 1.3%	93 11.9%	207 26.5%	139 17.8%	44 5.6%	9 1.2%
3～10割未満	642	616 96.0%	14 2.2%	60 9.3%	173 26.9%	187 29.1%	21 3.3%	9 1.4%
10割	1579	1511 95.7%	51 3.2%	121 7.7%	401 25.4%	642 40.7%	37 2.3%	10 0.6%
無回答	154	144 93.5%	5 3.2%	11 7.1%	23 14.9%	47 30.5%	6 3.9%	8 5.2%

⑥ モニタリング

モニタリングを行う際、同席している職種等については、「福祉用具専門相談員」が9割強、「介護支援専門員」が約2割だった。

図表 99 モニタリングに同席している職種等【複数回答】

	件数	員福祉用具専門相談	シ（事業所内の専門職等）	シ（事業所外の専門職等）	介護支援専門員	卸委託先（レンタル）	その他	無回答
委託先使用比率(令和2年1月分)								
全体	3,157	3,019 95.6%	59 1.9%	207 6.6%	628 19.9%	213 6.7%	143 4.5%	49 1.6%
3割未満	782	743 95.0%	7 0.9%	71 9.1%	177 22.6%	57 7.3%	54 6.9%	15 1.9%
3～10割未満	642	611 95.2%	11 1.7%	42 6.5%	125 19.5%	29 4.5%	30 4.7%	14 2.2%
10割	1,579	1,522 96.4%	36 2.3%	85 5.4%	306 19.4%	109 6.9%	53 3.4%	12 0.8%
無回答	154	143 92.9%	5 3.2%	9 5.8%	20 13.0%	18 11.7%	6 3.9%	8 5.2%

⑦ メンテナンス

メンテナンスを行う際、同席している職種等については、「福祉用具専門相談員」が約9割だった。次いで、「委託先（レンタル卸等）担当者」が委託先使用比率によって、2～4割という結果だった。

図表 100 メンテナンスに同席している職種等【複数回答】

委託先使用比率(令和2年1月分)	件数	福祉用具専門相談員	シ（事業所）の専門職等	シ（事業所）の専門職等	介護支援専門員	卸委託先（レンタル）担当者	その他	無回答
全体	3,157	2,942 93.2%	51 1.6%	95 3.0%	285 9.0%	1,073 34.0%	174 5.5%	51 1.6%
3割未満	782	720 92.1%	8 1.0%	41 5.2%	88 11.3%	151 19.3%	80 10.2%	19 2.4%
3～10割未満	642	608 94.7%	10 1.6%	16 2.5%	52 8.1%	178 27.7%	39 6.1%	9 1.4%
10割	1,579	1,478 93.6%	27 1.7%	30 1.9%	136 8.6%	698 44.2%	44 2.8%	15 0.9%
無回答	154	136 88.3%	6 3.9%	8 5.2%	9 5.8%	46 29.9%	11 7.1%	8 5.2%

⑧ 搬出

商品の搬出の際の実施方法については、「福祉用具専門相談員が実施」が最も多かった。委託先使用比率が3割未満、3～10割未満の事業所においては、「福祉用具専門相談員が立会い」が次いで回答が多かったが、10割の事業所においては、「委託先（レンタル卸等）担当者が実施」だった。

図表 101 搬出の実施方法【複数回答】

委託先使用比率(令和2年1月分)	件数	福祉用具専門相談員が実施	福祉用具専門相談員が立会い	当事が事業所の配送担当	当事が事業所の配送担当	が実卸委託先（レンタル）担当者	が実卸委託先（レンタル）担当者	その他	無回答
全体	3,157	2,756 87.3%	1,598 50.6%	394 12.5%	130 4.1%	1,613 51.1%	489 15.5%	56 1.8%	29 0.9%
3割未満	782	746 95.4%	315 40.3%	181 23.1%	48 6.1%	223 28.5%	92 11.8%	23 2.9%	10 1.3%
3～10割未満	642	606 94.4%	312 48.6%	102 15.9%	41 6.4%	285 44.4%	111 17.3%	11 1.7%	6 0.9%
10割	1,579	1,290 81.7%	891 56.4%	84 5.3%	33 2.1%	1,033 65.4%	265 16.8%	16 1.0%	5 0.3%
無回答	154	114 74.0%	80 51.9%	27 17.5%	8 5.2%	72 46.8%	21 13.6%	6 3.9%	8 5.2%

5) 平均貸与月数

事業所において種目別に最も貸与件数が多い1商品（令和元年度分）について、車いす、特殊寝台、手すり、歩行器、歩行補助つえの5種目を対象に、平成31年4月～令和2年3月までの貸与実績（延べ貸与月数、新規利用者数、利用を終了した利用者数）について回答いただき、以下の計算式を基に種目別の平均貸与月数を算出した。

【平均貸与月数の計算式】

$$\frac{\text{延べ貸出月数}}{1/2 \times (\text{新規利用開始の利用者数} + \text{利用を終了した利用者数})} = \text{平均貸与月数}$$

平均貸与月数は、車いす、特殊寝台、歩行器、歩行補助つえの4種目については、「1～20か月」が最も多く、手すりについては「21～40か月」が最も多かった。いずれの種目も全体の平均は3年前後という結果だった。

但し、本調査による算出結果は個別商品（TAISコードまたは届出コード）ごとの貸与実績を用いており、同一種目内で別商品の貸与となったケースについては含まれていない。

図表 102 平均貸与月数

	件数	1 ～ 2 0 か 月	2 1 ～ 4 0 か 月	4 1 ～ 6 0 か 月	6 1 ～ 8 0 か 月	8 1 ～ 1 0 か 月	1 0 ～ 1 1 か 月	1 1 ～ 1 2 か 月	1 2 ～ 1 3 か 月	1 3 ～ 1 4 か 月	1 4 ～ 1 5 か 月	1 5 ～ 1 6 か 月	2 0 ～ 1 か 月 以 上	無 回 答	平 均
車いす	3157	1035 32.8%	623 19.7%	199 6.3%	73 2.3%	32 1.0%	16 0.5%	10 0.3%	4 0.1%	7 0.2%	4 0.1%	19 0.6%	1135 36.0%		33.2
特殊寝台	3157	815 25.8%	730 23.1%	250 7.9%	93 2.9%	58 1.8%	39 1.2%	22 0.7%	12 0.4%	5 0.2%	9 0.3%	38 1.2%	1085 34.4%		40.6
手すり	3157	685 21.7%	757 24.0%	319 10.1%	115 3.6%	59 1.9%	37 1.2%	16 0.5%	13 0.4%	8 0.3%	3 0.1%	39 1.2%	1106 35.0%		43.0
歩行器	3157	836 26.5%	682 21.6%	225 7.1%	99 3.1%	46 1.5%	21 0.7%	12 0.4%	14 0.4%	5 0.2%	7 0.2%	20 0.6%	1189 37.7%		34.9
歩行補助つえ	3157	734 23.2%	654 20.7%	208 6.6%	80 2.5%	35 1.1%	29 0.9%	9 0.3%	10 0.3%	5 0.2%	7 0.2%	25 0.8%	1361 43.1%		36.9

※上記の結果は、実態調査票への回答結果を基に作成しており、介護保険総合データベースによる請求実績を用いた分析結果と相違している。

6) モニタリングについて

標準的なモニタリング頻度（最頻値）について（貸与後 10 日以内に行われるような初回モニタリングを除く）は、「貸与種目によらず、事業所として目安を決めている」が 92.0%と最も多かった。

「貸与種目によらず、事業所として目安を決めている」と回答した事業所の目安は、「4～6 か月に 1 回」が 76.8%と最も多く、平均は 5.4 か月だった。

「貸与種目別に目安を決めている」と回答した事業所においては、種目別にその目安を確認したが、いずれの種目においても「4～6 か月に 1 回」が 76.8%と最も多かった。但し、自動排泄処理装置は、「当該商品を取り扱っていない」が 28.6%と最も多かった。

図表 103 モニタリングの頻度

	件数	貸与種目別 に目安 を決める	貸与種目 を事業所 で決め る目安 を しら る	無 回 答
合 計	3,157	227 7.2%	2,903 92.0%	27 0.9%

図表 104 モニタリングの頻度（事業所として目安）

	件数	1 か 月に 1 回 以上	2 か 月に 1 回	3 か 月に 1 回	4 か 月に 1 回	5 か 月に 1 回	6 か 月に 1 回	7 か 月に 1 回	8 か 月に 1 回	9 か 月に 1 回	10 か 月に 1 回	11 か 月に 1 回	12 か 月に 1 回	13 か 月に 1 回	14 か 月に 1 回	15 か 月に 1 回	16 か 月に 1 回	17 か 月に 1 回	18 か 月に 1 回	19 か 月に 1 回	20 か 月に 1 回	無 回 答	平 均
合 計	2903	108 3.7%	422 14.5%	2230 76.8%	36 1.2%	64 2.2%	1 0.0%	42 1.4%															5.4

図表 105 モニタリング頻度（貸与種目別の目安）

	件数	1 か 月に 1 回 以上	2 か 月に 1 回	3 か 月に 1 回	4 か 月に 1 回	5 か 月に 1 回	6 か 月に 1 回	7 か 月に 1 回	8 か 月に 1 回	9 か 月に 1 回	10 か 月に 1 回	11 か 月に 1 回	12 か 月に 1 回	13 か 月に 1 回	14 か 月に 1 回	15 か 月に 1 回	16 か 月に 1 回	17 か 月に 1 回	18 か 月に 1 回	19 か 月に 1 回	20 か 月に 1 回	無 回 答
車いす(付属品含む)	227	20 8.8%	63 27.8%	78 34.4%	5 2.2%	7 3.1%	1 0.4%	43 18.9%	1 0.4%	9 4.0%												
特殊寝台(付属品含む)	227	8 3.5%	30 13.2%	99 43.6%	10 4.4%	15 6.6%	7 3.1%	48 21.1%	4 1.8%	6 2.6%												
床ずれ防止用具	227	10 4.4%	37 16.3%	88 38.8%	7 3.1%	12 5.3%	5 2.2%	48 21.1%	4 1.8%	16 7.0%												
体位変換器	227	11 4.8%	25 11.0%	85 37.4%	11 4.8%	13 5.7%	3 1.3%	45 19.8%	12 5.3%	22 9.7%												
手すり	227	10 4.4%	33 14.5%	99 43.6%	9 4.0%	13 5.7%	8 3.5%	43 18.9%	5 2.2%	7 3.1%												
スロープ	227	7 3.1%	21 9.3%	96 42.3%	7 3.1%	13 5.7%	5 2.2%	48 21.1%	12 5.3%	18 7.9%												
歩行器	227	11 4.8%	45 19.8%	96 42.3%	9 4.0%	8 3.5%	4 1.8%	43 18.9%	4 1.8%	7 3.1%												
歩行補助つえ	227	9 4.0%	33 14.5%	93 41.0%	8 3.5%	10 4.4%	4 1.8%	46 20.3%	8 3.5%	16 7.0%												
認知症老人徘徊感知機器	227	6 2.6%	25 11.0%	79 34.8%	8 3.5%	7 3.1%	2 0.9%	50 22.0%	23 10.1%	27 11.9%												
移動用リフト	227	4 1.8%	31 13.7%	83 36.6%	8 3.5%	11 4.8%	3 1.3%	38 16.7%	23 10.1%	26 11.5%												
自動排泄処理装置	227	4 1.8%	19 8.4%	61 26.9%	6 2.6%	3 1.3%	1 0.4%	27 11.9%	65 28.6%	41 18.1%												

7) メンテナンスについて

貸与種目別に利用者宅で実施しているメンテナンスの標準的な頻度（最頻値）については、モニタリングと同様、「4～6か月に1回」が最も多かった。

種目別にメンテナンスの実施内容についても回答いただいた。各種目において「その他」の回答も多かった。

図表 106 種目別のメンテナンス頻度

	件数	1か月に1回以上	2か月に1回	4か月に1回	7か月に1回	11回以上	満12か月に1回未満	必要に応じて実施	該当していない	無回答
車いす(付属品含む)	3,157	125 4.0%	463 14.7%	1,897 60.1%	99 3.1%	28 0.9%	26 0.8%	427 13.5%	7 0.2%	85 2.7%
特殊寝台(付属品含む)	3,157	78 2.5%	319 10.1%	1,952 61.8%	117 3.7%	58 1.8%	46 1.5%	476 15.1%	15 0.5%	96 3.0%
床ずれ防止用具	3,157	86 2.7%	310 9.8%	1,892 59.9%	109 3.5%	53 1.7%	47 1.5%	488 15.5%	35 1.1%	137 4.3%
体位変換器	3,157	60 1.9%	272 8.6%	1,804 57.1%	101 3.2%	47 1.5%	48 1.5%	482 15.3%	117 3.7%	226 7.2%
手すり	3,157	88 2.8%	330 10.5%	1,953 61.9%	119 3.8%	50 1.6%	48 1.5%	450 14.3%	15 0.5%	104 3.3%
スロープ	3,157	59 1.9%	268 8.5%	1,865 59.1%	111 3.5%	52 1.6%	44 1.4%	475 15.0%	96 3.0%	187 5.9%
歩行器	3,157	97 3.1%	379 12.0%	1,948 61.7%	110 3.5%	39 1.2%	35 1.1%	428 13.6%	14 0.4%	107 3.4%
歩行補助つえ	3,157	78 2.5%	325 10.3%	1,901 60.2%	112 3.5%	49 1.6%	40 1.3%	461 14.6%	44 1.4%	147 4.7%
認知症老人徘徊感知機器	3,157	52 1.6%	258 8.2%	1,712 54.2%	98 3.1%	34 1.1%	33 1.0%	463 14.7%	189 6.0%	318 10.1%
移動用リフト	3,157	50 1.6%	251 8.0%	1,696 53.7%	95 3.0%	36 1.1%	34 1.1%	431 13.7%	208 6.6%	356 11.3%
自動排泄処理装置	3,157	27 0.9%	157 5.0%	1,184 37.5%	58 1.8%	22 0.7%	23 0.7%	305 9.7%	679 21.5%	702 22.2%

図表 107 メンテナンス実施内容（複数回答）

【車いす（付属品含む）】

	件数	空気圧の調整	ブレーキ調整	け欠・損交部換品の補取修付	その他	無回答
合計	3065	2946 96.1%	2849 93.0%	2447 79.8%	1222 39.9%	67 2.2%

図表 108 メンテナンス実施内容（複数回答）

【特殊寝台（付属品含む）】

	件数	け欠・損交部換品の補取修付	修電・理気・系統の交換具合	注異油音発生箇所への	その他	無回答
合計	3046	2396 78.7%	2261 74.2%	2291 75.2%	1301 42.7%	122 4.0%

図表 109 メンテナンス実施内容（複数回答）
【床ずれ防止用具】

	件数	汚損等によるマット交換	フィルター交換	修電・電気系統の不具合交換	その他	無回答
合計	2985	2662 89.2%	1394 46.7%	1980 66.3%	1164 39.0%	99 3.3%

図表 110 メンテナンス実施内容（複数回答）
【体位変換機】

	件数	汚損等による交換	クッションによる交換材の劣化	修電・電気系統の不具合交換	その他	無回答
合計	2814	2493 88.6%	2279 81.0%	1698 60.3%	1006 35.7%	99 3.5%

図表 111 メンテナンス実施内容（複数回答）
【手すり】

	件数	固定の緩み・アジャスト	設置位置の修正・水平チェック	欠損・損交換品の補取修付	その他	無回答
合計	3038	2850 93.8%	2515 82.8%	2200 72.4%	1034 34.0%	89 2.9%

図表 112 メンテナンス実施内容（複数回答）
【スロープ】

	件数	設置位置の修正	傾斜角度の修正	欠損・損交換品の補取修付	その他	無回答
合計	2874	2140 74.5%	1677 58.4%	2137 74.4%	1101 38.3%	124 4.3%

図表 113 メンテナンス実施内容（複数回答）
【歩行器】

	件数	ブレーキ調整	フタ・破損のチェック	欠損・損交換品の補取修付	その他	無回答
合計	3036	2833 93.3%	2685 88.4%	2390 78.7%	1123 37.0%	80 2.6%

図表 114 メンテナンス実施内容（複数回答）
【歩行補助つえ】

	件数	杖先ゴムの交換	損本体のゆがみ・破損のチェック	欠損・損交換品の補取修付	その他	無回答
合計	2966	2605 87.8%	2564 86.4%	2186 73.7%	1054 35.5%	82 2.8%

図表 115 メンテナンス実施内容（複数回答）
【認知症老人徘徊感知器】

	件数	不具合状況の確認・調整	センサー音量の調整	交換バッテリー・電池の交換	その他	無回答
合計	2650	2398 90.5%	2151 81.2%	1932 72.9%	897 33.8%	101 3.8%

図表 116 メンテナンス実施内容（複数回答）
【移動用リフト】

	件数	欠損・損交換品の補取修付	修電・電気系統の不具合交換	注異音発生箇所への注油	その他	無回答
合計	2593	2032 78.4%	1940 74.8%	1969 75.9%	1030 39.7%	119 4.6%

図表 117 メンテナンス実施内容（複数回答）

【自動排泄処理装置】

	件数	交換等による本体	の本体洗浄・レシーバー	フィルター交換	その他	無回答
合計	1776	1444 81.3%	1054 59.3%	1036 58.3%	734 41.3%	126 7.1%

8) 効率的な事業運営方法

平成 30 年 4 月以降の福祉用具貸与事業所としての取組みを回答いただいた。

① 売上の維持・拡大に向けた取組み

事業所としての売上の維持・拡大に向けた取組みについて、最も多かったのは「居宅介護支援事業所への営業活動の強化」(78.1%)、次いで「相談員の質の向上による顧客確保・売上確保（福祉用具専門相談員の確保・スキルアップ）」(71.4%) だった。

図表 118 売上の維持・拡大に向けた取組み【複数回答】

	件数	居宅介護支援事業所への営業活動の強化	病院・施設等への営業活動の強化	営業地域の拡張	相談員の質の向上（福祉用具専門顧客確保）	その他	無回答
合計	3,157	2,465 78.1%	1,299 41.1%	674 21.3%	2,255 71.4%	148 4.7%	128 4.1%

② 経費削減に向けた取組み

事業所としての経費削減に向けた取組みについては、「商品の調達に関する交渉」が 79.7%と最も多く、次いで「商品の調達方法の変更」が 64.2%だった。

令和元年度調査でも価格交渉の実施状況について確認していたが、自社購入している事業所、委託先を利用している事業所、いずれにおいても「値下げ交渉を実施した」と回答した事業所は約 3 割だった。

図表 119 経費削減に向けた取組み【複数回答】

	件数	商品の調達に関する交渉	商品の調達方法の変更	取扱商品の変更	付帯コストの見直し（利用者宅から撤去した商品の消毒、メンテナンス等）	物件・設備の見直し（賃料、リース）	パンフレット等印刷の発送費の見直し（頻度、仕様の変更）	ICT等の導入による業務効率化の実施	業務の効率化・働き方改革（労働時間の適正化）	多様な雇用条件の採用	事業所の統廃合	その他	無回答
合計	3157	2517 79.7%	2027 64.2%	1589 50.3%	1229 38.9%	400 12.7%	928 29.4%	1305 41.3%	1707 54.1%	555 17.6%	115 3.6%	47 1.5%	163 5.2%

【参考：令和元年度調査結果】

図表 120 貸与価格の上限設定に伴う対応

【自社購入を行っている事業所】

	件数	調達先に対し値下げ交渉を実施した	を一括購入等により価格を抑えるようにした	特に実施していない	その他	無回答
自社購入を行っている事業所		467	103	1241	32	295
合計	2075	22.5%	5.0%	59.8%	1.5%	14.2%

図表 121 貸与価格の上限設定に伴う対応

【委託先等を利用している事業所】

	件数	値下げ交渉を実施した	特に実施していない	その他	無回答
委託先等を利用している事業所		952	1644	42	132
合計	2767	34.4%	59.4%	1.5%	4.8%

経営形態別に経費削減に向けた取組みの実施状況をみると、グループ1～3については、全体の回答割合と同様に、「商品の調達に関する交渉」が79.7%と最も多く、次いで「商品の調達方法の変更」の順に多くなっていたが、グループ4については「商品の調達に関する交渉」と並んで「業務の効率化・働き方改革（労働時間の適正化）」の回答が最も多く、約8割だった。

図表 122 経営形態別、経費削減に向けた取組み【複数回答】

	件数	商品の調達に関する交渉	商品の調達方法の変更	取扱商品の変更	付帯コストの見直し（利用者宅から撤去した商品の消毒、メンテナ・設備の見直し（賃料、リース）	物件・設備の見直し（賃料、リース）	パンフレット等印刷・発送費の見直し（頻度、仕様の変更）	ICT等の導入による業務効率化の実施	業務時間の効率化・働き方改革（労働時間の適正化）	多様な雇用条件の採用	事業所の統廃合	その他	無回答
合 計	2,235	1,819 81.4%	1,454 65.1%	1,147 51.3%	912 40.8%	288 12.9%	678 30.3%	921 41.2%	1,173 52.5%	424 19.0%	54 2.4%	34 1.5%	8 0.4%
グループ1	553	443 80.1%	353 63.8%	292 52.8%	234 42.3%	74 13.4%	143 25.9%	194 35.1%	250 45.2%	71 12.8%	8 1.4%	12 2.2%	1 0.2%
グループ2	601	462 76.9%	343 57.1%	242 40.3%	177 29.5%	31 5.2%	115 19.1%	126 21.0%	230 38.3%	71 11.8%	12 2.0%	15 2.5%	2 0.3%
グループ3	515	440 85.4%	329 63.9%	269 52.2%	186 36.1%	64 12.4%	143 27.8%	169 32.8%	222 43.1%	69 13.4%	8 1.6%	6 1.2%	0 0.0%
グループ4	566	474 83.7%	429 75.8%	344 60.8%	315 55.7%	119 21.0%	277 48.9%	432 76.3%	471 83.2%	213 37.6%	26 4.6%	1 0.2%	5 0.9%
グループ 1	1法人1事業所で委託先使用（比率）が10割未満の事業所												
グループ 2	1法人1事業所で委託先使用（比率）が10割、かつ法人売上のうち福祉用具貸与に関する売上比率が <u>15%未満</u>												
グループ 3	1法人1事業所で委託先使用（比率）が10割、かつ法人売上のうち福祉用具貸与に関する売上比率が <u>15%以上</u>												
グループ 4	1法人複数事業所で委託先使用（比率）が10割未満、かつ法人売上のうち福祉用具貸与に関する売上比率が15%以上												

「商品の調達に関する交渉」と回答した事業所の具体的な内容を委託先使用比率別に確認すると、委託先使用比率が3割未満の事業所では「自社購入によるメーカーとの価格交渉」が74.9%と多く、委託先使用比率が3割以上の事業所では「委託先（レンタル卸等）との価格交渉」が約9割だった。

図表 123 委託先使用比率別、商品の調達に関する交渉【複数回答】

	件数	格自 交社 渉購 入に よる メー カー との 価	格委 交託 先 (レ ンタ ル卸 等)の 価	そ の 他	無 回 答
委託先使用比率(令和2年1月分)					
全体	2517	853 33.9%	2194 87.2%	85 3.4%	9 0.4%
3割未満	613	459 74.9%	428 69.8%	20 3.3%	3 0.5%
3～10割未満	533	262 49.2%	465 87.2%	20 3.8%	
10割	1271	96 7.6%	1220 96.0%	40 3.1%	4 0.3%
無回答	100	36 36.0%	81 81.0%	5 5.0%	2 2.0%

「商品の調達方法の変更」と回答した事業所の具体的な内容を確認すると、「委託先（レンタル卸等）の活用」が83.9%と最も多かった。

「共同購入」と回答した事業所についてその対象も確認したところ、「法人内」が81.5%という結果だった。

図表 124 商品の調達方法の変更（具体的な内容）【複数回答】

	件数	一 括 購 入	共 同 購 入	ル委 卸託 等先 (レ 活 活 用 タ	そ の 他	無 回 答
合 計	2,027	557 27.5%	168 8.3%	1,700 83.9%	43 2.1%	5 0.2%

図表 125 商品の調達方法の変更（具体的な内容：共同購入）【複数回答】

	件数	法 人 内	近 隣 事 業 所	そ の 他	無 回 答
合 計	168	137 81.5%	20 11.9%	8 4.8%	9 5.4%

「取扱商品の変更」と回答した事業所の具体的な内容を確認すると、「商品の見直し（取扱商品の入れ替え）」が81.7%だった。

図表 126 取扱商品の変更（具体的な内容）【複数回答】

	件数	縮小（商品取扱の絞り込みのみ）	入れ替え（商品の見直しのし入）	その他	無回答
合 計	1,589	489 30.8%	1,299 81.7%	130 8.2%	5 0.3%

「付帯コストの見直し」については、その具体的な内容についても回答を得ており、「消毒作業を外注業者へ委託」が50.9%と最も多かった。

図表 127 付帯コストの見直し（具体的な内容）【複数回答】

	件数	消毒作業を外注業者へ委託	消毒薬・等消耗品の価格交渉	委託を外部業者へメンテナンス作業	運搬費の価格交渉	その他	無回答
合 計	1,229	625 50.9%	270 22.0%	414 33.7%	229 18.6%	221 18.0%	12 1.0%

「ＩＣＴ等の導入による業務効率化の実施」と回答した事業所の具体的な内容を確認すると、「タブレット端末等を活用し、電子カタログ等を用いた提案を実施」が63.1%と最も多かった。

図表 128 ＩＣＴ等の導入による業務効率化（具体的な内容）【複数回答】

	件数	タブレット端末等を活用した提案を実施	タブレット端末等の作成を業務に活用	タブレット端末等の電子署名を受領し、利用	タブレット端末等のモニタリング記録等を印刷・手交	携帯プリンターを携行し、利用者宅でモニタリング	業務支援システムを活用（独自構築、ベンダーからの購入を含む）	SNS等を活用した社内連絡を実施	SNS等を活用した社外との連絡を実施	TV会議システム等による介護支援専門等との会議の実施	その他	無回答
合 計	1,305	823 63.1%	643 49.3%	229 17.5%	183 14.0%	375 28.7%	651 49.9%	301 23.1%	47 3.6%	113 8.7%	57 4.4%	6 0.5%

9) 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年4月7日以降の法人、事業所としての新型コロナウイルス感染症対策について回答を得た。

① 法人、事業所としての感染症対策について

感染症対策のマニュアルの有無については、「新型コロナウイルス発生以前からある」と回答した事業所が47.0%だった。

また、感染症対策用の備品として、マスクや消毒品等の備蓄についても「新型コロナウイルス発生以前から備蓄している」と回答した事業所が約5割だった。

図表 129 感染症対策マニュアルの有無

	件数	ある発生以前から感染	成し発したを機に感染	ニ感染対策はない	無回答
合 計	3,157	1,485 47.0%	957 30.3%	601 19.0%	114 3.6%

図表 130 マスクの備蓄

	件数	し発新 て生型 い以コ る前ロ かナ ら感 備染 蓄症	る発新 こと生 とを型 し機コ たにナ た備感 蓄染 す症	い特 に実 施し てい な	無 回 答
合 計	3,157	1,569 49.7%	1,418 44.9%	117 3.7%	53 1.7%

図表 131 消毒品等の備蓄

	件数	し発新 て生型 い以コ る前ロ かナ ら感 備染 蓄症	る発新 こと生 とを型 し機コ たにナ た備感 蓄染 す症	い特 に実 施し てい な	無 回 答
合 計	3,157	1,686 53.4%	1,306 41.4%	102 3.2%	63 2.0%

② 緊急事態宣言発出後の対応について

緊急事態宣言発出後（令和2年4月7日以降）、通常の感染防止策（マスクの着用等）以外に、福祉用具貸与事業所としてサービス提供を継続する上で実施している感染防止対策について回答を得た。

感染防止対策として、最も多かったのは「利用者宅への訪問前後の手指等の消毒」（96.2%）、次いで「利用者・家族の事業所来訪時の感染防止策（マスクの着用等を依頼）の実施」（58.0%）、「利用者宅への訪問前後に持参物品（メンテナンス工具等）の消毒」（48.5%）だった。

図表 132 緊急事態宣言発出後の対応について【複数回答】

	件数	利用者宅への訪問前後の手指等の消毒	利用者宅への訪問前後に持参物品（メンテナンス工具等）の消毒	利用者宅から撤去した福祉用具の消毒方法の変更	利用者・家族による事業所への来訪を制限	事前予約等により利用者・家族の来訪人数を調整	感染防止策（家族の事業所来訪時の感頼）の実施（マスクの着用等を依頼）	展示品の消毒内容の変更	展示品の消毒頻度の変更
合計	3157	3038 96.2%	1530 48.5%	707 22.4%	1289 40.8%	718 22.7%	1830 58.0%	235 7.4%	441 14.0%

	件数	飛沫防止パネルの設置	換気設備の設置・改修	感染防止のための事業所の内装改修	TV会議や電話によるモニタリングの実施	TV会議や電話による介護支援専門員等との会議の実施	宅更（福祉用具専門相談員の働き方の変更）（事業所へ立ち寄り等）	事務職員の在宅勤務	その他	無回答
合計	3157	978 31.0%	417 13.2%	186 5.9%	1148 36.4%	633 20.1%	1114 35.3%	542 17.2%	141 4.5%	40 1.3%

③ 感染者が発生した場合の対応について

サービス提供中の利用者について、感染が確認された利用者がいたかを確認した。「感染者はいない」が94.0%だった。

「感染者がいた」と回答した事業所に対し、貸与していた用具への対応を確認したところ、「入院等で不要となったが、用具の搬出は行わなかった（発症から期間を置いて搬出）」が55.0%だった。また、職員が濃厚接触者となった際の対応については、「一定期間在宅待機とした」が43.7%だった。

図表 133 サービス提供中の利用者における感染者の有無

	件数	感染者がいた	感染者はいない	無回答
合 計	3,157	151 4.8%	2,967 94.0%	39 1.2%

図表 134 感染者がいた場合、貸与していた用具への対応【複数回答】

	件数	入院等で不要となり、用具の搬出を行った	入院等で不要となったが、用具の搬出は行なわなかった（発症から期間を置いて搬出）	特に変更はなく、貸与を継続した	無回答
合 計	151	19 12.6%	83 55.0%	56 37.1%	1 0.7%

図表 135 感染者がいた場合、職員が濃厚接触者となった際の対応【複数回答】

	件数	一定期間在宅待機とした	感染疑いがあるが通常勤務しなかった	感染疑いがあるが業務のみの出勤とした	その他	無回答
合 計	151	66 43.7%	31 20.5%	7 4.6%	25 16.6%	29 19.2%

職員について感染者がいたかを確認した。「感染者はいない」が 97.0%だった。

「感染者がいた」と回答した事業所に対し、事業所や濃厚接触者となった職員の対応状況を確認したところ、「濃厚接触者は一定期間在宅待機とした」が 56.3%だった。

図表 136 職員の感染者の有無

	件数	感染者がいた	感染者はいない	無回答
合 計	3,157	16 0.5%	3,063 97.0%	78 2.5%

図表 137 感染者がいた場合、事業所や濃厚接触者となった職員について【複数回答】

	件数	た事業所を一定期間閉鎖した	自が事業所利用の者営業への継続訪問した	宅濃厚接触者とは一定期間在宅待機とした	し濃厚接触者とは、通常勤務とい	のが濃厚接触者の、出勤、業務感染疑い	無回答
合 計	16	6 37.5%	6 37.5%	9 56.3%	2 12.5%		1 6.3%

④ 新型コロナ感染症による事業への影響

新型コロナ感染症による影響について、福祉用具貸与サービスの状況については、「一定期間一部のサービスを停止・変更した」と回答した事業所が 52.9%だった。その具体的な内容は、「介護支援専門員への訪問停止・頻度削減」が 73.9%、「定期的なモニタリング・メンテナンスのための訪問頻度削減」が 72.4%だった。

図表 138 新型コロナ感染症による事業への影響：福祉用具貸与サービスの状況

	件数	を一定期間全てのサービス停止した	の一定期間一部のサービス停止した	いサービス提供は変更して	無回答
合 計	3157	14 0.4%	1669 52.9%	1121 35.5%	353 11.2%

図表 139 一定期間一部のサービスを停止・変更した（具体的な内容）【複数回答】

	件数	新規利用者の獲得を停止	定期的なモニタリング・メンテナンスの訪問停止	定期的なモニタリング頻度削減・メンテナンス	介護支援専門員への訪問停止・頻度削減	その他	無回答
合 計	1669	109 6.5%	783 46.9%	1209 72.4%	1233 73.9%	50 3.0%	17 1.0%

福祉用具販売サービス及び、福祉用具貸与・販売以外のサービスの状況については、いずれも「サービス提供は変更していない」と回答した事業所が約8割だった。

図表 140 新型コロナウイルス感染症による事業への影響：福祉用具販売サービスの状況

	件数	サービスを期間全停止した	サービスを期間一部の停止した	サービス提供は変更しない	無回答
合 計	3157	34 1.1%	361 11.4%	2576 81.6%	186 5.9%

図表 141 新型コロナウイルス感染症による事業への影響：福祉用具貸与・販売以外のサービスの状況

	件数	サービスを期間全停止した	サービスの一部を停止した	サービス提供は変更しない	無回答
合 計	3157	32 1.0%	414 13.1%	2515 79.7%	196 6.2%

⑤ 経営の状況

令和2年4月～6月の経営の状況について回答を得た。

利用者数については、例年と比較して「既存利用者数が減少した」と回答した事業所が20.6%、「新規利用者数が減少した」と回答した事業所が33.4%だった。本設問は、「既存（新規）利用者が減少した」場合にのみ回答する設問としていたため、「無回答」が60.5%と最も多い回答であった。（変動なし、増加した事業所が「無回答」だった可能性がある。）

新規利用者、既存利用者の減少割合（例年比）については、いずれの場合も1～2割未満の減少だった。

図表 142 利用者数の状況【複数回答】

	件数	少 既 し 存 た 利 用 者 数 が 減	少 新 規 し た 利 用 者 数 が 減	無 回 答
合 計	3157	650 20.6%	1056 33.4%	1910 60.5%

図表 143 既存利用者数の減少割合（例年比）

	件数	1 割 未 満	1 割 未 満 2 割 未 満	2 割 未 満 3 割 未 満	3 割 未 満 4 割 未 満	4 割 未 満 5 割 未 満	5 割 未 満 6 割 未 満	6 割 未 満 7 割 未 満	7 割 未 満 8 割 未 満	8 割 未 満 9 割 未 満	9 割 未 満 1 0 割 未 満	1 0 割	無 回 答	平均
合 計	650	119 18.3%	336 51.7%	101 15.5%	26 4.0%	7 1.1%	5 0.8%	3 0.5%	1 0.2%		6 0.9%	1 0.2%	45 6.9%	1.4

図表 144 新規利用者数の減少割合（例年比）

	件数	1 割 未 満	1 割 未 満 2 割 未 満	2 割 未 満 3 割 未 満	3 割 未 満 4 割 未 満	4 割 未 満 5 割 未 満	5 割 未 満 6 割 未 満	6 割 未 満 7 割 未 満	7 割 未 満 8 割 未 満	8 割 未 満 9 割 未 満	9 割 未 満 1 0 割 未 満	1 0 割	無 回 答	平均
合 計	1,056	68 6.4%	390 36.9%	253 24.0%	107 10.1%	37 3.5%	70 6.6%	7 0.7%	18 1.7%	25 2.4%	9 0.9%	9 0.9%	63 6.0%	2.4

収益の状況については、「福祉用具販売の減少」と回答した事業所が 30.2%であり、減少割合は例年の「1～2割未満」と回答した事業所が 34.1%で最も多かった。

図表 145 収益の状況【複数回答】

	件数	福祉用具販売の減少	福祉用具貸与・販売以外の収益の減少	その他	無回答
合 計	3,157	954 30.2%	746 23.6%	178 5.6%	1,911 60.5%

図表 146 収益の減少割合（例年比）

	件数	1割未満	1割～2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割～6割未満	6割～7割未満	7割～8割未満	8割～9割未満	9割～10割未満	10割	無回答	平均
福祉用具販売	954	43 4.5%	325 34.1%	239 25.1%	117 12.3%	27 2.8%	55 5.8%	14 1.5%	21 2.2%	28 2.9%	12 1.3%	10 1.0%	63 6.6%	2.5
福祉用具貸与・販売以外のサービス	746	30 4.0%	231 31.0%	201 26.9%	112 15.0%	42 5.6%	49 6.6%	12 1.6%	10 1.3%	13 1.7%	9 1.2%	1 0.1%	36 4.8%	2.5
その他	178	11 6.2%	41 23.0%	38 21.3%	16 9.0%	5 2.8%	17 9.6%	4 2.2%	2 1.1%	5 2.8%	3 1.7%	4 2.2%	32 18.0%	2.9

費用の状況については、新型コロナウイルス感染症の影響により増加した費用は「なかった」と回答した事業所が 43.4%であり、「新型コロナウイルス感染症の影響により増加した費用があった」と回答した事業所も 42.9%だった。増加した費用の割合は、例年と比較して「20%未満」と回答した事業所が 60.5%だった。

また、増加した費用の内訳としては、「マスク、手袋、消毒薬等の消耗品費の増加」が 96.5%と最も多かった。

図表 147 費用の状況【複数回答】

	件数	新型コロナウイルス感染症の影響により増	なかった	無回答
合 計	3157	1354 42.9%	1370 43.4%	433 13.7%

図表 148 費用の増加率（例年比）

	件数	0 %	1 0 %未満	2 0 %未満	4 0 %未満	6 0 %未満	8 0 %未満	1 0 0 %以上	無回答
合 計	1,354	9 0.7%	819 60.5%	109 8.1%	20 1.5%	17 1.3%	8 0.6%	10 0.7%	362 26.7%

図表 149 増加した費用の内訳【複数回答】

	件数	マスク、手袋、消毒薬等の消耗品費の増加	感染防止対策のための備品購入・設備工事費用の発生	在宅勤務等の実施による通信費（事業所負担分）の増加	その他	無回答
合 計	1,354	1,306 96.5%	700 51.7%	173 12.8%	106 7.8%	21 1.6%

⑥ 商品の変更及び利用者宅への訪問への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響で貸与していた商品の「変更等があった利用者がある」と回答した事業所は 19.1%であり、その理由としては、「外出（通院、買い物等）の機会が減ったため」が 63.3%と最も多かった。

また、利用者宅への訪問について、利用者・家族から訪問を断られることがあったかを確認したところ、「あった」と回答した事業所は 63.8%だった。

図表 150 商品の変更等の状況

	件数	変更等があった利用者	変更等がなかった利用者	無回答
合 計	3157	603 19.1%	2345 74.3%	209 6.6%

図表 151 商品の変更等があった理由【複数回答】

	件数	他の介護保険サービスの利用が減ったため	家族等の支援が受けられなくなったため	外出（通院、買い物等）の機会が減ったため	期間中に身体機能が大きく低下したため	その他	無回答
合計	603	297 49.3%	139 23.1%	382 63.3%	335 55.6%	26 4.3%	11 1.8%

図表 152 利用者宅への訪問を断られたことの有無

	件 数	あ っ た	な か っ た	無 回 答
合 計	3,157	2,013 63.8%	1,066 33.8%	78 2.5%

(3) 利用者票・調査結果

利用者票の回答については、対象とする利用者の選定、基本情報、貸与している商品に関する設問への回答は福祉用具貸与事業所が行い、福祉用具貸与サービスの満足度等に関する設問への回答は利用者またはご家族が回答した。

1) 基本情報

【福祉用具貸与事業所が回答】

① 性別

利用者の性別は「女性」が 64.0%だった。

図表 153 性別

	件数	男性	女性	無回答
合計	4,452	1,587 35.6%	2,851 64.0%	14 0.3%

② 年齢

年齢については、「85～90 歳未満」が 23.7%と最も多く、全体の平均は 83.2 歳だった。

図表 154 年齢

	件数	65歳未満	65～70歳未満	70～75歳未満	75～80歳未満	80～85歳未満	85～90歳未満	90～95歳未満	95～100歳未満	100歳以上	無回答	平均
合計	4452	118 2.7%	164 3.7%	367 8.2%	625 14.0%	909 20.4%	1056 23.7%	685 15.4%	272 6.1%	39 0.9%	217 4.9%	83.2

③ 世帯構成

世帯構成については、高齢者のみの世帯（独居、夫婦のみ世帯、夫婦以外で高齢者のみの世帯）は、約 6 割だった。

図表 155 世帯構成

	件数	独居	夫婦のみ世帯	夫婦以外で高齢者のみの世帯	その他	無回答
合計	4452	1192 26.8%	1190 26.7%	177 4.0%	1757 39.5%	136 3.1%

④ 要介護度

要介護度については、「要介護 2」が 25.5%と最も多かった。

図表 156 要介護度

	件 数	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	申 請 中	無 回 答
合 計	4,452	364 8.2%	746 16.8%	680 15.3%	1,134 25.5%	649 14.6%	494 11.1%	334 7.5%	12 0.3%	39 0.9%

⑤ 自己負担割合

自己負担割合については、「1 割負担」が 85.4%と最も多かった。

図表 157 自己負担割合

	件 数	1 割 負 担	2 割 負 担	3 割 負 担	負 担 な し	無 回 答
合 計	4,452	3,803 85.4%	204 4.6%	154 3.5%	247 5.5%	44 1.0%

2) 貸与している商品

【福祉用具貸与事業所が回答】

① 商品数

利用者（1 人）に貸与している商品数は、「5 品以上」が 32.7%と最も多く、平均は 3.6 品だった。

図表 158 商品数

	件 数	1 品	2 品	3 品	4 品	5 品 以 上	無 回 答	平 均
合 計	4,452	1,152 25.9%	714 16.0%	542 12.2%	560 12.6%	1,457 32.7%	27 0.6%	3.6

② 貸与種目

貸与種目について、最も多いのは「特殊寝台付属品」(31.3%)であり、次いで「手すり」(22.7%)、「特殊寝台」(11.8%)という結果だった。

貸与種目については、利用者ごとに最大 10 商品まで商品コード (TAIS コードまたは届出コード) 別に回答いただくこととしており、1 人の利用者が同一種目を複数貸与している場合も含まれる。

図表 159 貸与している商品 (種目)

	件数	車いす	車いす付属品	特殊寝台	特殊寝台付属品	床ずれ防止用具	体位変換器	手すり	スロープ	歩行器	歩行補助つえ	認知症老人徘徊感知機器	移動用リフト	自動排泄処理装置	無回答
合計	16048	1544 9.6%	488 3.0%	1892 11.8%	5018 31.3%	448 2.8%	103 0.6%	3640 22.7%	650 4.1%	1604 10.0%	435 2.7%	50 0.3%	118 0.7%	4 0.0%	54 0.3%

③ 貸与開始年月

貸与している商品別に貸与開始年月を回答いただいた。「2019 年」に貸与開始されている商品が 23.3%と最も多かった。

図表 160 貸与開始年月

	件数	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	無回答
合計	16048	2091 13.0%	1161 7.2%	1990 12.4%	3254 20.3%	3734 23.3%	3656 22.8%	162 1.0%

3) 介護保険サービスの利用について

以降は、利用者・ご家族が回答した結果である。

① 介護保険サービスの利用状況について

福祉用具貸与サービス以外に、現在利用している介護保険サービスの利用状況について令和2年7月の平均利用回数を回答いただいた。

福祉用具貸与サービス以外の介護保険サービスの利用状況について、「0回（利用していない）」が訪問系サービスでは45.4%、通所系サービスでは29.9%であり、宿泊サービス（ショートステイ）の利用についても「0回（利用していない）」が84.2%と最も多かった。

図表 161 介護保険サービスの利用状況について（週平均）

	件数	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均
訪問系サービス	4,452	2,020 45.4%	555 12.5%	619 13.9%	285 6.4%	146 3.3%	494 11.1%	333 7.5%	1.9
通所系サービス	4,452	1,332 29.9%	565 12.7%	1,164 26.1%	624 14.0%	208 4.7%	226 5.1%	333 7.5%	1.7

図表 162 介護保険サービスの利用状況について__宿泊サービス（ショートステイ）（月平均）

	件数	0回	1回	3回	5回	7回	9回	11回以上	無回答	平均
			2回	4回	6回	8回	10回			
合 計	4,452	3,749 84.2%	228 5.1%	55 1.2%	18 0.4%	11 0.2%	8 0.2%	50 1.1%	333 7.5%	0.4

② 福祉用具貸与価格の上限設定について

平成30年10月より、福祉用具貸与価格の上限が設けられたことについて、その認知状況を確認した。上限価格の設定について「知っている」が55.5%、「知らない」が42.4%だった。

図表 163 福祉用具貸与価格上限設定の認知状況

	件数	知っている	知らない	無回答
合 計	4,452	2,471 55.5%	1,889 42.4%	92 2.1%

③ 福祉用具貸与価格の満足度について

現在の福祉用具貸与価格の満足度を確認したところ、法人規模（法人全体の事業所数別）、事業所規模（事業所の利用者数別）、事業所の運営状況（委託先等の使用比率別）によらず、「満足している」との回答が7割弱という結果だった。

図表 164 【法人全体の事業所数別】現在の福祉用具貸与価格の満足度

事業所票 (法人全体の事業所数)	件数	満足している	やや満足している	なあまり満足していない	満足していない	わからない	無回答
全体	4452	3050 68.5%	1022 23.0%	75 1.7%	21 0.5%	194 4.4%	90 2.0%
1事業所	2351	1615 68.7%	533 22.7%	38 1.6%	10 0.4%	95 4.0%	60 2.6%
2～9事業所	1000	680 68.0%	241 24.1%	19 1.9%	4 0.4%	39 3.9%	17 1.7%
10事業所以上	915	615 67.2%	217 23.7%	17 1.9%	6 0.7%	49 5.4%	11 1.2%
無回答	186	140 75.3%	31 16.7%	1 0.5%	1 0.5%	11 5.9%	2 1.1%

図表 165 【事業所の利用者数別】現在の福祉用具貸与価格の満足度

事業所票 (事業所の利用者数)	件数	満足している	やや満足している	なあまり満足していない	満足していない	わからない	無回答
全体	4452	3050 68.5%	1022 23.0%	75 1.7%	21 0.5%	194 4.4%	90 2.0%
～20人未満	194	122 62.9%	50 25.8%	4 2.1%	2 1.0%	9 4.6%	7 3.6%
20～50人未満	236	158 66.9%	56 23.7%	8 3.4%	2 0.8%	5 2.1%	7 3.0%
50～150人未満	828	554 66.9%	194 23.4%	13 1.6%	1 0.1%	43 5.2%	23 2.8%
150～400人未満	1211	843 69.6%	274 22.6%	18 1.5%	6 0.5%	45 3.7%	25 2.1%
400人以上	1755	1211 69.0%	401 22.8%	31 1.8%	9 0.5%	77 4.4%	26 1.5%
無回答	228	162 71.1%	47 20.6%	1 0.4%	1 0.4%	15 6.6%	2 0.9%

図表 166 【委託先使用比率別】現在の福祉用具貸与価格の満足度

事業所票 (委託先使用比率 (令和2年1月分))	件数	満足している	やや満足している	なあまり満足していない	満足していない	わからない	無回答
全体	4452	3050 68.5%	1022 23.0%	75 1.7%	21 0.5%	194 4.4%	90 2.0%
3割未満	1265	843 66.6%	305 24.1%	22 1.7%	7 0.6%	70 5.5%	18 1.4%
3～10割未満	1044	724 69.3%	241 23.1%	17 1.6%	5 0.5%	39 3.7%	18 1.7%
10割	1855	1275 68.7%	417 22.5%	34 1.8%	8 0.4%	70 3.8%	51 2.7%
無回答	288	208 72.2%	59 20.5%	2 0.7%	1 0.3%	15 5.2%	3 1.0%

④ 福祉用具貸与事業所の選定理由について

現在利用している福祉用具貸与事業所について、その事業所を選んだ理由について確認した。最も多かった理由は「ケアマネジャー（介護支援専門員）から複数提案された中から選んだ」（40.0%）だった。

図表 167 利用している福祉用具貸与事業所を選んだ理由

	件数	自身または家族が指定した事業所から複数提案された	ケアマネジャーから複数提案された	ケアマネジャーから1事業所を提案された	覚えていない	無回答
合計	4,452	998 22.4%	1,779 40.0%	1,028 23.1%	557 12.5%	90 2.0%

⑤ 複数提案の実施状況について

福祉用具を選択する際、福祉用具貸与事業所から複数の商品について提案があったかを確認した。「複数提案された」との回答が 80.3%と最も多かった。

図表 168 福祉用具を選択する際の複数商品の提案

	件数	複数提案された	1商品のみだった	覚えていない	無回答
合計	4452	3575 80.3%	222 5.0%	576 12.9%	79 1.8%

⑥ 福祉用具貸与サービス利用のきっかけについて

福祉用具貸与サービスを利用することにしたきっかけについて、最も多かったのは「ケアマネジャー（介護支援専門員）に勧められた」（43.2%）、次いで「病院・施設からの退院」（24.1%）だった。

「病院・施設からの退院」と回答した方については、在宅生活の中で退院前に決めていた福祉用具について、1～2か月のうちに変更や利用を中止することはなかったかについても確認したところ、「変更等はなく、継続的に使用した」が 85.4%だった。

図表 169 福祉用具貸与サービスを利用することにしたきっかけ

	件数	退院・施設からの	要介護認定を受けた	入所施設からの退	ケアマネジャー（介護支援専門員）に勧められた	家族に勧められた	かかりつけ医に勧められた	その他	無回答
合 計	4,452	1,072 24.1%	585 13.1%	27 0.6%	1,923 43.2%	426 9.6%	80 1.8%	212 4.8%	127 2.9%

図表 170 退院前に決めていた福祉用具の変更や利用中止

	件数	し用使した具いを勝選びがな悪おく	たの必で要貸が与なをかつめた	た継変更統等的にはなく、	無回答
合 計	1,072	72 6.7%	54 5.0%	916 85.4%	30 2.8%

4) 福祉用具貸与サービスの満足度

① 福祉用具の利用について

福祉用具貸与サービスを利用する目的について、介護支援専門員や福祉用具専門相談員から説明があったかを確認したところ、「説明があった」が 91.2%だった。

また、説明された利用目的の達成状況についても確認したところ、福祉用具貸与サービス以外の介護保険サービス利用の有無に関わらず、「達成できている」と「おおむね達成できている」をあわせた回答が 9 割だった。

図表 171 福祉用具貸与サービスを利用する目的についての説明の有無

	件数	説明があった	説明はなかった	覚えていない	無回答
合 計	4452	4060 91.2%	20 0.4%	287 6.4%	85 1.9%

図表 172 【介護保険サービスの利用状況別】説明された利用目的の達成

	件数	達成できている	きおおむね達成でき	てあまいなり達成でき	い達成できていない	わからない	無回答
福祉用具貸与サービス以外の介護保険サービスの利用状況							
全体	4,060	2,358 58.1%	1,623 40.0%	14 0.3%	2 0.0%	40 1.0%	23 0.6%
福祉用具貸与サービス以外の利用なし	371	246 66.3%	121 32.6%	2 0.5%		2 0.5%	
福祉用具貸与サービス以外の利用あり	3,424	1,940 56.7%	1,419 41.4%	10 0.3%	2 0.1%	34 1.0%	19 0.6%
無回答	265	172 64.9%	83 31.3%	2 0.8%		4 1.5%	4 1.5%

福祉用具貸与サービスを利用する目的について、介護支援専門員や福祉用具専門相談員から、家族や訪問介護等の職員への説明があったかも確認したところ、「説明があった」が75.4%と最も多かった。

図表 173 福祉用具貸与サービスを利用する目的についての家族や職員への説明

	件数	説明があった	説明はなかった	覚えていない・わからない	無回答
合 計	4452	3357 75.4%	34 0.8%	460 10.3%	601 13.5%

5) 福祉用具の満足度について

現在利用している福祉用具の満足度について回答いただいた。

福祉用具の安全性、使いやすさ（簡単に使えるかどうか）、使い心地の良さについて、いずれも「非常に満足している」と「満足している」をあわせると概ね9割であった。

図表 174 福祉用具の満足度_安全性について

	件数	非常に満足している	満足している	やや満足している	あまり満足していない	全く満足していない	無回答
福祉用具貸与サービス以外の介護保険サービスの利用状況							
全体	4,452	2,001 44.9%	2,133 47.9%	226 5.1%	5 0.1%		87 2.0%
福祉用具貸与サービス以外の利用なし	400	211 52.8%	162 40.5%	23 5.8%			4 1.0%
福祉用具貸与サービス以外の利用あり	3,719	1,649 44.3%	1,844 49.6%	193 5.2%	4 0.1%		29 0.8%
無回答	333	141 42.3%	127 38.1%	10 3.0%	1 0.3%		54 16.2%

図表 175 福祉用具の満足度_使いやすさについて

	件数	非常に満足している	満足している	やや満足している	あまり満足していない	全く満足していない	無回答
福祉用具貸与サービス以外の介護保険サービスの利用状況							
全体	4,452	1,926 43.3%	2,082 46.8%	338 7.6%	10 0.2%		96 2.2%
福祉用具貸与サービス以外の利用なし	400	208 52.0%	154 38.5%	33 8.3%			5 1.3%
福祉用具貸与サービス以外の利用あり	3,719	1,578 42.4%	1,802 48.5%	292 7.9%	10 0.3%		37 1.0%
無回答	333	140 42.0%	126 37.8%	13 3.9%			54 16.2%

図表 176 福祉用具の満足度__使い心地の良さについて

福祉用具貸与サービス以外の 介護保険サービスの利用状況	件 数	い非 る常 に満 足し て	満 足 し て い る	るや や満 足し て い	いあ まり 満 足し て	ない全 く満 足し て い	無 回 答
全体	4,452	1,836 41.2%	2,141 48.1%	361 8.1%	11 0.2%		103 2.3%
福祉用具貸与サービス以外の利 用なし	400	197 49.3%	165 41.3%	33 8.3%			5 1.3%
福祉用具貸与サービス以外の利 用あり	3,719	1,511 40.6%	1,845 49.6%	311 8.4%	11 0.3%		41 1.1%
無回答	333	128 38.4%	131 39.3%	17 5.1%			57 17.1%

6) 福祉用具貸与事業所の満足度について

現在福祉用具を借りている福祉用具貸与事業所の対応について、質問や相談に親身になって対応してもらえるか、福祉用具貸与サービスの利用や用具の使用方法・注意事項について丁寧な説明があったか、身体機能の変化に合わせた提案をしてもらえたか、不具合が発生した際に迅速に対応してもらえたかについて、それぞれ満足度を回答いただいた。

福祉用具貸与事業所の満足度については、法人規模（法人全体の事業所数別）や事業所規模（事業所の利用者数別）に関わらず、「非常に満足している」と「満足している」をあわせると9割だった。但し、「身体機能の変化に合わせて、新たな用具の提案をしてもらえた」（図表 180）は、「やや満足している」が全体で10.6%と他の項目よりも多く見られた。

図表 177 【法人全体の事業所数別】質問、相談に親身になって対応してもらえる

事業所票 (法人全体の事業所数)	件 数	い非 る常 に満 足し て	満 足 し て い る	るや や満 足し て い	いあ ない り満 足し て	な全 いく 満 足し て い	無 回 答
全体	4,452	2,334 52.4%	1,810 40.7%	217 4.9%	4 0.1%		87 2.0%
1事業所	2,351	1,243 52.9%	928 39.5%	110 4.7%	2 0.1%		68 2.9%
2～9事業所	1,000	518 51.8%	405 40.5%	67 6.7%	1 0.1%		9 0.9%
10事業所以上	915	468 51.1%	407 44.5%	33 3.6%			7 0.8%
無回答	186	105 56.5%	70 37.6%	7 3.8%	1 0.5%		3 1.6%

図表 178 【法人全体の事業所数別】福祉用具貸与サービスの利用について、丁寧な説明があった

事業所票 (法人全体の事業所数)	件 数	い非 る常 に満 足し て	満 足 し て い る	るや や満 足し て い	いあ ない り満 足し て	な全 いく 満 足し て い	無 回 答
全体	4,452	2,206 49.6%	1,897 42.6%	243 5.5%	12 0.3%	1 0.0%	93 2.1%
1事業所	2,351	1,160 49.3%	990 42.1%	123 5.2%	8 0.3%	1 0.0%	69 2.9%
2～9事業所	1,000	487 48.7%	440 44.0%	61 6.1%	3 0.3%		9 0.9%
10事業所以上	915	459 50.2%	398 43.5%	47 5.1%	1 0.1%		10 1.1%
無回答	186	100 53.8%	69 37.1%	12 6.5%			5 2.7%

図表 179 【法人全体の事業所数別】用具の使用方法や注意事項について、丁寧な説明があった

事業所票 (法人全体の事業所数)	件 数	い非 る常 に満 足し て	満 足し てい る	るや や満 足し てい	いあ まり 満 足し て	な全 い満 足し てい	無 回 答
全体	4,452	2,240 50.3%	1,837 41.3%	265 6.0%	13 0.3%	2 0.0%	95 2.1%
1事業所	2,351	1,167 49.6%	975 41.5%	128 5.4%	9 0.4%	1 0.0%	71 3.0%
2～9事業所	1,000	496 49.6%	423 42.3%	71 7.1%	1 0.1%		9 0.9%
10事業所以上	915	477 52.1%	372 40.7%	53 5.8%	3 0.3%		10 1.1%
無回答	186	100 53.8%	67 36.0%	13 7.0%		1 0.5%	5 2.7%

図表 180 【法人全体の事業所数別】身体機能の変化に合わせて、新たな用具の提案をしてもらえた

事業所票 (法人全体の事業所数)	件 数	い非 る常 に満 足し て	満 足し てい る	るや や満 足し てい	いあ まり 満 足し て	な全 い満 足し てい	無 回 答
全体	4,452	1,951 43.8%	1,845 41.4%	470 10.6%	40 0.9%	2 0.0%	144 3.2%
1事業所	2,351	1,046 44.5%	957 40.7%	232 9.9%	15 0.6%	1 0.0%	100 4.3%
2～9事業所	1,000	430 43.0%	417 41.7%	118 11.8%	16 1.6%	1 0.1%	18 1.8%
10事業所以上	915	397 43.4%	392 42.8%	96 10.5%	9 1.0%		21 2.3%
無回答	186	78 41.9%	79 42.5%	24 12.9%			5 2.7%

図表 181 【法人全体の事業所数別】不具合が発生した際、迅速に対応してもらえた

事業所票 (法人全体の事業所数)	件 数	い非 る常 に満 足し て	満 足し てい る	るや や満 足し てい	いあ まり 満 足し て	な全 い満 足し てい	無 回 答
全体	4,452	2,475 55.6%	1,589 35.7%	216 4.9%	3 0.1%		169 3.8%
1事業所	2,351	1,315 55.9%	813 34.6%	108 4.6%	1 0.0%		114 4.8%
2～9事業所	1,000	561 56.1%	365 36.5%	49 4.9%	1 0.1%		24 2.4%
10事業所以上	915	495 54.1%	346 37.8%	51 5.6%			23 2.5%
無回答	186	104 55.9%	65 34.9%	8 4.3%	1 0.5%		8 4.3%

図表 182 【事業所の利用者数別】質問、相談に親身になって対応してもらえる

事業所票 (事業所の利用者数)	件 数	い非 る常 に満 足し て	満 足し てい る	るや や満 足し てい	いあ ない まり 満足 して	ない全 く満 足し てい	無 回 答
全体	4,452	2,334 52.4%	1,810 40.7%	217 4.9%	4 0.1%		87 2.0%
～20人未満	194	92 47.4%	83 42.8%	10 5.2%			9 4.6%
20～50人未満	236	113 47.9%	99 41.9%	16 6.8%			8 3.4%
50～150人未満	828	444 53.6%	318 38.4%	46 5.6%	1 0.1%		19 2.3%
150～400人未満	1,211	638 52.7%	499 41.2%	45 3.7%			29 2.4%
400人以上	1,755	936 53.3%	712 40.6%	87 5.0%	2 0.1%		18 1.0%
無回答	228	111 48.7%	99 43.4%	13 5.7%	1 0.4%		4 1.8%

図表 183 【事業所の利用者数別】福祉用具貸与サービスの利用について、丁寧な説明があった

事業所票 (事業所の利用者数)	件 数	い非 る常 に満 足し て	満 足し てい る	るや や満 足し てい	いあ ない まり 満足 して	ない全 く満 足し てい	無 回 答
全体	4,452	2,206 49.6%	1,897 42.6%	243 5.5%	12 0.3%	1 0.0%	93 2.1%
～20人未満	194	79 40.7%	93 47.9%	13 6.7%			9 4.6%
20～50人未満	236	105 44.5%	106 44.9%	16 6.8%	1 0.4%		8 3.4%
50～150人未満	828	415 50.1%	337 40.7%	52 6.3%	2 0.2%		22 2.7%
150～400人未満	1,211	620 51.2%	505 41.7%	54 4.5%	2 0.2%		30 2.5%
400人以上	1,755	886 50.5%	754 43.0%	89 5.1%	6 0.3%	1 0.1%	19 1.1%
無回答	228	101 44.3%	102 44.7%	19 8.3%	1 0.4%		5 2.2%

図表 184 【事業所の利用者数別】用具の使用方法や注意事項について、丁寧な説明があった

事業所票 (事業所の利用者数)	件 数	い非 る常 に満 足し て	満 足し てい る	るや や満 足し てい	いあ ない まり 満 足し て	な全 なく 満 足し てい	無 回 答
全体	4,452	2,240 50.3%	1,837 41.3%	265 6.0%	13 0.3%	2 0.0%	95 2.1%
～20人未満	194	84 43.3%	88 45.4%	11 5.7%	1 0.5%		10 5.2%
20～50人未満	236	107 45.3%	105 44.5%	14 5.9%	2 0.8%		8 3.4%
50～150人未満	828	420 50.7%	320 38.6%	62 7.5%	3 0.4%		23 2.8%
150～400人未満	1,211	610 50.4%	514 42.4%	58 4.8%	1 0.1%		28 2.3%
400人以上	1,755	918 52.3%	711 40.5%	98 5.6%	6 0.3%	1 0.1%	21 1.2%
無回答	228	101 44.3%	99 43.4%	22 9.6%		1 0.4%	5 2.2%

図表 185 【事業所の利用者数別】身体機能の変化に合わせて、新たな用具の提案をしてもらえた

事業所票 (事業所の利用者数)	件 数	い非 る常 に満 足し て	満 足し てい る	るや や満 足し てい	いあ ない まり 満 足し て	な全 なく 満 足し てい	無 回 答
全体	4,452	1,951 43.8%	1,845 41.4%	470 10.6%	40 0.9%	2 0.0%	144 3.2%
～20人未満	194	70 36.1%	90 46.4%	20 10.3%	1 0.5%		13 6.7%
20～50人未満	236	91 38.6%	107 45.3%	26 11.0%	1 0.4%		11 4.7%
50～150人未満	828	376 45.4%	329 39.7%	82 9.9%	7 0.8%	1 0.1%	33 4.0%
150～400人未満	1,211	544 44.9%	481 39.7%	129 10.7%	9 0.7%	1 0.1%	47 3.9%
400人以上	1,755	791 45.1%	729 41.5%	180 10.3%	21 1.2%		34 1.9%
無回答	228	79 34.6%	109 47.8%	33 14.5%	1 0.4%		6 2.6%

図表 186 【事業所の利用者数別】不具合が発生した際、迅速に対応してもらえた

事業所票 (事業所の利用者数)	件 数	い 非 常 に 満 足 し て	満 足 し て い る	る や や 満 足 し て い	い あ ま り 満 足 し て	な 全 く 満 足 し て い	無 回 答
全体	4,452	2,475 55.6%	1,589 35.7%	216 4.9%	3 0.1%		169 3.8%
～20人未満	194	87 44.8%	83 42.8%	9 4.6%			15 7.7%
20～50人未満	236	126 53.4%	88 37.3%	10 4.2%			12 5.1%
50～150人未満	828	460 55.6%	282 34.1%	46 5.6%			40 4.8%
150～400人未満	1,211	696 57.5%	418 34.5%	41 3.4%	1 0.1%		55 4.5%
400人以上	1,755	999 56.9%	624 35.6%	93 5.3%	1 0.1%		38 2.2%
無回答	228	107 46.9%	94 41.2%	17 7.5%	1 0.4%		9 3.9%

7) 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令されて以降（令和2年4月7日以降）、福祉用具貸与サービスの利用について、何か不都合なことはなかったかを確認したところ、「特にない」が97.1%だった。

図表 187 新型コロナウイルス感染症による影響_福祉用具貸与サービスの利用についての不都合

	件 数	特 に な い	も 際 不 、 具 合 な く 等 な が つ た 対 応 し て た	え テ モ ナ ニ カ ン タ ス リ に ン グ て ・ メ ン	が 相 談 に 等 く の 電 話 が つ な	そ の 他	無 回 答
合 計	4,452	4,325 97.1%	9 0.2%	30 0.7%	3 0.1%	13 0.3%	74 1.7%

VII 福祉用具貸与事業所ヒアリング調査

1. 調査目的

アンケート調査で把握しきれない、より詳細な実態把握を行う。具体的には、上限価格設定にあたり実施した経営努力や価格変更にあたっての効率的な作業方法等について把握することを目的としたヒアリング調査を実施した。

2. 調査対象

法人外の福祉貸与事業者との共同購入等の取組を実施している事業者を対象に、複数事業者による取組の効果や事業所としての取組についてヒアリング調査を実施した。

図表 188 調査対象

福祉用具貸与事業者	法人外の福祉貸与事業者が参画している組織
福祉用具貸与事業者 A・福祉用具貸与事業所： 3 事業所	組織体 A（現在は解散） ・ 約 30 社が加盟
福祉用具貸与事業者 B ・ 福祉用具貸与事業所：2 事業所	組織体 B ・ 約 10 社が加盟

3. 調査時期

令和 3 年 1 月

4. 調査項目

主な調査項目は以下のとおり。

図表 189 主な調査項目

	調査項目	
1	複数事業者による組織的な取組	・ 組織概要 ・ 商品の調達（共同購入の仕組み、価格交渉の状況） ・ コスト削減・業務効率化
2	【福祉用具貸与事業所】 貸与価格の上限設定による経営 への影響	・ 商品の調達・委託先（レンタル卸等）の活用について ・ コスト削減・業務効率化について
3	【福祉用具貸与事業所】 モニタリング、メンテナンスの実 施	・ モニタリングの頻度・内容について ・ モニタリングを踏まえたケアマネジャーとの連携 ・ メンテナンスの頻度・内容について ・ 利用者が安全に用具を利用するための取組
4	【福祉用具貸与事業所】 新型コロナウイルス感染症対策	・ 新規利用者への対応について ・ 商品変更が必要となった利用者への対応について ・ 電話・オンラインを活用したモニタリングの実施につ いて

5. 調査結果概要

【複数事業者による組織的な取組】

- 小規模事業者においては、メーカーからの直接仕入れができないケースなどもあり、複数事業者が共同で組織的な仕入れ窓口の設置、スケールメリットを活用した価格交渉などが行えるという利点が把握できた。
- また、福祉用具貸与事業者においても、福祉用具専門相談員の資質の向上のために、福祉用具に関する適切な研修の機会を確保しなければならないとされているが、研修会の企画・開催なども、小規模事業者単体では費用負担も大きい。各社で分散して費用負担等を行うことで効率的に実施することが可能になる。

【貸与価格の上限設定による経営への影響】

- 組織体を通じた自社購入や委託先（レンタル卸等）を効果的に活用し、サービス提供を実施している。
- コスト削減・業務効率化については、貸与価格の上限が設定されたことを契機に実施するものではなく、介護保険制度における福祉用具貸与事業者の在り方として、創意工夫（質の高いサービスの提供）、効率化（コスト削減）が求められている。
- 上限価格の見直しが定期的実施されることにより、価格の見直し自体の負担は少ないものの、利用者・家族や居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）への説明が必要になり、書類作成（契約書、利用計画書、価格変更に関する説明資料等、事業者による）や説明のための電話・訪問等に時間を要することが福祉用具貸与事業者にとっては大きな負担になる。

【モニタリング、メンテナンスの実施】

- 福祉用具貸与事業者としてモニタリングの実施時期を決めているが（ヒアリング調査先はいずれも半年に1回）、利用者の状況や貸与種目によってはモニタリング実施時期以外にも電話・訪問により貸与している用具の使用状況や安全確認等を行っていることが把握できた。
- モニタリングのための訪問時に、メンテナンスを合わせて実施していることが多く、ネジの緩みやタイヤの空気圧、ゴムの劣化状況等を確認し、必要に応じて商品の交換なども随時行われている。用具の使用環境・使用頻度等を福祉用具専門相談員がモニタリングの際に確認し、同一商品の入替ということも実施されている。
- モニタリングを実施した際には、モニタリング記録を作成し、介護支援専門員にも共有しており、必要に応じて用具の変更に関する提案や利用者の状況等の気づきが共有されている。

【新型コロナウイルス感染症対策】

- コロナ禍においては利用者宅への訪問は控える状況にあったが、住環境の確認等、福祉用具貸与サービス提供にあたっては、訪問が必要な業務であり、利用者宅への訪問前後の消毒の徹底や、短時間で終了できるよう事前準備の充実などの対応が行われていた。
- モニタリングについても電話による確認が行われていたが、必要に応じて訪問するなど、利用者の状況に合わせた対応が行われていた。

6. 調査結果

(1) 複数事業者による組織的な取組

1) 商品の調達（共同購入の仕組み、価格交渉の状況）

- 複数事業者による組織体を構築する目的は、共同仕入れを通じて各事業者の仕入価格を抑えていくことである。また、個々の事業者では販売実績が少ないことからメーカーとの契約ができず、取り扱いができない商品についてもグループとして契約することで、商品の取り扱いができるようになるなどの効果もある。
- 価格交渉については、福祉用具貸与種目 13 品目全てを対象に行っているが、最近は最も安くなったかというところでもない。福祉用具貸与事業者によって、種目毎に取り扱いたいメーカーが異なることから、複数メーカーと価格交渉を行っても、発注先が分散してしまうため、なかなか価格を下げてもらいにくい状況になっている。

2) コスト削減・業務効率化

- 組織的として共同仕入れを行うことで、当事業所としても仕入価格が下がり、取り扱い商品の幅も広がった。事業所としては、仕入価格が下がったことで利益も確保できるようにもなった。
- これまで利用者に提案できなかった商品も提案できるようになり、利用者の選択の幅も広がった。また、他事業所の商品では利用者に適さなくなったというケースに対しても、当事業所では組織を通じて必要な商品を新たに仕入れることが可能であるため、他事業所で取り扱いのない商品も提供することができる。
- 仕入れを一本化することのメリットとして、請求や支払管理がまとめられることがある。振込手数料も抑えられ、事務負担も少しではあるが減るだろう。

3) その他

- 複数の貸与事業者が組織に参画し、多様な人材がいることで、若手社員も相談相手が複数いるため、スキルアップにもつながっている。研修会の企画・開催等、各事業所単体では取り組めないことを、組織全体で協力して実施している。
- 組織設立当時（介護保険制度開始以前）は各事業者の経営が厳しい状況であり、複数事業者が協力して何かできないかということで組織を立ち上げた。カタログ作成については1社で作成すると費用負担も大きく、複数の事業者において各社少しずつ出し合うことでよいものが作成できるという利点があった。
- 教育研修についても1社で実施すると高額になるところだが、複数社で費用を出し合うことで各社の負担が少なく実施できる。また、福祉用具貸与事業者では債券管理も必要であり、システム構築も必要であるが、1社では費用負担が大きい。

(2) 貸与価格の上限設定による経営への影響

1) 商品の調達・委託先（レンタル卸等）の活用について

- 納品までに緊急を要するものは、委託先（レンタル卸等）を利用することも多く、委託先によっ

ては当社が使用する頻度が高いものは、予め近隣に在庫を置いておいていただいている。緊急時でも半日あれば利用者宅への納品が可能である。緊急時とは、急な退院が決まった場合や転倒して歩行が困難になったなどのケースがある。

- ベッドなど搬入・設置に人手が必要となる商品については、自社商品の場合は1人で納品・組み立て・設置を行わなければならないが、委託先（レンタル卸等）を利用すると同行納品、同行引き上げが可能である。リフトなど大きな商品は自社で購入することではなく、リフトは100%委託先（レンタル卸等）を利用している。その他、車いす、歩行器など商品のバリエーションが多いため、不要な在庫を持たないようにし、委託先（レンタル卸等）を活用するケースもある。
- 3年に1度上限価格の見直しが行われることになっているが、新商品が発売されてから3年後にどの程度市場流通しているかという点、半分もないのではないかとと思われる。毎年メーカーから新商品が発売され、古い商品は廃版にされ、取扱いができなくなる。
- 旧商品だからといって安価で仕入れられるということはない。また、メーカーも販売開始から6年程度で製造を取りやめてしまうことも多い。

2) コスト削減・業務効率化について

- 介護保険制度における貸与事業所に求められていることは、創意工夫と効率化である。創意工夫とは質の高いサービスの提供、効率化はコスト削減であり、2000年からそういったところの取組を行ってきたところであるため、上限価格の設定を期に、新たな取組を行うということは特に行っていない。
- 価格の見直しにあたっての作業は大変負担である。システムを使用することで、上限価格を超えている商品のピックアップは数分で実施できるが、その後、見直し後の価格について利用者やケアマネジャーへの報告書を作成することが大変負担になる。カタログ改訂等の費用もかかるが、どちらかというと利用者への報告書の作成や説明を行うための人件費が多くかかる。全ての利用者宅へ訪問して説明することは困難であるため、予め電話で連絡し、毎月の請求書と合わせて郵送することとしている。または、タイミングが合えば、サービス担当者会議の場で説明することもある。

3) その他

- 令和3年4月からの上限価格の設定による貸与価格の見直しを試算したところ、売上が大幅に下がる見込みである。委託先（レンタル卸等）に対し、価格交渉をする予定であるが、対応してもらえる可能性は低い。事業所としては利用者数を増やす、もしくは他の部分（介護保険による販売や住宅改修、施設等への販売等）でカバーするしかないと考えている。売上が下がったとしても、モニタリングやメンテナンスなどのサービスを下げるとすることは想定していない。

(3) モニタリング、メンテナンスの実施

1) モニタリングの頻度・内容について

- 半年に1回、年2回実施することとしている。現在はコロナ禍であり、施設には訪問できないため、施設の場合は職員に聞き取りを行っている。在宅利用者については訪問しているが、今後の

感染状況によるところである。当社では営業担当とアシスタントがおり、モニタリングは福祉用具専門相談員の資格を有するアシスタントが訪問し、合わせて利用者宅でのメンテナンスも行っている。対応しきれない部分は営業担当もフォローしている。

- サービス担当者会議での報告や提案を行うにあたり直近の情報が必要であるため、介護認定更新の前月にモニタリングを行うようにしている。
- 電動車いす等の用具については、安全に使用できているか心配な部分もあるため、導入後、頻繁に電話や訪問で状況確認している。安定して利用できるようになれば、モニタリングは半年に1度としている。
- タイミングが早い方であれば、貸与開始から2か月後には初回モニタリングに伺っている。貸与している商品が特殊な場合や、利用者からの要望により通常は6か月に1度だが、3か月で訪問するケースもある。
- 移動支援の用具については、どれくらい使用しているのか、どのくらいの距離を歩けるようになっていくか、利用者の筋力や意欲がどうかという点も確認する。

2) モニタリングを踏まえたケアマネジャーとの連携

- モニタリング報告書を作成しており、書類をケアマネジャーに提出している。その際に商品の入れ替えや引き上げの提案を行う。提出方法は特に決めておらずFAXや訪問など、様々である。具体的に報告すべき事項があれば、ケアマネジャーに相談している。ケアマネジャーも毎月訪問し、モニタリングを行っているが、気付いていない点もある。

3) メンテナンスの頻度・内容について

- メンテナンスはモニタリングのために訪問した際に一緒に実施している。または利用中に不具合があった場合に利用者から連絡をもらうことになっている。
- 毎日外出しているケースなどは、車いす等のタイヤの空気が維持できないため（半年に1度では不足）、短期間で訪問することもある。そういった場合の訪問頻度は、個々の福祉用具専門相談員の判断で実施している。
- 車いす、歩行器はタイヤ交換や金属疲労があるため、商品の交換を提案するようにしている。利用者の使用環境や家屋の状況等によってその頻度は異なる。上限価格の見直しは3年に1度とされているが、3年間商品自体の入替えがなく、メンテナンスしながら使用できる場合もある。
- 車いすや歩行器、マットレスはモニタリングの際に必要なに応じて早期に新たなものに交換する。歩行器等は異なる商品に変更した場合、使い勝手が悪いと言われることもあり、同一商品の入れ替えとなる。外で使用する頻度が高い場合や使用環境によって、半年で交換するケースもある。
- 天井に突っ張るタイプの手すり、使用しているうちに傾いたりするケースもあり、定期的な確認が必要である。置き型の手すりでも使用状況によってはネジが緩んでくることがある。
- 歩行補助つえについては、杖先ゴムの減り具合や高さ調整部分の緩み、グリップのゴムがきちんと握れる状態にあるか（ゴムが劣化してくると回ってしまい、うまく握れなくなる）などの確認、メンテナンスが必要になる。また、モニタリングでは杖先ゴムの減り方でこういった使い方

をしているのかがわかるケースもあり、正しく使えるように指導したり、外出頻度や、歩行できる距離を確認するなどを行っている。

4) 利用者が安全に用具を利用するための取組

- 特殊寝台、手すりについては挟み込みの防止など、危険な部分等については、主にご家族に説明している。車いすについては、ブレーキをかけ忘れるケースも多くあるため、特に重点的に説明している。理解力のある方については当初の説明だけでもよいが、心配なケースについては電話や訪問により、モニタリングやメンテナンス以外にも状況確認を行っている。また、ケアマネジャーや他の訪問サービスの方にも注意点を伝え、日々の活用状況を確認いただいている。

(4) 新型コロナ感染症対策

1) 新規利用者への対応について

- 以前と対応は変わっていない。依頼を受けた場合、訪問しなければ対応できないため、訪問前に消毒を行うなど最低限の対応は行っている。利用者本人だけでは判断できない場合には、県外から家族が帰省していることもあった。感染リスクを感じたところだが、訪問せずには対応できず、拒否することもできないため、訪問後の消毒もしっかりすることで対応してきた。
- 今までは事前情報なく訪問するケースも多く、利用者宅での滞在時間が長くなることや、複数回訪問するなどが発生していたが、コロナ禍においては、事前ヒアリングを充実させることが重要と考えている。ケアマネジャーからの情報収集も必要だが、訪問によるアセスメントを行う前に利用者に電話で確認するなどし、訪問回数を減らし、かつ短時間で適切な用具の提案ができるように事前準備をするようになった。

2) 商品変更が必要となった利用者への対応について

- 既存利用者における商品変更のケースは少なかったが、6～7月は事業所としての売上が大幅に減ったところであり、退院による利用者が減ったと感じている。
- 車中の消毒や、商品消毒後に密閉し、利用者宅で開封するなどの対応は、以前から実施していたため、変更した対応はない。

3) 電話・オンラインを活用したモニタリングの実施について

- 現状の身体状況の確認、福祉用具の利用にあたっての異常がないか、電話で確認し、訪問が必要と思われる場合は、訪問することとした。どちらかという訪問して欲しいという要望の方が多かった。話し相手、相談相手になって欲しいという利用者も多く、電話だけではそういった話しもできない。雑談の中で、困りごとなどを把握することができる。
- ご家族が対応するということであればオンラインで実施するということは可能と思うが、利用者本人では、オンライン活用までたどり着けるかは不明確である。コロナ禍においては、モニタリングのための訪問は控え、電話での確認になるだろう。半年に1回の頻度でのモニタリングを基本としているが、2回に1回は訪問したいと思う。安心して用具を使用いただくには、用具自体が安全であることが前提である。利用者への電話モニタリングでは大丈夫といっても、実

際にはメンテナンスが必要なこともある。コロナ禍であっても、車いすだけであれば玄関においておくなどにより、メンテナンスは対応できるだろう。

- サービス担当者会議であればオンラインの活用も考えられる。既に、そういった会議に参加したことがある福祉用具専門相談員もいる。参加者の誰かが利用者宅で設定し、主導していけるなら可能だろう。

VII 本調査結果のまとめ

本事業においては、福祉用具貸与価格の上限設定後の貸与価格や経営等に関する実態及び利用者へのサービス提供に関する変化の状況について実態調査を実施し、制度施行における今後の検討課題を抽出するとともに、貸与価格の上限の見直しに向けた議論の素材を整理することを目的として実施した。

以下の通り、本調査結果についてまとめる。

○貸与価格の上限に関する分析

令和2年1月貸与分の商品別で当該価格の分布を用いて、平均貸与価格+1標準偏差を次回の貸与価格の上限とした場合に、次回の貸与価格の上限を超える貸与記録は上限にまで価格を低下させると仮定したシミュレーションを実施した結果、上限を超える利用者は約3割、総貸与額の減少率は約0.7%と試算された。

貸与件数が多い個別商品を分析した結果では、平成30年10月における貸与価格の上限設定に伴い標準偏差が小さくなった影響で、次回貸与価格の上限が大幅に下がり、計算された次回上限を超える記録が2割を超える商品や、次回貸与価格の上限が平均価格に近づく結果が見られている。一方で、貸与価格の上限に近づけるような値上げが全国的に発生しているような事象は見られなかった。

平成29年10月貸与分、平成30年10月貸与分の貸与実績について詳細把握したところ、請求額ベースでみると、例として特殊寝台のみの貸与で貸与価格の上限を超えていたものが、特殊寝台と特殊寝台付属品に分けた請求をしているケースがみられ、請求の適正化がなされた事例があったことが確認された。

また、アンケート調査結果では、平成30年10月以降で貸与価格を「下げた」と回答した事業所は約8割であった。以上の結果から、貸与価格の上限が設定されたことによって、価格設定が大きく変わったわけではなく、むしろ企業として値下げ努力をしている傾向が把握された。

利用者の満足度については、アンケート調査結果から高いことがうかがえた。貸与価格の上限設定に伴い、サービスの質が低下していることは認められなかった。

また、委託先（レンタル卸等）の使用率が高まっている傾向がみられた。委託先を活用することにより、多様な商品ラインナップを確保できるため、用具の選択の幅が広がり、利用者へのサービスの質の向上につながる一方で、委託先比率が高い事業所においては価格の交渉に難航している様子も伺えた。

○利用者の状態像別、貸与品目の状況

要介護度別に利用している種目の組み合わせの傾向について、令和2年1月貸与分を対象に分析を行った。要介護度別の平均利用種目数については全体の平均は2.31であったが、要支援1は1.24、要介護5は3.76と要介護度が上がるにつれて、平均利用種目数が増加する傾向であった。また、利用種目数5以下が占める割合についても、要支援1から要介護3まではほぼ100%であったが、要介護5については約90%という結果であった。

平成16年6月17日通知「介護保険における福祉用具の選定の判断基準について」で示されている貸与種目別の使用が想定しにくい状態像（介護保険総合データベース上の最新の要介護認定調査結果を利用）に該当する貸与をしている記録について、令和2年1月貸与分をもとに分析した。最新の要介護認定調査から状態が著しく変化した場合を除外するため、認定申請日が令和元年8月以降である利用者のみに限定した場合、使用が想定しにくい状態像に該当する記録は全体で約4100万円と、令和2年

1月貸与分全体の貸与額の約300億円に占める割合としては約0.1%であった（一部使用が想定しにくい要介護度に該当する場合でも、医師の医学的な所見に基づき判断され、かつ、サービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより福祉用具貸与が特に必要である旨が判断されている場合にあっては、市町村が書面等確実な方法により確認することにより、その要否を判断することができるとされている）。

○経費削減に向けた取り組み

経費削減に向けた取り組みとしては、「商品の調達に関する交渉」や「商品の調達方法の変更」を実施した事業所が多かった。

1 法人複数事業所で、委託先使用比率が10割未満、かつ法人売り上げのうち福祉用具貸与に関する売上比率が15%以上の事業所では、業務の効率化・働き方改革を進めている割合は8割以上であった。

ヒアリング調査結果から、複数事業者による組織体を構築し、共同仕入れや研修等を実施している事例も把握された。

○新型コロナの影響

アンケート調査結果から、緊急事態宣言発出後の対応として「利用者宅への訪問前後の手指等の消毒」、「利用者・家族の事業所来訪時の感染防止策（マスクの着用等を依頼）の実施」、「利用者宅への訪問前後に持参物品（メンテナンス工具等）の消毒」を実施している事業所が多かった。

サービス内容については変更していない事業所が多く、ヒアリング調査結果からも、電話で訪問頻度・時間を出来る限り減らす取り組みは見られるものの、十分なモニタリングをするために、利用者宅への訪問を継続している状況であった。

○今後に向けた課題等

本調査を踏まえて、明らかになった課題等を整理する。

①今後の貸与価格の上限のあり方

②感染症対策を踏まえたアセスメント・モニタリングのあり方

①今後の貸与価格の上限のあり方

今後、平均価格及び標準偏差を用いて貸与価格の上限を繰り返し計算することにより、上限が平均価格に近付き、最終的には公定価格に近い形になる可能性がある。商品のライフサイクルはあるものの、長期間利用者が使用しているケースもあり、上限の算出方法のあり方については引き続き議論が必要と考えられる。

②感染症対策を踏まえたアセスメント・モニタリングのあり方

新型コロナの影響により、モニタリングの方法については試行錯誤している事業所もみられた。一方で、福祉用具貸与サービスは、利用者の状況を把握したうえで、貸与品とのフィッティング・メンテナンスが求められており、電話・オンラインだけでモニタリングが継続できるものではない。メンテナンスは玄関口に用具を置いておく、といった案もみられており、今後のアセスメント・モニタリングのあり方についてはより具体的な検討検証を進めることが望ましい。

参考資料 調査票

「福祉用具貸与価格の適正化に関する調査」 【事業所票】

■ご記入にあたってのご注意

- この調査票は福祉用具貸与事業所の責任者の方（事業所全体の方針や経営について回答できる方）がご記入ください。
- 特に指定の無い限り、令和2年1月1日（水）現在の状況についてご回答ください。
- 数字を記入する欄が0（ゼロ）の場合は「0」とご記入ください。
- 具体的な回答方法については、同封の「記載要領」をご確認ください。
- 令和2年9月31日（月）までに同封の返信用封筒にて、返送ください。

■調査に関するお問い合わせ先

「福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業」事務局
電話：0120-966-516（平日 9：30～17：30）※お問い合わせの際に、調査名をお伝えください。○
〒103-8790 東京都中央区日本橋3丁目13番5号 KDX313ビル 5階 SRC内
株式会社三重総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部

問1 基本情報 ※令和2年1月1日時点

1. 法人全体について教えてください

(1) 法人名	都道府県	市町村
(2) 法人本部所在地	事業所	
(3) 法人全体の福祉用具貸与事業所数	千円	
(4) 法人の資本金	千円	
(5) 法人全体の売上（令和元年度分）	千円	
(6) (5)のうち、福祉用具貸与に関する売上（令和元年度分）	千円	

2. 貴事業所について教えてください

(1) 事業所開設年	(西暦) 年
(2) 介護保険による福祉用具貸与件数と委託先（レンタル等）を使用した貸与件数	①介護保険による福祉用具貸与件数 ②うち、委託先（レンタル等）を使用した貸与件数
平成30年1月分	件
平成31年1月分	件
令和2年1月分	件
(3) 事業所の売上比 ※（令和元年度分）	福祉用具貸与による売上 割合 福祉用具販売による売上 割合 上記以外の売上 割合 合計が10割になるように回答してください。
(4) 事業所の営業状況	□ ① 福祉用具の展示スペースがある □ ② 事業所内で福祉用具のフィッシングが出来る □ ③ 事業所内で福祉用具に関する相談等が出来るスペースがある □ ④ 自社オリジナルのカatalogを作成している □ ⑤ 委託先（レンタル等）のCatalogを使用している
(5) 委託先（レンタル等）	① 貴事業所の所在地近隣における、委託先（レンタル等）数 ※不明な場合は「わからない」に✓を付けてください ② 貴事業所が契約している、委託先（レンタル等）数

問2 提供サービス・併設サービス ※令和2年1月1日時点

1. 法人が提供しているサービス（派遣法人を含む）、2. 貴事業所に併設されているサービスとして該当するもの全てに✓を付けてください。 ※「併設されているサービス」とは、貴事業所と同一敷地内もしくは隣接する敷地内の事業所において提供されているサービスのことを指します。

1. 法人が提供	2. 事業所に併設	1. 法人が提供	2. 事業所に併設
<居宅サービス>	<居宅サービス>	<居宅サービス>	<居宅サービス>
□ 1 訪問介護	□ 1 訪問介護	□ 20 介護老人福祉施設	□ 20 介護老人福祉施設
□ 2 訪問入浴介護	□ 2 訪問入浴介護	□ 21 介護老人保健施設	□ 21 介護老人保健施設
□ 3 訪問看護	□ 3 訪問看護	□ 22 介護療養型医療施設	□ 22 介護療養型医療施設
□ 4 訪問リハビリ	□ 4 訪問リハビリ	□ 23 介護医療院	□ 23 介護医療院
□ 5 通所介護	□ 5 通所介護	<医療サービス>	<医療サービス>
□ 6 通所リハビリ	□ 6 通所リハビリ	□ 24 病院	□ 24 病院
□ 7 短期入所生活介護、療養介護	□ 7 短期入所生活介護、療養介護	<その他>	<その他>
□ 8 特定施設入居者生活介護	□ 8 特定施設入居者生活介護	□ 26 サービス付き高齢者向け住宅	□ 26 サービス付き高齢者向け住宅
□ 9 居宅介護支援	□ 9 居宅介護支援	□ 27 有料老人ホーム	□ 27 有料老人ホーム
□ 10 福祉用具販売（特定福祉用具）	□ 10 福祉用具販売（特定福祉用具）	□ 28 介護老人ホーム	□ 28 介護老人ホーム
<地域密着型サービス>	<地域密着型サービス>	□ 29 介護老人ホーム（ケアハウス、A、B）	□ 29 介護老人ホーム（ケアハウス、A、B）
□ 11 定額訪問・随時対応型訪問介護	□ 11 定額訪問・随時対応型訪問介護	□ 30 旧高齢者専用賃貸住宅	□ 30 旧高齢者専用賃貸住宅
□ 12 夜間対応型訪問介護	□ 12 夜間対応型訪問介護	□ 31 地域包括支援センター	□ 31 地域包括支援センター
□ 13 認知症対応型通所介護	□ 13 認知症対応型通所介護	□ 32 住宅改修	□ 32 住宅改修
□ 14 小規模多機能型居宅介護	□ 14 小規模多機能型居宅介護		
□ 15 認知症対応型共同生活介護	□ 15 認知症対応型共同生活介護		
□ 16 地域密着型特定施設入居者生活介護	□ 16 地域密着型特定施設入居者生活介護	□ 33 特になし	□ 33 特になし
□ 17 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	□ 17 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護		
□ 18 看護小規模多機能型居宅介護	□ 18 看護小規模多機能型居宅介護		
□ 19 地域密着型通所介護	□ 19 地域密着型通所介護		

問3 職員体制 ※令和2年1月1日時点

1. 事業所の職員数

職員（実人数）について記載してください。	(1)正社員	(2)正社員以外
職員の総数	人	人
うち、福祉用具専門相談員として勤務している職員	人	人
うち、上記以外の職員（事務職等）	人	人

2. 国家資格保有者について

貴事業所ではどのような国家資格保有している職員が所属していますか。全て選択してください。

□ ① 介護福祉士	□ ② 社会福祉士	□ ③ 看護師・准看護師
□ ④ 義肢装具士	□ ⑤ 理学療法士	□ ⑥ 作業療法士
□ ⑦ その他（ ）		

4 貸与価格の上限設定に伴う対応の変化	
平成30年10月～令和2年1月の間に貸与価格の見直しの実施状況について教えてください。(平成30年10月以降に公表された新商品に関する貸与価格の上限が超えていた場合の見直し、令和元年10月の消費税税率の変更に伴う見直しは対象外)	
1. 貸与価格の見直しの実施	
○ ① 価格を見直した商品がある	⇒ ②へお進みください
○ ② 価格を見直した商品はない	⇒ ③へお進みください
2. 貸与価格の見直しを行った内容	
重いつ、特殊渡台、手すり、歩行機、歩行補助つえの5種目について、価格の見直しを行った商品のうち2品を抽出し、(1)TMSコード又は品出コード、(2)貸与価格の見直しの状況、(3)貸与価格を見直した理由について回答してください。(2)(3)は以下の選択肢を参照してください。※2品については、下記各貸与種目別に令和2年1月時点で貸与件数が多い順に2品を選択してください。	
【選択肢】	
(2) 貸与価格の見直しの状況	
① 貸与価格を上げた ② 貸与価格を下げた	
(3) 貸与価格を見直した理由	
① 商品の調達価格が上がった(下がった)ため ⑦ 商品の耐用年数を考慮したため	
② 利用者への利用に際しての経費が下がった(上がった)ため ⑧ 当該事業所における売上を考慮したため	
③ 搬入出に係る経費が上がった(下がった)ため ⑨ 貸与価格の上限を参考にしたため	
④ 消毒に係る経費が上がった(下がった)ため ⑩ 全国平均貸与価格を参考にしたため	
⑤ 人件費が上がった(下がった)ため ⑪ 地域における相場を参考にしたため	
⑥ その他経費が上がった(下がった)ため ⑫ その他	
【回答欄】	
(1) 価格の見直しを行った商品	(2) 貸与価格の見直し状況
(いづれか1つにイ)	(あてはまるものを全てにイ)
商品1: TMSコード又は品出コード	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫
商品2: TMSコード又は品出コード	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫
特殊渡台	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫
商品1: TMSコード又は品出コード	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫
商品2: TMSコード又は品出コード	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫
手すり	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫
商品1: TMSコード又は品出コード	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫
商品2: TMSコード又は品出コード	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫
歩行機	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫
商品1: TMSコード又は品出コード	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫
商品2: TMSコード又は品出コード	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫
歩行補助つえ	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫
商品1: TMSコード又は品出コード	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫
商品2: TMSコード又は品出コード	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ○ ⑦ ○ ⑧ ○ ⑨ ○ ⑩ ○ ⑪ ○ ⑫

3. 減価償却が終了した商品の貸与価格について	
(1) 自社で購入商品の有無(いづれか1つにイ)	○ ① ある ○ ② ない ⇒ ③へお進みください
(2) 減価償却が終了した商品の価格見直し状況(いづれか1つにイ)	○ ① 特に実施していない ○ ② 商品によって見直すことにしている ○ ③ 見直すことにしている
問5 福祉用具貸与サービス提供のプロセス	
福祉用具貸与サービス提供のプロセス等の対応状況について、あてはまるものを全てにイをつけてください。(リハビリテーション専門職(PT、OT)等の有資格者については、福祉用具専門相談員として従事している場合には、福祉用具専門相談員にイをしてください。)	
1. アセスメント	○ ① 福祉用具専門相談員 ○ ② 事業所の専門職(リハビリテーション専門職等) ○ ③ 事業所外の専門職(リハビリテーション専門職等) ○ ④ 介護支援専門員 ○ ⑤ 委託先(レンタル等)担当者 ○ ⑥ その他
アセスメントを行う際、普及連携している職種等について教えてください。	○ ① カタログやWEB画面を使用して実施 ○ ② 新品実物を使用して実施 ○ ③ 具体的な方法(当てはまるものを全てにイ) ○ ④ 事業所併設の展示場等を実施 ○ ⑤ 利用者宅へ商品を持参して実施 ○ ⑥ 委託先(レンタル等)に商品提供を依頼して実施 ○ ⑦ 委託先(レンタル等)に商品提供を依頼して実施(当てはまるものを全てにイ) ○ ⑧ 手すり ○ ⑨ 歩行機 ○ ⑩ 歩行補助つえ ○ ⑪ その他
2. 補装提案	○ ① カタログやWEB画面を使用して実施 ○ ② 新品実物を使用して実施 ○ ③ 具体的な方法(当てはまるものを全てにイ) ○ ④ 事業所併設の展示場等を実施 ○ ⑤ 利用者宅へ商品を持参して実施 ○ ⑥ 委託先(レンタル等)に商品提供を依頼して実施 ○ ⑦ 委託先(レンタル等)に商品提供を依頼して実施(当てはまるものを全てにイ) ○ ⑧ 手すり ○ ⑨ 歩行機 ○ ⑩ 歩行補助つえ ○ ⑪ その他
3. 搬入	○ ① 福祉用具専門相談員が実施 ○ ② 福祉用具専門相談員が立会い ○ ③ 事業所の配送担当が実施 ○ ④ 事業所の配送担当が立会い ○ ⑤ 委託先(レンタル等)担当者が実施 ○ ⑥ 委託先(レンタル等)担当者が立会い ○ ⑦ その他
4. 組み立て・設置	○ ① 福祉用具専門相談員が実施 ○ ② 福祉用具専門相談員が立会い ○ ③ 事業所の配送担当が実施 ○ ④ 事業所の配送担当が立会い ○ ⑤ 委託先(レンタル等)担当者が実施 ○ ⑥ 委託先(レンタル等)担当者が立会い ○ ⑦ その他

5. 使用方法の説明 使用方法の説明を行う際、同席している職員等について教えてください。	☐ ① 福祉用具専門相談員 ☐ ② 事業所内の専門職（リハビリテーション専門職等） ☐ ③ 事業所外の専門職（リハビリテーション専門職等） ☐ ④ 介護支援専門員 ☐ ⑤ 委託先（レンタル印等）担当者 ☐ ⑥ その他
6. モニタリング モニタリングを行う際、同席している職員等について教えてください。	☐ ① 福祉用具専門相談員 ☐ ② 事業所内の専門職（リハビリテーション専門職等） ☐ ③ 事業所外の専門職（リハビリテーション専門職等） ☐ ④ 介護支援専門員 ☐ ⑤ 委託先（レンタル印等）担当者 ☐ ⑥ その他
7. メンテナンス メンテナンスを行う際、同席している職員等について教えてください。	☐ ① 福祉用具専門相談員 ☐ ② 事業所内の専門職（リハビリテーション専門職等） ☐ ③ 事業所外の専門職（リハビリテーション専門職等） ☐ ④ 介護支援専門員 ☐ ⑤ 委託先（レンタル印等）担当者 ☐ ⑥ その他
8. 搬出 商品の搬出の際、どのように実施しているか教えてください。	☐ ① 福祉用具専門相談員が実施 ☐ ② 福祉用具専門相談員が立会い ☐ ③ 事業所の配送担当が実施 ☐ ④ 事業所の配送担当が立会い ☐ ⑤ 委託先（レンタル印等）担当者が実施 ☐ ⑥ 委託先（レンタル印等）担当者が立会い ☐ ⑦ その他

同 6 モニタリング、メンテナンスの頻度												
1. 貸与件数について 事業所において種目別に最も貸与件数が多い1商品（令和元年度分）について、平成31年4月～令和2年3月の実績について回答してください。 【AISコード又は品出】												
コード	延べ貸出月数（※）	老数（実人数）	用者数（実人数）									
(1) 車いす	月	人	人									
(2) 特殊寝台	月	人	人									
(3) 手すり	月	人	人									
(4) 歩行器	月	人	人									
(5) 歩行補助つえ	月	人	人									
※延べ貸出月数：利用者貸出月数の合計（利用者30人にそれぞれ4の月貸与＝120月） 貸出月数は、1か月の介護保険請求を行った場合のみを対象（1か月に満たないものは含めない）とする。				【計算例】								
1か月の介護保険請求を行った利用者数				4月	5月	6月	7月	12月	1月	2月	3月	合計
継続利用者数	30人	32人	36人	41人	44人	47人	44人	41人	41人	41人	480	
新規の利用者数	5人	5人	6人	10人	5人	4人	3人	3人	3人	3人	61	
終了した利用者数	3人	1人	1人	2人	7人	7人	6人	5人	5人	52		
										延べ貸出月数＝593		

2. モニタリングについて 標準的な頻度（継続値）を回答してください。なお、貸与後10日以内に行われるような初回のモニタリングを除いた頻度で回答ください。									
(1) モニタリングの頻度 (いずれかひとつに✓)	☐ ① 貸与種目別に目安を決めている → ②へお進みください ☐ ② 貸与種目として目安を決めている 頻度（ ） 月に1回 → 3へお進みください								
(2) 種目別のモニタリング頻度 貸与種目別にモニタリングの頻度について、以下の中から該当するものを選択してください。 【選択肢】									
① 1か月に1回以上	② 2～3か月に1回	③ 4～6か月に1回	④ 7～9か月に1回	⑤ 10～12か月に1回	⑥ 12か月に1回未満	⑦ 必要に応じて実施	⑧ 当該品目を取り扱っていない		
【回答欄】									
車いす（付属品含む）	○ ①	○ ②	○ ③	○ ④	○ ⑤	○ ⑥	○ ⑦	○ ⑧	
特殊寝台（付属品含む）	○ ①	○ ②	○ ③	○ ④	○ ⑤	○ ⑥	○ ⑦	○ ⑧	
床ずれ防止用具	○ ①	○ ②	○ ③	○ ④	○ ⑤	○ ⑥	○ ⑦	○ ⑧	
体位変換器	○ ①	○ ②	○ ③	○ ④	○ ⑤	○ ⑥	○ ⑦	○ ⑧	
手すり	○ ①	○ ②	○ ③	○ ④	○ ⑤	○ ⑥	○ ⑦	○ ⑧	
スロープ	○ ①	○ ②	○ ③	○ ④	○ ⑤	○ ⑥	○ ⑦	○ ⑧	
歩行器	○ ①	○ ②	○ ③	○ ④	○ ⑤	○ ⑥	○ ⑦	○ ⑧	
歩行補助つえ	○ ①	○ ②	○ ③	○ ④	○ ⑤	○ ⑥	○ ⑦	○ ⑧	
認知症老人徘徊感知機器	○ ①	○ ②	○ ③	○ ④	○ ⑤	○ ⑥	○ ⑦	○ ⑧	
移動用リフト	○ ①	○ ②	○ ③	○ ④	○ ⑤	○ ⑥	○ ⑦	○ ⑧	
自動歩行補助装置	○ ①	○ ②	○ ③	○ ④	○ ⑤	○ ⑥	○ ⑦	○ ⑧	

3. メンテナンスについて	
貸与種目別に利用者宅で実施しているメンテナンスの標準的な頻度（最低頻）と実施内容について、以下のうちから該当するものを選択してください。 【選択肢】 (1)頻度 ① 1か月に1回以上 ② 2～3か月に1回 ③ 4～6か月に1回 ④ 7～9か月に1回 ⑤ 10～12か月に1回 ⑥ 12か月に1回未満 ⑦ 必要に応じて実施 ⑧ 当該品目を取り扱っていない	
【回答欄】	(2)実施内容 (あてはまるものを全てに✓)
車いす (付属品含む)	① ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① 変圧器の調整 ② フレーム調整 ③ 欠損部品の取付け・交換・補修 ④ その他
特殊寝台 (付属品含む)	① ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① 欠損部品の取付け・交換・補修 ② 電気系統の不具合修理・部品交換 ③ 異常発生箇所への注油 ④ その他
床ずれ防止用具	① ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① 汚損等によるマット交換 ② フィルター交換 ③ 電気系統の不具合修理・部品交換 ④ その他
体位変換器	① ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① 汚損等による交換 ② クッション材の変化による交換 ③ 電気系統の不具合修理・部品交換 ④ その他
手すり	① ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① 固定ネジ・アンカーの締め補強 ② 設置位置の修正・水平チェック ③ 欠損部品の取付け・交換・補修 ④ その他
スロープ	① ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① 設置位置の修正 ② 傾斜角度の修正 ③ 欠損部品の取付け・交換・補修 ④ その他
歩行器	① ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① フレーキ調整 ② フレームのゆがみ・破損チェック ③ 欠損部品の取付け・交換・補修 ④ その他
歩行補助つえ	① ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① 杖先ゴムの交換 ② 本体のゆがみ・破損チェック ③ 欠損部品の取付け・交換・補修 ④ その他

7 効率的な事業運営方法	
(1)頻度 (ひとつに✓)	(2)実施内容 (あてはまるものを全てに✓)
認知症老人徘徊感知機器	① ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① 通信状況の確認・不具合の調整 ② センサー感度・アラート音量の調整 ③ バッテリー残量チェック・電池交換 ④ その他
移動用リフト	① ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① 欠損部品の取付け・交換・補修 ② 電気系統の不具合修理・部品交換 ③ 異常発生箇所への注油 ④ その他
自動歩道処理装置	① ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① 汚損等による本体交換 ② 本体・レシーバーの洗浄 ③ フィルター交換 ④ その他
平成30年4月以降の福祉用具貸与事業所としての取組みについて回答してください。 1. 売上の維持・拡大に向けた取組み (あてはまるものを全てに✓) ① 居宅介護支援事業所への営業活動の強化 ② 病院・施設等への営業活動の強化 ③ 営業地域の拡張 ④ 相談員の質の向上による顧客確保・売上確保 (福祉用具専門相談員の確保・スキルアップ) ⑤ その他 ()	
2. 経費削減に向けた取組み (あてはまるものを全てに✓) ① 商品の調達に関する交渉 ② 具体的な変更内容についても回答 (当てはまるものを全てに✓) ① 自社購入によるメーカーとの価格交渉 ② 委託先 (レンタル等) との価格交渉 ③ その他 ()	
② 商品の調達方法の変更 具体的な変更内容についても回答 (当てはまるものを全てに✓) ① 一括購入 ② 共同購入 ③ 法人内 ④ 近隣事業所 ⑤ その他 () ③ 委託先 (レンタル等) の活用 ④ その他 ()	

☐ ③ 取扱商品の変更 具体的な変更内容についても回答（当てはまるもの全てに✓） ☐ ① 商品の取り込み（取扱商品数の増小） ☐ ② 商品の見直し（取扱商品の入れ替え） ☐ ③ その他（ ）	
☐ ④ 付帯コストの見直し（利用者宅から集めた商品の消毒、メンテナンス等） 具体的な変更内容についても回答（当てはまるもの全てに✓） ☐ ① 消毒作業を外注業者へ委託 ☐ ② 消毒薬等消耗品の受取・領受交渉 ☐ ③ メンテナンス作業を外注業者へ委託 ☐ ④ 運搬費の価格交渉 ☐ ⑤ その他（ ）	
☐ ⑤ 物件・設備の見直し（賃料、リース） ☐ ⑥ パンフレット等印刷・発送費の見直し（頻度、仕様の変更） ☐ ⑦ IT等の導入による業務効率化の実施 具体的な変更内容についても回答（当てはまるもの全てに✓） ☐ ① タブレット端末等を活用し、電子カタログ等を用いた提案を実施 ☐ ② タブレット端末等を活用し、外出先でのサービス計画書等の書類作成を実施 ☐ ③ タブレット端末等を活用し、利用者の電子署名を受領 ☐ ④ 携帯プリンターを携行し、利用者宅でモニタリング記録等を印刷・手交 ☐ ⑤ 業務支援システムを活用（相互機密、ベンダーからの購入等含む） ☐ ⑥ SNS等を活用した社内連絡を実施 ☐ ⑦ SNS等を活用した社外との連絡を実施 ☐ ⑧ TV会議システム等によるモニタリングの実施 ☐ ⑨ TV会議システム等による介護支援専門員等との会議の実施 ☐ ⑩ その他（ ）	
☐ ⑧ 業務の効率化・働き方改革（労働時間の適正化） ☐ ⑨ 多様な雇用条件の採用 ☐ ⑩ 事業所の数増減 ☐ ⑪ その他（ ）	

問8 新型コロナウイルス感染症対策 ※令和2年4月7日以降 1. 法人、事業所としての感染症対策について (1) 感染症対策マニュアルの有無 ☐ ① 新型コロナウイルス感染症発生以前からある ☐ ② 新型コロナウイルス感染症発生を機に作成した ☐ ③ 感染症対策マニュアルはない (2) マスクの備蓄 ☐ ① 新型コロナウイルス感染症発生以前から備蓄している ☐ ② 新型コロナウイルス感染症発生を機に備蓄することとした ☐ ③ 特に実施していない (3) 消毒品等の備蓄 ☐ ① 新型コロナウイルス感染症発生以前から備蓄している ☐ ② 新型コロナウイルス感染症発生を機に備蓄することとした ☐ ③ 特に実施していない 2. 緊急事態宣言発出後の対応について 新型コロナウイルス感染症について、通常の感染防止策（マスクの着用等）以外に、福祉用具貸与事業所としてサービス提供を継続する上で、実施している感染防止対策について回答してください。（あてはまるもの全てに✓） ☐ ① 利用者宅への訪問前後の手指等の消毒 ☐ ② 利用者宅への訪問前後に持参物品（メンテナンス工具等）の消毒 ☐ ③ 利用者宅から集めた福祉用具の消毒方法の変更 ☐ ④ 利用者・家族による事業所への来訪を制限 ☐ ⑤ 事前予約等により利用者・家族の来訪人数を調整 ☐ ⑥ 利用者・家族の事業所来訪時の感染防止策（マスクの着用等を依頼）の実施 ☐ ⑦ 展示品の消毒内容の変更 ☐ ⑧ 展示品の消毒頻度の変更 ☐ ⑨ 飛沫防止パネルの設置 ☐ ⑩ 換気設備の設置・改修 ☐ ⑪ 感染防止のための事業所の内装改修 ☐ ⑫ TV会議や電話によるモニタリングの実施 ☐ ⑬ TV会議や電話による介護支援専門員等との会議の実施 ☐ ⑭ 福祉用具専門相談員の働き方の変更（事業所へ立ち寄らず、利用者宅への直行直帰等） ☐ ⑮ 事業職員の在宅勤務 ☐ ⑯ その他（ ）	
---	--

3. 感染者が発生した場合の対応について	
(1) サービス提供中の利用者について	
ア. 感染者が確認された方は	☐ ① 感染者がいた ☐ ② 感染者はいない → (2)へお進みください
イ. 貸与していた用具について、どのように対応しましたか	☐ ① 入館等で不要となり、用具の搬出を行なった ☐ ② 入館等で不要となったが、用具の搬出は行なわなかった（発症から期間を置いて搬出） ☐ ③ 特に変更はなく、貸与を継続した ☐ ④ ①～③以外
ウ. 職員が濃厚接触者となった場合、どのように対応しましたか	☐ ① 一定期間在宅待機とした ☐ ② 感染疑いがなければ、通常勤務とした ☐ ③ 感染疑いがなければ、事業所内での勤務のみの出勤とした ☐ ④ その他 ()
(2) 職員について	
ア. 感染者が確認された方は	☐ ① 感染者がいた ☐ ② 感染者はいない → 4.へお進みください
イ. 事業所や通所待機者となった職員について、どのように対応しましたか	☐ ① 事業所を一定期間閉鎖した ☐ ② 事業所の営業は継続したが、利用者宅への訪問は自粛した ☐ ③ 通所待機者は一定期間在宅待機とした ☐ ④ 通所待機者は、感染疑いがなければ、通常勤務とした ☐ ⑤ 濃厚接触者は、感染疑いがなければ、事業所内での勤務のみの出勤とした
4. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響	
(1) サービス提供の状況 (いずれか1つに✓)	
ア. 福祉用具貸与サービス	☐ ① 一定期間全てのサービスを停止した ☐ ② 一定期間一部のサービスを停止・変更した ☒ ③ 具体的な変更内容についても回答 (当てはまるもの全てに✓) ☐ ① 新規利用者の獲得を停止 ☐ ② 定期的なモニタリング・メンテナンスのための訪問停止 ☐ ③ 定期的なモニタリング・メンテナンスのための訪問頻度削減 ☐ ④ 介護支援専門員への訪問停止・頻度削減 ☐ ⑤ その他 ()
イ. 福祉用具販売サービス	☐ ③ サービス提供は変更していない ☐ ① 一定期間全てのサービスを停止した ☐ ② 一定期間一部のサービスを停止した ☐ ③ サービス提供は変更していない
ウ. 福祉用具貸与・販売以外のサービス	☐ ① 一定期間全てのサービスを停止した ☐ ② 一定期間一部のサービスを停止した ☐ ③ サービス提供は変更していない

(2) 経営の状況 (当てはまるもの全てに✓)	
ア. 利用者数	
	☐ ① 既存利用者数が減少した ☐ ② 新規利用者数が減少した
イ. 収益	☐ ① 増減以外のサービスの減少 → 例年の () 新増減減少 ☐ ② 福祉用具貸与・販売以外のサービスによる収益の減少 ☐ ③ その他 () 新増減減少
ウ. 費用	☐ ① 新型コロナウイルス感染症の影響により増加した費用があった ☐ ② 新型コロナウイルス感染症対応に関する費用 (令和2年4月～6月の3か月間平均)を例年の事業所における支出総額で割った値としてください。 例：新型コロナウイルス感染症対応に要する費用が4月～6月合計で27万円、事業所の支出総額が例年450万円/月の場合 1か月の新型コロナウイルス感染症対応費用増加分：27万円÷3月＝9万円/月 増加した費用の割合：9万円/月÷450万円/月＝2% ☐ ② なかった → (5)へお進みください
エ. 費用の内訳	☐ ① マスク、手袋、消毒薬等の消耗品費の増加 ☐ ② 感染防止対策のための備品購入・設備工事費用の発生 ☐ ③ 在宅勤務等の変更による通信費 (事業所負担分) の増加 ☐ ④ その他 ()
(5) その他の影響について	
ア. 商品の変更等	☐ ① 変更等があった利用者がいる ☐ ② 理由も教えてください。 (当てはまるもの全てに✓) ☐ ① ① 他社の介護保険サービスの利用が減ったため ☐ ② 家族等の支援が受けられなくなったため ☐ ③ 外出 (通院、買い物等) の機会が減ったため ☐ ④ 期間中に身体機能が大きく低下したため ☐ ⑤ その他 ()
イ. 利用者宅への訪問	☐ ① あった ☐ ② なかった
利用者・家族から訪問を断られることはありましたか	
☐ ① なかった ☐ ② なかった	

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。

【福祉用具貸与価格の適正化に関する調査】 【利用者票】

■ご記入にあたってのご注意

- この調査票は福祉用具貸与サービスにおいて、問1・問2については、調査対象の利用者を担当している福祉用具貸与事業所の方が記入し、調査対象の利用者・ご家族にお渡しください。
- 問3以降は調査対象の利用者・ご家族の方が記入し、ご返送ください。
- 調査対象の利用者の選定方法については、同封の「実施要領」をご参照ください。（福祉用具貸与事業所に送付）
- 選択肢や表の中に「○」や「□」があるものには、✓をつけてください。（○はいずれかひとつ、□は複数選択可）
- 上記以外の箇所は、具体的に言葉や数字をご記入ください。
- 令和2年8月31日（月）までに同封の返信用封筒にて、返送ください。

■調査に関するお問い合わせ先

「福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業」事務局
 電話：0120-966-516（平日 9：30～17：30）
 ◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎
 〒103-8790 東京都中央区日本橋3丁目13番5号 KDX313ビル 5階 SRC内
 株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部

問1・問2は福祉用具貸与事業所の方がご回答ください。

問1 利用者の基本情報 ※令和2年8月3日（月）時点

1. 性別	○ ① 男性	○ ② 女性	2. 年齢	○ ③ 未就学児のみ	○ ④ 10歳未満	○ ⑤ 10歳以上	○ ⑥ 10歳以上	○ ⑦ 10歳以上	○ ⑧ 10歳以上	○ ⑨ 10歳以上	○ ⑩ 10歳以上	○ ⑪ 10歳以上	○ ⑫ 10歳以上	○ ⑬ 10歳以上	○ ⑭ 10歳以上	○ ⑮ 10歳以上	○ ⑯ 10歳以上	○ ⑰ 10歳以上	○ ⑱ 10歳以上	○ ⑲ 10歳以上	○ ⑳ 10歳以上	○ ㉑ 10歳以上	○ ㉒ 10歳以上	○ ㉓ 10歳以上	○ ㉔ 10歳以上	○ ㉕ 10歳以上	○ ㉖ 10歳以上	○ ㉗ 10歳以上	○ ㉘ 10歳以上	○ ㉙ 10歳以上	○ ㉚ 10歳以上	○ ㉛ 10歳以上	○ ㉜ 10歳以上	○ ㉝ 10歳以上	○ ㉞ 10歳以上	○ ㉟ 10歳以上	○ ㊱ 10歳以上	○ ㊲ 10歳以上	○ ㊳ 10歳以上	○ ㊴ 10歳以上	○ ㊵ 10歳以上	○ ㊶ 10歳以上	○ ㊷ 10歳以上	○ ㊸ 10歳以上	○ ㊹ 10歳以上	○ ㊺ 10歳以上	○ ㊻ 10歳以上	○ ㊼ 10歳以上	○ ㊽ 10歳以上	○ ㊾ 10歳以上	○ ㊿ 10歳以上
3. 世帯構成	○ ① 独居	○ ② 2人以上の世帯	○ ③ 2人以上の世帯	○ ④ 2人以上の世帯	○ ⑤ 2人以上の世帯	○ ⑥ 2人以上の世帯	○ ⑦ 2人以上の世帯	○ ⑧ 2人以上の世帯	○ ⑨ 2人以上の世帯	○ ⑩ 2人以上の世帯	○ ⑪ 2人以上の世帯	○ ⑫ 2人以上の世帯	○ ⑬ 2人以上の世帯	○ ⑭ 2人以上の世帯	○ ⑮ 2人以上の世帯	○ ⑯ 2人以上の世帯	○ ⑰ 2人以上の世帯	○ ⑱ 2人以上の世帯	○ ⑲ 2人以上の世帯	○ ⑳ 2人以上の世帯	○ ㉑ 2人以上の世帯	○ ㉒ 2人以上の世帯	○ ㉓ 2人以上の世帯	○ ㉔ 2人以上の世帯	○ ㉕ 2人以上の世帯	○ ㉖ 2人以上の世帯	○ ㉗ 2人以上の世帯	○ ㉘ 2人以上の世帯	○ ㉙ 2人以上の世帯	○ ㉚ 2人以上の世帯	○ ㉛ 2人以上の世帯	○ ㉜ 2人以上の世帯	○ ㉝ 2人以上の世帯	○ ㉞ 2人以上の世帯	○ ㉟ 2人以上の世帯	○ ㊱ 2人以上の世帯	○ ㊲ 2人以上の世帯	○ ㊳ 2人以上の世帯	○ ㊴ 2人以上の世帯	○ ㊵ 2人以上の世帯	○ ㊶ 2人以上の世帯	○ ㊷ 2人以上の世帯	○ ㊸ 2人以上の世帯	○ ㊹ 2人以上の世帯	○ ㊺ 2人以上の世帯	○ ㊻ 2人以上の世帯	○ ㊼ 2人以上の世帯	○ ㊽ 2人以上の世帯	○ ㊾ 2人以上の世帯	○ ㊿ 2人以上の世帯	
4. 要介護度	○ ① 要介護1	○ ② 要介護2	○ ③ 要介護3	○ ④ 要介護4	○ ⑤ 要介護5	○ ⑥ 要介護6	○ ⑦ 要介護7	○ ⑧ 要介護8	○ ⑨ 要介護9	○ ⑩ 要介護10	○ ⑪ 要介護11	○ ⑫ 要介護12	○ ⑬ 要介護13	○ ⑭ 要介護14	○ ⑮ 要介護15	○ ⑯ 要介護16	○ ⑰ 要介護17	○ ⑱ 要介護18	○ ⑲ 要介護19	○ ⑳ 要介護20	○ ㉑ 要介護21	○ ㉒ 要介護22	○ ㉓ 要介護23	○ ㉔ 要介護24	○ ㉕ 要介護25	○ ㉖ 要介護26	○ ㉗ 要介護27	○ ㉘ 要介護28	○ ㉙ 要介護29	○ ㉚ 要介護30	○ ㉛ 要介護31	○ ㉜ 要介護32	○ ㉝ 要介護33	○ ㉞ 要介護34	○ ㉟ 要介護35	○ ㊱ 要介護36	○ ㊲ 要介護37	○ ㊳ 要介護38	○ ㊴ 要介護39	○ ㊵ 要介護40	○ ㊶ 要介護41	○ ㊷ 要介護42	○ ㊸ 要介護43	○ ㊹ 要介護44	○ ㊺ 要介護45	○ ㊻ 要介護46	○ ㊼ 要介護47	○ ㊽ 要介護48	○ ㊾ 要介護49	○ ㊿ 要介護50	
5. 障害高齢者の日常生活自立度	○ ① 自立	○ ② 自立	○ ③ 自立	○ ④ 自立	○ ⑤ 自立	○ ⑥ 自立	○ ⑦ 自立	○ ⑧ 自立	○ ⑨ 自立	○ ⑩ 自立	○ ⑪ 自立	○ ⑫ 自立	○ ⑬ 自立	○ ⑭ 自立	○ ⑮ 自立	○ ⑯ 自立	○ ⑰ 自立	○ ⑱ 自立	○ ⑲ 自立	○ ⑳ 自立	○ ㉑ 自立	○ ㉒ 自立	○ ㉓ 自立	○ ㉔ 自立	○ ㉕ 自立	○ ㉖ 自立	○ ㉗ 自立	○ ㉘ 自立	○ ㉙ 自立	○ ㉚ 自立	○ ㉛ 自立	○ ㉜ 自立	○ ㉝ 自立	○ ㉞ 自立	○ ㉟ 自立	○ ㊱ 自立	○ ㊲ 自立	○ ㊳ 自立	○ ㊴ 自立	○ ㊵ 自立	○ ㊶ 自立	○ ㊷ 自立	○ ㊸ 自立	○ ㊹ 自立	○ ㊺ 自立	○ ㊻ 自立	○ ㊼ 自立	○ ㊽ 自立	○ ㊾ 自立	○ ㊿ 自立	
6. 認知症高齢者の日常生活自立度	○ ① 自立	○ ② 自立	○ ③ 自立	○ ④ 自立	○ ⑤ 自立	○ ⑥ 自立	○ ⑦ 自立	○ ⑧ 自立	○ ⑨ 自立	○ ⑩ 自立	○ ⑪ 自立	○ ⑫ 自立	○ ⑬ 自立	○ ⑭ 自立	○ ⑮ 自立	○ ⑯ 自立	○ ⑰ 自立	○ ⑱ 自立	○ ⑲ 自立	○ ⑳ 自立	○ ㉑ 自立	○ ㉒ 自立	○ ㉓ 自立	○ ㉔ 自立	○ ㉕ 自立	○ ㉖ 自立	○ ㉗ 自立	○ ㉘ 自立	○ ㉙ 自立	○ ㉚ 自立	○ ㉛ 自立	○ ㉜ 自立	○ ㉝ 自立	○ ㉞ 自立	○ ㉟ 自立	○ ㊱ 自立	○ ㊲ 自立	○ ㊳ 自立	○ ㊴ 自立	○ ㊵ 自立	○ ㊶ 自立	○ ㊷ 自立	○ ㊸ 自立	○ ㊹ 自立	○ ㊺ 自立	○ ㊻ 自立	○ ㊼ 自立	○ ㊽ 自立	○ ㊾ 自立	○ ㊿ 自立	
7. 自己負担割合	○ ① 1割負担	○ ② 2割負担	○ ③ 3割負担	○ ④ 4割負担	○ ⑤ 5割負担	○ ⑥ 6割負担	○ ⑦ 7割負担	○ ⑧ 8割負担	○ ⑨ 9割負担	○ ⑩ 10割負担	○ ⑪ 11割負担	○ ⑫ 12割負担	○ ⑬ 13割負担	○ ⑭ 14割負担	○ ⑮ 15割負担	○ ⑯ 16割負担	○ ⑰ 17割負担	○ ⑱ 18割負担	○ ⑲ 19割負担	○ ⑳ 20割負担	○ ㉑ 21割負担	○ ㉒ 22割負担	○ ㉓ 23割負担	○ ㉔ 24割負担	○ ㉕ 25割負担	○ ㉖ 26割負担	○ ㉗ 27割負担	○ ㉘ 28割負担	○ ㉙ 29割負担	○ ㉚ 30割負担	○ ㉛ 31割負担	○ ㉜ 32割負担	○ ㉝ 33割負担	○ ㉞ 34割負担	○ ㉟ 35割負担	○ ㊱ 36割負担	○ ㊲ 37割負担	○ ㊳ 38割負担	○ ㊴ 39割負担	○ ㊵ 40割負担	○ ㊶ 41割負担	○ ㊷ 42割負担	○ ㊸ 43割負担	○ ㊹ 44割負担	○ ㊺ 45割負担	○ ㊻ 46割負担	○ ㊼ 47割負担	○ ㊽ 48割負担	○ ㊾ 49割負担	○ ㊿ 50割負担	

問2 利用者に貸与している商品 ※令和2年8月3日（月）時点

利用者に貸与している商品をお返すください。

利用者に貸与している商品について、最大10商品まで返すことができる。商品利用開始年月を記入してください。

(1)商品コード (TAISコード又は品出コード)	(2)種目	(3)数量	(4)単位数	(5)貸与開始年月
1			単位 西暦	年 月
2			単位 西暦	年 月
3			単位 西暦	年 月
4			単位 西暦	年 月
5			単位 西暦	年 月
6			単位 西暦	年 月
7			単位 西暦	年 月
8			単位 西暦	年 月
9			単位 西暦	年 月
10			単位 西暦	年 月

【(2)種目の番号】

1: 車いす 5: 床ずれ防止用具 9: 歩行器 13: 自動排泄処理装置
 2: 車いす付属品 6: 体位変換器 10: 歩行補助つえ
 3: 特殊搬送台 7: 手すり 11: 認知症老人徘徊防止機器
 4: 特殊搬送台付属品 8: スロープ 12: 移動用リフト

福祉用具貸与事業所の方に記入いただくのはここまでです。返信用封筒と一緒に利用者・家族へ回答を依頼してください。

問3以降は利用者・ご家族の方がご回答ください。

問3 介護保険サービスの利用について ※令和2年8月3日（月）時点

1. 介護保険サービスの利用状況について ※本設問のみ7月の平均利用回数を回答してください。現在利用している介護保険サービスの利用状況について教えてください。（福祉用具貸与サービス以外）

(1) 訪問系サービス (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション等)	週 回
(2) 通所系サービス (通所介護（デイサービス）、通所リハビリテーション（デイケア）等)	週 回
(3) 宿泊サービス（ショートステイ）	月 回

2. 福祉用具貸与サービスについて	
(1) 平成30年10月より、福祉用具貸与価格の上限が1つに1つを付けてください。	○ ① 知っている ○ ② 知らない ○ ③ 満足している ○ ④ やや満足している ○ ⑤ あまり満足していない ○ ⑥ 満足していない ○ ⑦ わからない
(2) 現在の福祉用具貸与価格に満足していますか。いずれか1つに1つを付けてください。	○ ① 自身または家族が指定した事業所からケアマネジャー（介護支援専門員）から相談 ○ ② ケアマネジャー（介護支援専門員）から相談 ○ ③ ケアマネジャー（介護支援専門員）から1事業所のみ紹介されたから ○ ④ 覚えていない
(3) 現在、利用している福祉用具貸与事業所について、その事業所を選んだ理由について教えてください。いずれか1つに1つを付けてください。	○ ① 増設提案された ○ ② 1商品のみだった ○ ③ 覚えていない
(4) 福祉用具を選択する際、福祉用具貸与事業所から、複数の商品について提案がありましたか。いずれか1つに1つを付けてください。	○ ① 何院・施設からの選定 → (6)へ ○ ② 要介護認定を受けた ○ ③ 入所施設からの選定 ○ ④ ケアマネジャー（介護支援専門員）に勧められた ○ ⑤ 家族に勧められた ○ ⑥ かかりつけ医に勧められた ○ ⑦ その他
(5) 福祉用具貸与サービスを利用することにしたきっかけを教えてください。いずれか1つに1つを付けてください。	○ ① 使い勝手が悪く用具を選びなおした ○ ② 必要がなかったため貸与をやめた ○ ③ 変更等はなく、継続的に使用した
(6) 在宅生活の中で、退院前に決めていた福祉用具について、1～2か月のうちに変更や利用を中止することはありましたか。いずれか1つに1つを付けてください。	○ ① 説明があった → (2)へ ○ ② 説明はなかった → (3)へ ○ ③ 覚えていない ○ ④ 達成できている ○ ⑤ おおむね達成できている ○ ⑥ あまり達成できていない ○ ⑦ 達成できていない ○ ⑧ わからない

(3) 福祉用具貸与サービスを利用する目的について、ケアマネジャー（介護支援専門員）や福祉用具専門相談員から、家族や訪問介護等の職員へ説明がありましたか。いずれか1つに1つを付けてください。	○ ① 説明があった ○ ② 説明はなかった ○ ③ 覚えていない・わからない
2. 現在利用している福祉用具について、満足度を教えてください。	
項目ごとに、いずれかひとつに1つを付けてください	○ ① 非常に満足している ○ ② やや満足している ○ ③ 満足している ○ ④ あまり満足している ○ ⑤ 全く満足していない
(1) その福祉用具の安全性に、どれくらい満足していますか	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤
(2) その福祉用具の使いやすさ（簡単に使えるかどうか）に、どれくらい満足していますか	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤
(3) その福祉用具の使い心地の良さに、どれくらい満足していますか	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤
3. 現在、福祉用具を借りている事業所の対応について、満足度を教えてください。	
項目ごとに、いずれかひとつに1つを付けてください	○ ① 非常に満足している ○ ② やや満足している ○ ③ 満足している ○ ④ あまり満足している ○ ⑤ 全く満足していない
(1) 質問、相談に親身になって対応してもらえます	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤
(2) 福祉用具貸与サービスの利用について、丁寧な説明があった	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤
(3) 用具の使用法や注意事項について、丁寧な説明があった	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤
(4) 身体機能の変化に合わせて、新たな用具の提案をしてもらえた	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤
(5) 不具合が発生した際、迅速に対応してもらえた	○ ① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤

問5 新型コロナウイルス感染症による影響 ※令和2年4月7日以後

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令されて以降の福祉用具貸与サービスの利用についてお伺いします。

1. 福祉用具貸与サービスの利用について

○ ① 轉にない
○ ② 不具合等が発生した際、すぐに対応してもらえなかった
○ ③ モニタリング・メンテナンスに来てもらえなかった
○ ④ 相談等の電話が繋がらなかった
○ ⑤ その他

調査票への回答は以上です。返信用封筒にて返送ください。ご協力ありがとうございます。